

市町村名		石垣市										
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1 - 観光誘客プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ							
担当部課名	観光文化スポーツ局 観光文化課		事業実施（予定）年度 平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所							
事業内容	県外の主要都市及び沖縄県内において地元観光関係団体と連携した観光誘客プロモーションや市単独の誘客活動を展開し、新規観光客の獲得につなげる。											
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）											
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		(a)当初予算額	5,915		9,783							
		(b)予算現額	5,915		7,583							
		(c)増減額(b-a)	0		2,200							
		(d)繰越額										
		A.計(b+d)	5,915		7,583							
		B.執行済額	3,837		6,562							
		うち交付金充当額	3,069		4,523							
		次年度繰越額	0		0							
		執行率（%）(B/A)	64.9%		86.5%							
予算の状況の説明		執行済額のうち、908千円については交付決定以前の執行額であり、市の単費で支出した。残額1,021千円の発生理由として、当初の計画では、3月に沖縄本島において空港開港1周年事業を行う予定だったが、出演予定団体の調整等が及ばず実施できなかったため委託料等が不用となった。2,200千円については、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料の執行残で3月補正にて執行残予定額を減額した。										
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況									
			24年度		25年度		26年度		27年度			
	観光キャラバン、観光物産展実施	目標	(9都市)		(9都市)		()		()			
		実績	9都市		11都市							
	観光セミナーにおけるプレゼンテーション	目標	()		(3回)		()		()			
		実績			2回							
達成状況説明	仙台・南三陸、東京、埼玉、名古屋、大阪、岡山、広島、那覇において八重山ビクターズビューローや石垣市観光交流協会と連携した誘客キャラバンやプロモーションを実施し、神戸、富山、鈴鹿においては市独自の観光プロモーションや観光物産展を実施した。東京、名古屋においては八重山ビクターズビューローと連携し、旅行会社担当者向け観光セミナーを開催し、プレゼンテーションや質疑応答に対応し、新石垣空港開港及び八重山の魅力発信を行った。石垣市によるプレゼンについては、日程上の問題から2回の実施となった。											
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（24年度）		24年度		25年度		26年度		目標値（年度）	
	観光キャラバン、観光物産展実施	目標	(9都市)		(9都市)		(9都市)		()		()	
		実績					11都市					
	セミナー実施回数	目標	()		()		(3回)		()		()	
		実績					2回					
	進捗状況説明	市独自の観光プロモーションを行ったことにより実施都市は増えたが、八重山ビクターズビューローと連携した観光セミナー（国内4回開催）へは日程の問題から2回のみ参加となった。新空港開港後の観光入域客数は、前年度比33.9%増の平成26年度98万8千人となり過去最高となった。										

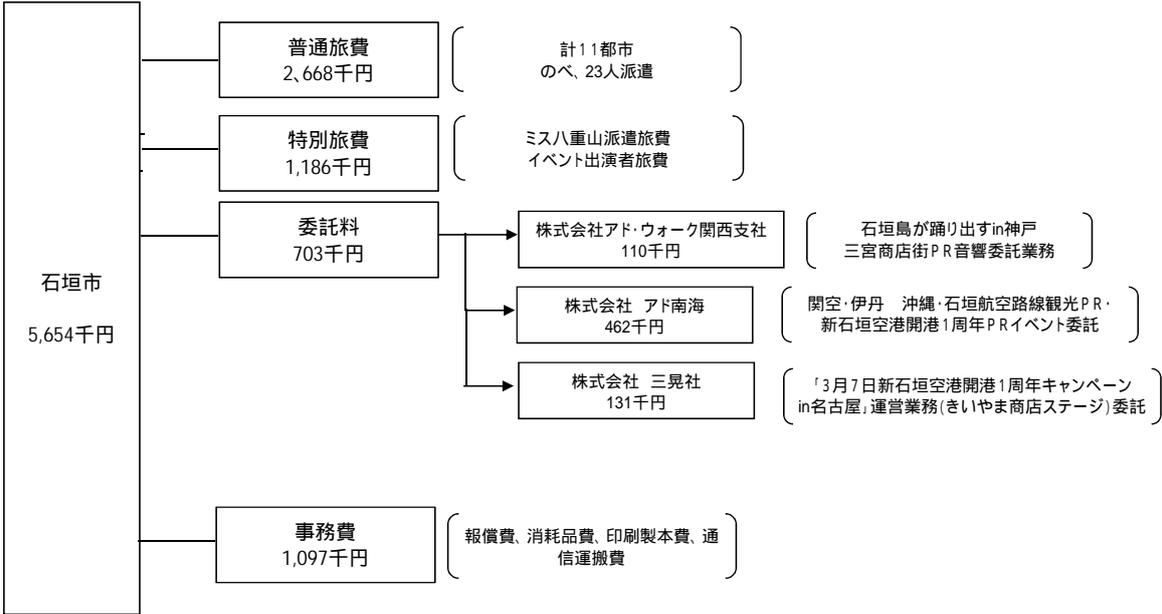
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	24年度は、主に観光協会・八重山ビジターズビューローと連携した誘客活動を行っていたが、25年度は並行して市独自の誘客活動を3都市で行うことで、これまで以上に一般消費者に重点をおいた誘客活動を行うことができた。より観光需要を喚起するため、集客率等を高める工夫は今後も検討・調整が必要である。	集客率を高めるため、物産販売等をからめたイベントを開催する。戦略的なプロモーションを展開するため、開催地については直行便が就航する都市等にターゲットを絞り込む。

今後の取り組み方針

観光、商工による連携した取組みを図るため、開相互のイベント情報を確認の上可能な限り共同での開催を行う。共同開催以外では、特産品の試食等集客率を高めるための取り組みを実施する。
 直行便就航都市などでのイベント等実施前後におけるメディア出演などで効果的にTVやラジオ等へ露出を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,654	5,654	4,523	1,131	0



資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	直接実施により、必要最小限の予算措置であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 -	スポーツ！ウェルカム！石垣島！事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局 スポーツ交流課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	「スポーツアイランド沖縄」の形成
			沖縄振興基本方針該当箇所	-1-(1)

スポーツツーリズムを促進し離島振興につなげるため、国際大会、プロスポーツキャンプ、体育系教育機関の合宿等を誘致するための営業活動を実施する。また、プロモーションビデオやホームページ等を作成して誘致活動を展開していく。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	7,751	2,717		
		(b)予算現額	6,491	2,717		
		(c)増減額(b-a)	1,260	0		
		(d)繰越額	-	-		
		A.計(b+d)	6,491	2,717		
	B.執行済額		4,757	2,093		
	うち交付金充当額		3,803	1,674		
	次年度繰越額		0	0		
	執行率(%) (B/A)		73.3%	77.0%		
	予算の状況の説明		当初計画通り、プロモーションビデオ(DVD)作成、スポーツキャンプ誘致営業等を実施し、計画に沿った事業活動を行うことができた。執行残については、主にWebページを維持、管理のみとしたことによるもの。			

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
スポーツ情報サイトへ広告掲出	目標	(トレーニング備品)	(2週間2枠)	()	()
	実績	トレーニング備品	スポーツ雑誌等掲載2カ所		
webページの充実	目標	(制作)	(webページ充実)	()	()
	実績	制作	webページ維持管理		
プロモーションビデオを活用した営業活動	目標	()	(関東2カ所 関西1カ所)	()	()
	実績		関東6カ所 関西2カ所		
達成状況説明	スポーツ情報雑誌及び大学機関新聞への広告掲載を行った。また、プロモーションビデオを活用した営業活動では、関東地区6カ所、関西地区2カ所の各種スポーツ競技団体及び大学へ誘致活動を行った。Webページについては、ドメイン更新作業を行い、ホームページの維持管理を行った。				

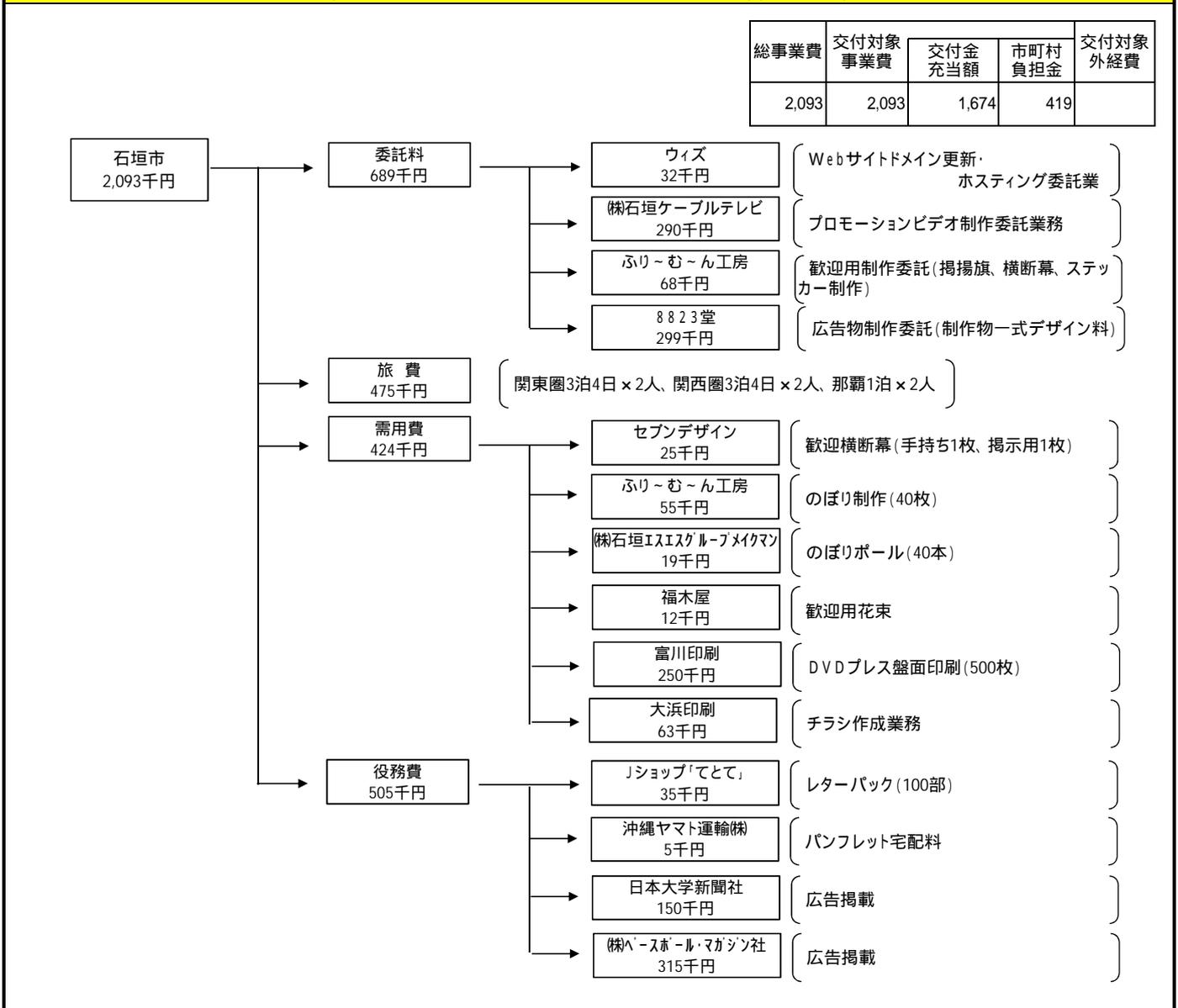
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
			24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
スポーツ情報サイトへ広告掲出	目標	()	(-)	(2週間2枠)	()	()
	実績		-	スポーツ雑誌等掲載2カ所		
webページの充実	目標	()	(受入強化・グループ化)	(webページ充実)	()	()
	実績		受入強化・グループ化	webページ維持管理		
プロモーションビデオを活用した営業活動	目標	()	(受入強化・グループ化)	(関東2カ所 関西1カ所)	()	()
	実績		受入強化・グループ化	関東6カ所 関西2カ所		
プロスポーツキャンプ及び体育系教育機関の合宿等の誘致	目標	()	(受入強化・グループ化)	(2団体)	()	()
	実績		受入強化・グループ化	2団体		
進捗状況説明	誘客営業で訪問した結果、プロ野球キャンプ(実施済)とスポーツ大会(決定)の誘致に成功した。その他、当事業HPで問合せのあったスポーツキャンプ誘致(ラグビー)に成功した(1団体)。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>「離島」ということがハンデとなり、キャンプ実施を見送るケースもある。そこで、実際に営業に行くことで、積極的な誘致活動という好印象を与え、加えて、新空港開港に伴い、交通の利便性が格段に向上していることをPRする機会となった。また同時に、各種団体の通常のトレーニング状況や設備が見学可能になっているが、施設の設備や予約方法が分かりにくいという声があるので、改善する必要がある。</p> <p>本事業については、これまで受入実績のない競技のキャンプ誘致や、スポーツ大会の決定など順調に実施している。しかし、今後、施設の有効利用の観点からも、各団体が一過性のキャンプとならないよう「おもてなし」のさらなる充実が必要となる。</p>	<p>スポーツ施設の設備や予約方法といった要望を改善するために、それに特化したパンフレットを作成することで、営業の際、より具体的にキャンプの提案をしていく。パンフレットの作成やwebの充実、他団体の石垣島キャンプや大会の雰囲気や伝え、また、施設予約方法の手順を示すことは、相手先の事務作業の負担軽減となる。それにより、「スポーツキャンプ地」を石垣島ブランドの一つとしてPRしていく。</p> <p>また、「おもてなし」の一環として、歓迎ムードの創出を、制作物(横断幕等)で行う。同時に、地元の賑わい創出を目的にwebでキャンプ実施団体を紹介する等、積極的に事業の実績(誘致したキャンプや大会の実施状況)を発信していく。また、一過性とならないようキャンプ継続誘致を営業を通して行う。</p>

今後の取り組み方針

本事業では、スポーツキャンプ地として、定着を図り観光経済、教育等様々な分野との連携を目指す。次年度は、「スポーツキャンプ地としての定着」に重点を置き、プロモーションDVDやパンフレットを活用した営業活動を行う。また、webを活用し、キャンプ情報を積極的に発信し、歓迎ムードと地元の賑わい創出し、プロ、アマのスポーツキャンプの誘致及び継続を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流、点検、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費用・使途事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時においても支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	石垣島観光物産PR事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 -1-(1)	
事業内容	新石垣空港開港を中心とした大々的なPRを行い、観光誘客につなげる。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他()		
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	25,047	30,396			
		(b)予算現額	25,047	77,973			
		(c)増減額(b-a)	0	47,577			
		(d)繰越額	-	0			
		A.計(b+d)	25,047	77,973			
	B.執行済額	24,519	75,699				
	うち交付金充当額	19,614	60,559				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	97.9%	97.1%				
予算の状況の説明	計画変更(新空港開港につき石垣島のイメージCMを制作及び放映しPRを強化する)により6月補正で49,997千円増額し、3月補正で執行残予定額2,420千円を減額した。当初予定していたパンフレット制作、印刷を見送ったことや旅費の執行残等により、不用額2,174千円が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	新空港を軸にしたPR	目標	()	(新空港PR)	()	()	
		実績		新空港PR			
	物産PR(10アイテムのリデザイン)	目標	()	(物産PR)	()	()	
		実績		物産PR			
	ターゲット毎のPR	目標	()	(ターゲット毎のPR)	()	()	
実績			ターゲット毎のPR				
達成状況説明	新空港を軸にしたPRでは、新空港開港を記念してH24年度に島民750名が出演し制作した唄と踊りのプロモーションビデオを用い、観光物産のイベント会場にて放映する等、市民の悲願であった新空港開港の喜びのムードを主に航空便就航都市を中心に向けて石垣島のPRを行った。 10アイテムのリデザインでは、島内の名産品10アイテムを国内外のデザイナーからデザイン案を募集し、国内・台湾の目利きによってデザイン選考を行いリデザインした。 ターゲット毎のPRでは、(ボトム期といわれている)冬の静かな石垣島のイメージを提案することで集客を狙ったCMを制作し、関東圏及び台湾にてTVCM放映を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	新空港を軸にしたPR	目標	()		(新空港PR)	()	()
		実績			新空港PR		
	物産PR(10アイテムのリデザイン)	目標	()		(物産PR)	()	()
		実績			物産PR		
	ターゲット毎のPR	目標	()		(ターゲット毎のPR)	()	()
		実績			ターゲット毎のPR		
観光入域客数	目標	()	()	(80万人)	()	()	
	実績			98万人			
進捗状況説明	新空港開港PRは、開港を記念して平成24年度に作成したPVをイベント会場にて放映する等賑わいを創出をした。物産PRでは、島内の名産品10アイテムを外部の目利きによりリデザインした。プロジェクト開始からリデザインに至るまでの工程を公開し島のPRを行うことで、デザインを切り口とした外部目線から島の魅力を発信することができた。ターゲット毎のPRでは、いわゆるボトム期解消のために閑散期に向けたCMを制作し、主に関東圏及び台北(台湾)に向けてTVCMを実施した。以上により、観光入域客数は前年度比133%増の約98万人を達成することに寄与したと考える。						

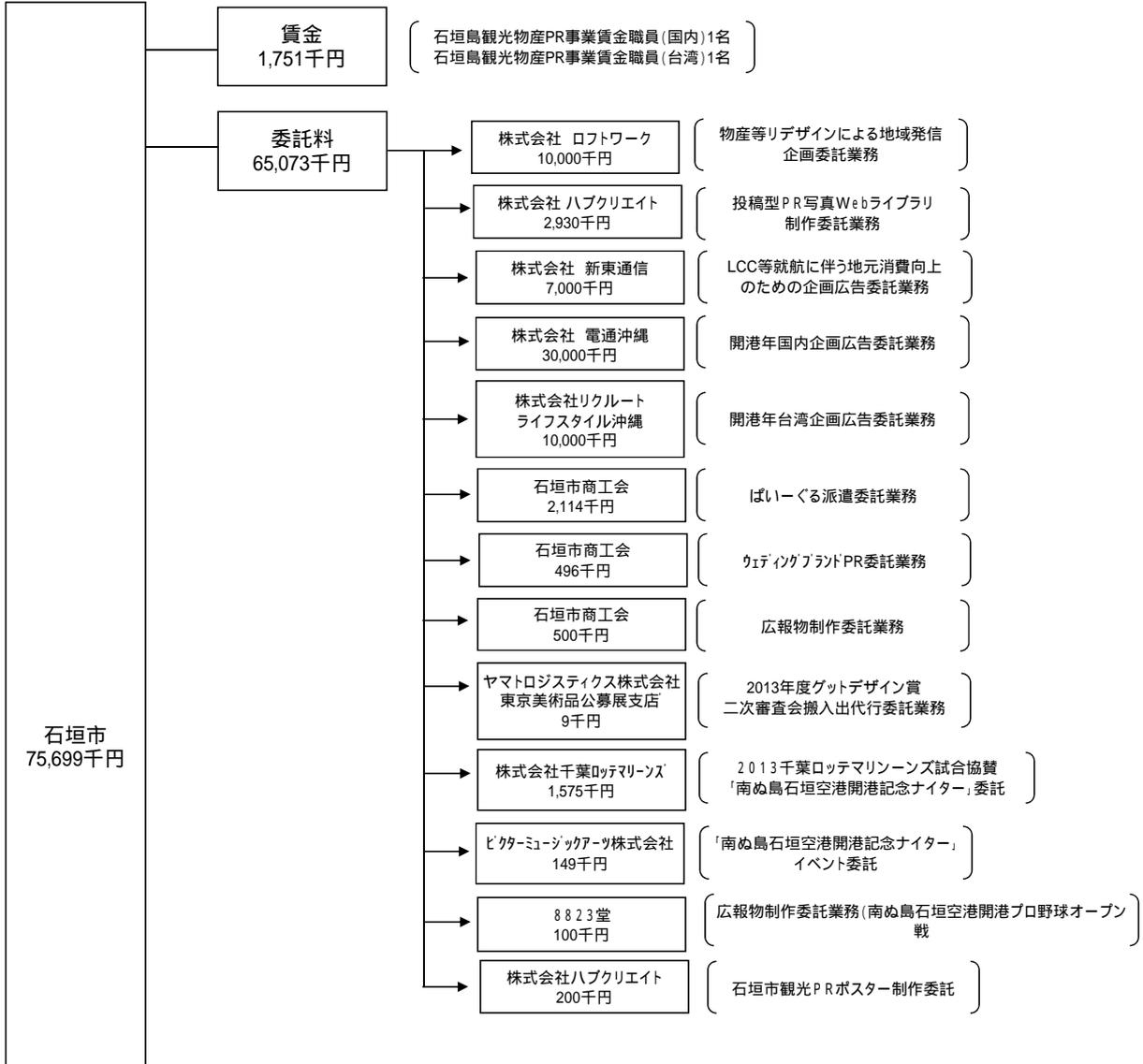
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本事業は、多様化する観光形態や旅行動機に訴求するために発地での対面プロモーションとは区分して、テレビ、ラジオ、紙媒体等を通じて、石垣島イメージの発信やブランディングを行う事業。その効果を検証する仕組みについても留意しながら推進したい。	本事業で行った、石垣島の特産品10品の商品パッケージをリデザインするUSIOデザインプロジェクトについては、本市の地理的条件や観光価値をアピールする目的で行った。お土産品の魅力向上を促すモデルケースとして、その効果については、対面式のプロモーションでの測定等において検証していきたい。

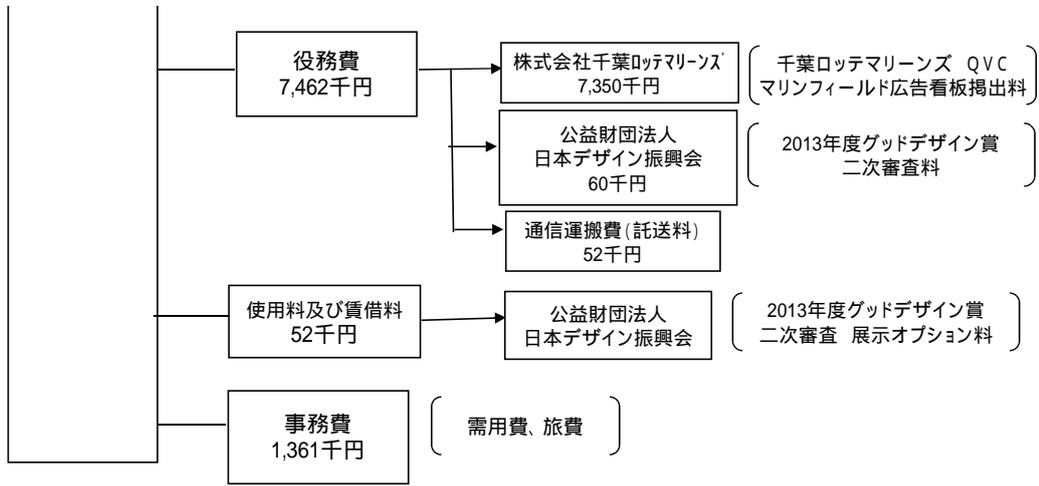
今後の取り組み方針

制作したCMを今年度も各種媒体で活用するとともに、国内及び主に台湾にむけたイメージ発信及び石垣島ブランディングについて取り組みたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
75,699	75,699	60,559	15,140	





資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーサル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 特定の性質を持つPRについては、随意契約により、効果的な執行を行っている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	美ら島情報発信事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部企画政策課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 -1-(1)	
事業内容	新空港国際線開港後によるインバウンド促進と来島後のきめ細やかなホスピタリティを醸成するため、石垣市公式ウェブサイトの多言語化を図り、行政が発信する安心・信頼性のある観光情報や外国人観光客向けのコンテンツを充実させる。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他（ ）		
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,806	3,780			
		(b)予算現額	1,806	3,780			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	0			
		A.計(b+d)	1,806	3,780			
	B.執行済額		1,574	3,780			
	うち交付金充当額		1,260	3,024			
	次年度繰越額		0				
	執行率（%）(B/A)		87.2%	100.0%			
予算の状況の説明		当初予算計画内容に沿った予算執行を行うことで100%の執行率となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	外国人観光客向けコンテンツの制作	目標	外国人観光客向けコンテンツの制作	()	()	()	()
		実績	地域行政情報誌の2カ国語翻訳及び電子書籍化				
	市公式Webサイトの多言語化	目標	市公式Webサイトの多言語化	()	()	()	()
		実績	新規コンテンツ「地域行政情報誌」の多言語化				
達成状況説明	平成24年度の市公式ウェブサイト一部リニューアルに引き続き、平成25年度では、石垣島を訪れる外国人観光客と石垣市に興味を持つ将来の潜在的な外国人観光客に対して、石垣市の概要や歴史・文化、観光名所、特産品などの石垣市ガイド情報と石垣市で生活するための行政情報ガイドを掲載する石垣市公式「地域行政情報誌」を外国人観光客向けコンテンツとして英語及び中国語に翻訳し電子書籍を作成した。また、活動目的の一つ市公式Webサイトの多言語化までは至らなかったが、当コンテンツが行政情報の中でもニーズの高い情報を掲載していることから、活動目標の大方は達成していると考えられる。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
	国外利用者が市公式ウェブサイトを訪問する回数 月平均訪問数：800回	目標	()	(800)	()	()	()
		実績		289			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	国外利用者の訪問数は平成26年4月1日～5月31日までの2か月間集計で578ページビューをカウントし、その主な内訳として台湾（46%）、米国（17%）、香港（11%）、中国（10%）となっている。また、利用者（訪問者）が電子書籍掲載ページへ移動しやすいように公式Webサイトトップページにサイドバナーとスライドバナーを設定するが、当コンテンツの周知がまだ不十分であったため、成果指標を達成することが出来なかった。今後は、市公式フェイスブック等を活用して、当コンテンツの周知を図る。 【指標】 平成26年4月1日～5月31日ページビュー集計 578ページビュー 578÷2か月＝289pv/月					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>掲載する行政情報など制度的な変更があった場合にその都度修正し、最新の状態を保持していく必要がある。</p> <p>「地域行政情報誌」3カ国語ページの訪問数が15pv/月と低い。</p>	<p>電子書籍の管理・運営は、委託契約書に基づき受託事業者の(株)サイネックスが行うことになっており、修正があった場合にはその都度修正が可能である。</p> <p>外国人向けコンテンツ「地域行政情報誌」を多くの国外利用者へ利用してもらう為に広く周知していく必要がある。</p>

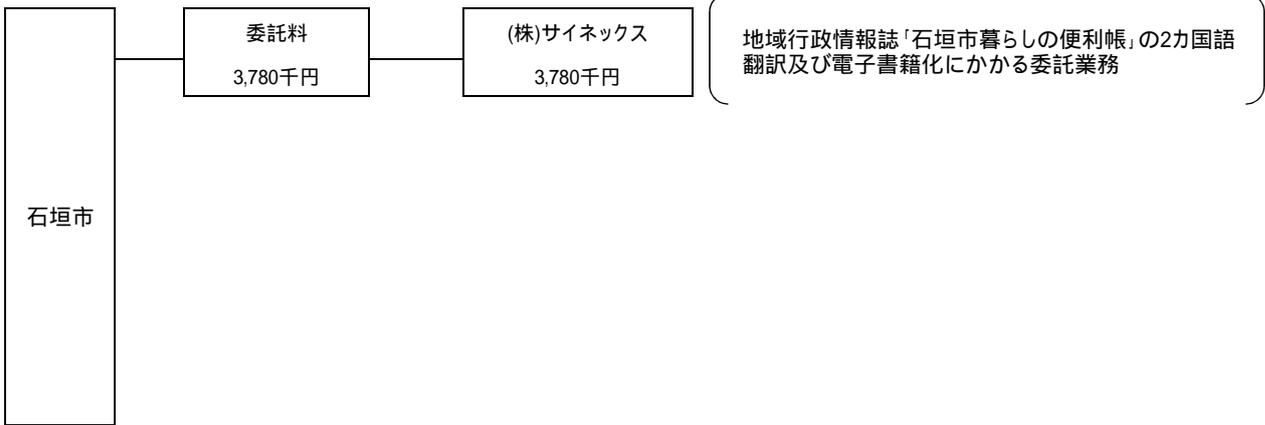
今後の取り組み方針

年度初めに各行政情報を所管する部署へ情報更新の依頼を行い、最新の状態を保持していく。

フェイスブックの情報拡散の特性を活かし、市公式フェイスブックを活用して当コンテンツ情報を周知していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,780	3,780	3,024	756	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	新石垣空港国際線の就航などにより需要が増している国内外の外国人観光客と本市への潜在的な移住者や観光客をターゲットにした情報発信のソースを市公式「地域行政情報誌」とすることで、本市の魅力効果を効果的に発信しており用途も事業目的に即している。また、随契約先の事業者は「地域行政情報誌」日本語版を本市と共同発刊した経緯があり、著作権も同業者が持つことから、翻訳を含めた業務委託内容としたことで適正な予算規模となっていると考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章 - 1 - (4) - ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり				
担当部課名	石垣市教育委員会 石垣市立八重山博物館	事業実施（予定）年度	平成24～33年度 沖縄振興基本方針該当箇所 - 1 - (1)				
事業内容	八重山博物館が所蔵する資料の内、劣化が進み修復を要する資料を年次的に修復する。修復後は、公開・活用を図る。また、狭隘な収蔵施設を有効に使用するため、収蔵棚を制作し、資料の管理を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,337	27,105			
		(b) 予算現額	8,337	17,086			
		(c) 増減額 (b-a)	0	10,019			
		(d) 繰越額	-	0			
		A. 計 (b+d)	8,337	17,086			
	B. 執行済額		8,328	17,064			
	うち交付金充当額		6,662	13,651			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（%）(B/A)		99.9%	99.9%			
予算の状況の説明		資料の劣化防止を優先したため当初予定していた修復資料を変更したが、業務内容の変更はなく適正であったと考えている。修復資料の変更により、当初予算額と委託契約額とに差が生じたため減額した。当初の計画を一部変更して前年度修復資料を収納する専用の筆筒の製作と未修復資料を収納する資料収蔵棚の設置工事を行った。資料の保管環境の課題を緩和することができ、適正であったと考えている。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	文書等修復数	目標	古文書修復250点、軸資料修復2点、所蔵資料データベース化16,000点	文書等修復数148点	()	()	
		実績	古文書修復250点、軸資料修復2点、所蔵資料データベース化11,000点	文書等修復数3点			
	新聞資料修復数	目標		新聞資料修復1000枚			
		実績		新聞資料5,455枚			
	収蔵棚製作数	目標		収蔵棚製作4点			
		実績		資料収納用筆筒製作2点、資料収蔵用棚設置1件			
	達成状況説明	博物館資料の修復事業については、平成25年度修復予定資料を一部変更し、劣化の防止を優先して新聞資料の修復と軸資料の修復を行った。修復方法が異なることから、古文書修復は先送りした。また、当初計画を一部変更して前年度修復資料を収納するために専用の筆筒の製作と未修復資料を収納するために資料収蔵棚の設置を行った。					
	成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度
文書等修復数 148点		目標	()	文書等修復数148点	()	()	()
		実績		文書等修復3点			
新聞資料修復数 1000枚		目標		新聞資料修復数1000枚			
		実績		新聞資料5,455枚			
収蔵棚製作数 4点		目標		収蔵棚製作4点			
		実績		資料収納用筆筒製作2点、資料収蔵用棚設置1件			
進捗状況説明		博物館資料の修復事業については、平成25年度修復予定資料を多少変更し、劣化の防止を優先して新聞資料の修復と軸資料の修復を行った。修復方法が異なることから、文書等修復は先送りした。また、当初計画を一部変更して前年度修復資料を収納するために専用の筆筒の製作と未修復資料を収納するために資料収蔵棚の設置を行った。今後も、博物館資料の修復計画にそって事業を継続していきたい。現在、主としている新聞資料の修復後は、古文書等の修復を中心にしていきたい。なお、修復計画は適宜見直し、より有効に修復事業をすすめていきたい。					

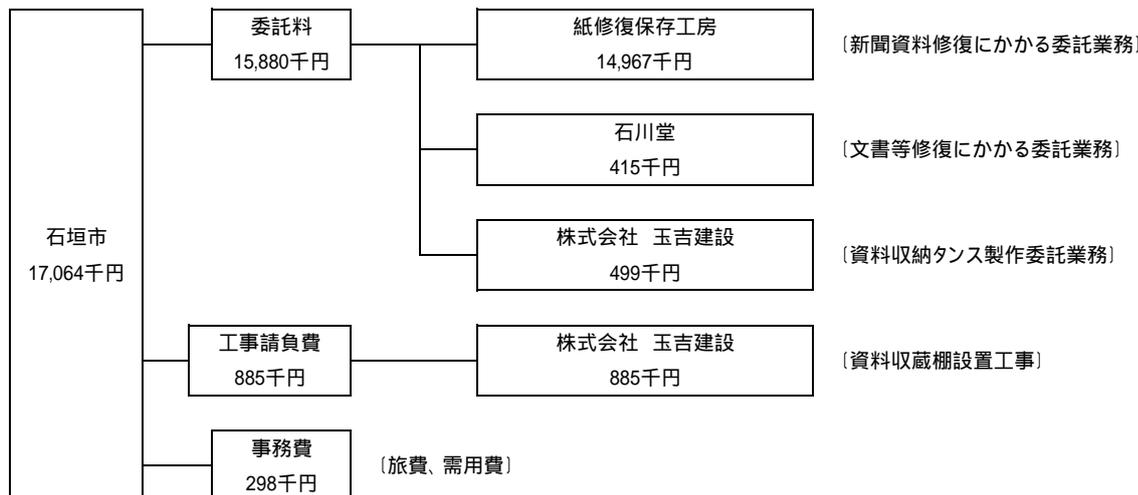
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	前年度修復を行った文書等の収納場所が確保されておらず、当初予定していた収納棚設置と合わせて文書用収納筆筒を製作した。これによって、修復済文書の管理と活用を図ることができた。また、古文書と新聞資料の修復を予定していたが、修復方法が多少異なることにより、結果的に劣化の著しい新聞資料を優先した。	修復後の資料の収納場所を確保しながら事業を進める必要がある。現博物館は収蔵庫の狭隘さが課題となっており、展示室等の空間を有効に活用し、今後も、資料の修復を進めながら、収納筆筒や棚を設置するなど収納環境を整える必要がある。また、修復事業をより有効に進める上でも、資料の状態把握が必要とされる。また、高度な専門技術が求められていることから、修復業者の修復に要する時間的制約を考慮した発注の仕方を改善していく必要がある。

今後の取り組み方針

博物館資料の修復事業については、年次的な修復計画を作成し、劣化が進み状態の良い資料を優先的に修復していきたい。また、修復済資料は収納タンスや棚を設置して収納し、保存管理の環境整備を整えていきたい。それにより、将来にわたり資料を良好な状態で保存することができ、広く活用が供することが可能となる。また、修復作業と同時にデジタル化と収蔵品台帳のデータベース化を行っている。これらは、将来にわたって展示公開、調査・研究等、に寄与するものと期待できることから、継続して行っていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
17,064	17,064	13,658	3,413	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	予算の執行は、修復の専門業者へ委託をすることで支出先の選定は妥当である。 業者の選定は、専門業者への随意契約と規則の範囲内の随意契約を行っており、妥当である。 予算規模、事業目的に即した執行となっており、資料保管と管理の課題の緩和につながった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	石垣島シネマフェスティバル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア	
担当部課名	観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興	
事業内容	5.1chの立体音響、3Dの映像等最新上映システムを使用して上映会を開催し、劇場で鑑賞する醍醐味を味わってもらう。八重山をロケ地として撮影された映画作品を上映することにより、島の魅力を広くPRする。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	9,208	5,000			
		(b)予算現額	9,208	4,891			
		(c)増減額(b-a)	0	109			
		(d)繰越額	-	0			
	A.計(b+d)		9,208	4,891			
	B.執行済額		9,186	4,872			
	うち交付金充当額		7,349	3,897			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.6%			
予算の状況の説明		3月補正にて執行額109千円を減額した。事業において計画していた映画の上映、出店ブースの設置、屋外ライブの開催はすべて実施した他、活動目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・単年度、総座席数8割の入場者の確保	目標	(8000人)	()	()	()	
		実績	6050人				
	・情報発信源としての単年度マスコミ媒体30社の確保	目標	(30社)	()	()	()	
		実績	14社				
	・島の魅力の認知度を広げるため特産品飲食コーナーの設置	目標	(飲食コーナーの設置)	()	()	()	
実績		出店業者3社					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 映画館の無い当市の市民に劇場で鑑賞する映画の楽しさを体感してもらうと共に、映画を通して島の魅力を再認識してもらう為、最新の上映システムを構築し、2日間にわたり作品を上映した。 上映作品は大ホールでロードショー作品3作品、中ホールで八重山関連の作品3作品、展示ホールでの3D映画2作品、計8作品の上映を目標にしていたが、最終的に大ホールで5作品、中ホールで5作品、展示ホールで2作品を上映することができた。 事業を広くアピールすると共に、賑わい感創出のため、屋外ライブと出店ブースを設けた。 上映時間等の調整により、上映作品、及び作品の鑑賞機会を増やすことができた。 選定作品のレンタル交渉や上映環境の構築に関し専門的知識が不可欠なため、専門業者へ委託を行い対応した。 事業を取り上げてくれたマスコミ及びWeb等の媒体14社で、事業の特異点や他の映画祭等との違いを島外マスコミ等にアピールしたがPR不足により目標には届かなかった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	石垣島シネマフェスティバル入場者	目標	(0)	(8,000)	(8,000)	()	()
		実績		3,733	6,050		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、11月開催とし、準備期間を多くとることができた為、7割以上の入場者を確保できた。 屋外ライブや出店ブースのみを目的としたお客も1,000人近くいたため賑わい感を創出できた。 島外マスコミ等へのPR不足により目標に届かなかったがWeb媒体での評価は上がっている。 						

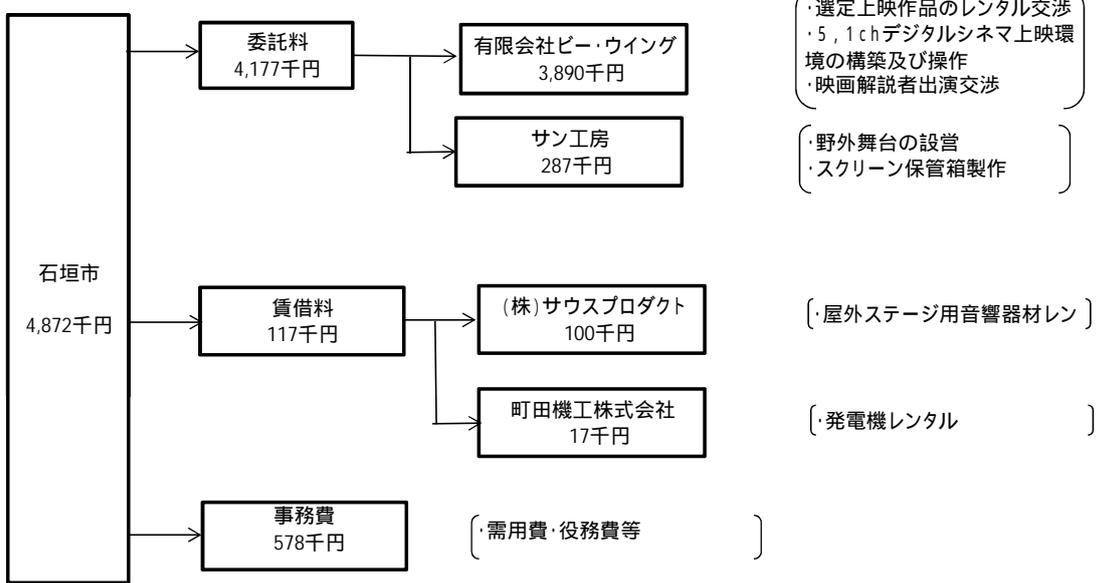
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開催時期を見直したため、十分な準備期間を設けることができた。 ・各ホールごとの上映時間をずらすことで、より多くの作品を鑑賞できるよう取り組んだ。 ・屋外において出店ブースやライブスペースを設け事業の賑わい感を創出した。 ・中ホール・展示ホールでの上映に際し、スクリーンが専用スクリーンでは無いため色むら等の障害が若干見られるので上映環境の整備を行う必要がある。 ・島外マスコミへ、なかなか事業を取り上げてもらえないが、Web媒体においては評価および期待度は増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開催時期の見直しや、上映時間調整、上映開始に間に合わなかった観客の待ち時間に対する取組(ライブや出店)など改善を図った結果、効果は見られたが目標を達成できなかった。もっと多くの人を引き付ける取り組みが必要 ・より幅広い年齢層が楽しめるようアンケート等を実施し検討資料を作成する ・作品に興味、期待を持たせる為、出演者や監督などの舞台挨拶やビデオレター上映を交渉する ・観光客などへのアピールとして、島の特産品コーナーなどを検討する ・中ホール・展示ホールに対応した映画専用スクリーンの確保に努める ・事業の特異性を島外のマスコミに積極的にアピールし取り上げてもらえるよう取り組む。

今後の取り組み方針

- ・より幅広い年齢層が楽しめるようアンケート等を実施し、作品選定の検討資料として活用する。
- ・出店ブースにおいて島の特産品の数をふやし、観光客などに島の魅力を発信できる環境を構築していく。
- ・上映作品又は、新作の宣伝活動の一環として当事業を活用してもらえるよう映画製作会社等と委託業者を通じ交渉する。
- ・ロケ等の誘致を推奨するため、市のフィルムオフィスなどと連携を深めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,872	4,872	3,897	975	



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者には、作品のレンタル交渉や上映環境の構築に専門的知識が不可欠な為、過去の実績を勘案した上で選定し随意契約を行った。 ○費目、用途については事業目的の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1 - プロ野球キャンプ受入基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(1)-イ			
	担当部課名	企画部観光文化スポーツ局 スポーツ交流課		事業実施(予定)年度 平成24～30年度		「スポーツアイランド沖縄」の形成		
事業内容		観光客や選手等の安全性と快適性を図るため、キャンプ期間中における見学者の誘導員及び飛球対策に係る警備員の配置を行うとともに、スムーズな誘導線を確保するためにプラスチックフェンスを購入する。また、総合案内所を設置し、来場者等へキャンプ開催とタイアップした取り組みを行って地域活性化につなげる。また、離島初の試みであるオープン戦を開催することにより、さらなる地域の盛り上がりを目指す。					- 1 - (1)	
	実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,034	7,105				
		(b)予算現額	5,034	12,303				
		(c)増減額(b-a)	0	5,198				
		(d)繰越額	-	-				
		A.計(b+d)	5,034	12,303				
	B.執行済額		3,159	10,205				
	うち交付金充当額		2,527	8,163				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		62.8%	82.9%				
予算の状況の説明		観光客や選手等の安全性と快適性を図るため、キャンプ期間中における見学者誘導員及び飛球対策に係る警備員配置を行った。また、総合案内所を設置して、来場者等への会場案内を行った。今回初めて、12軍合同キャンプが実施され、会場が広範囲になった。そのため、見学者の安全対策に重点を置いたことから、キャンプとタイアップしたイベント関係は削減した。それに伴う予算減額と、オープン戦開催による予算増額があった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	プロ野球キャンプ警備員配置	目標	(安全・円滑性確保)	(安全・円滑性確保)	()	()		
		実績	9か所への配置による無事故で円滑な運営	14か所への警備案内誘導員配置による無事故で円滑な運営				
	総合案内所の設置	目標	(地域連携企画)	(地域活性化)	()	()		
		実績	4企画	警備案内誘導の一環として、案内誘導員を配置。				
	プラスチックフェンスの購入・設置	目標	(なし)	(プラスチックフェンス購入・設置)	()	()		
		実績	なし	プラスチックフェンス購入・設置				
	オープン戦の開催	目標	(なし)	(オープン戦開催)	()	()		
		実績	なし	オープン戦開催				
達成状況説明	キャンプ期間中、会場内の立入禁止エリアの監視、来場者・進入車両の交通誘導、飛球対策を実施できた。また、プロ野球キャンプ警備員配置、総合案内所の設置、プラスチックフェンスの購入・設置、オープン戦の開催といった活動目標は達成できた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	プロ野球キャンプ見学者数	目標	(17,000人)	(17,000人)	(17,000人)	()	()	
		実績		17,000人	14,730人			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()	
		実績						
進捗状況説明	来場者の見学及び球団のキャンプ会場内の移動において安全性と円滑性を確保できたことは、キャンプ地として信頼度の高い評価を得ることができた。キャンプの継続と野球見学にとどまらないキャンプ会場づくりによる受入基盤の強化を推進していきたい。今回、安全確保に重点を置き、オープン戦を一大イベントとしたことで、これまで数回実施されていた地域と連携したイベントを削減した。また、休日が悪天候だったことも重なり、見学者数が目標に達しなかった。							

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	いしがきの原風景写真等デジタル化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 1 (5) ア	
担当部課名	教育部 市史編集課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり 1 (1)	
事業内容	市史編集事業により収集された写真・ネガフィルム等75,000点の内、15,000点のデジタル化を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,308	7,308			
		(b)予算現額	7,140	7,140			
		(c)増減額(b-a)	168	168			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		7,140	7,140			
	B.執行済額		7,140	7,140			
	うち交付金充当額		5,712	5,712			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		指名競争入札の結果7,140千円で事業委託できたため、残額168千円は減額補正した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	いしがきの原風景写真等デジタル化実施 件数:15,000点/年	目標	(15,000点)	(15,000点)	()	()	
		実績	15,469点	16,626点			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	目標としていた予定数のデジタル化を実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	いしがきの原風景写真等デジタル化実施 率:20%	目標	()	(20%)	(20%)	()	()
		実績		20%	22%		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	所蔵写真資料75,000点のうち、平成24年度は15,469点20%、平成25年度は16,626点22%のデジタル化が完了し、事業全体の進捗状況は32,095点42%である。					

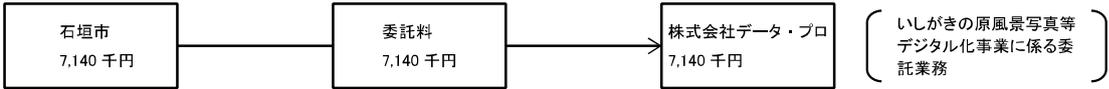
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	75,000点の所蔵写真資料等のデジタル化を平成24～平成28年度の5年間で 行う事業である。年度後半からの事業開始であったが、当初予定の15,000点 余の資料等のデジタル化を実施でき、事業の推進は概ね妥当であったと思 慮する。	75,000点 (うち15,469点は前年度に実施済) の所蔵写真資料等のうち、平成 25年度予定の15,000点余の資料等のデジタル化を実施でき、事業の推進は 概ね妥当であったと思慮する。

今後の取り組み方針

75,000点の写真資料等のうち、残り約43,000点の資料についても事業期間中に着実にデジタル化を行い、ホームページ等での公開に向け事業の推進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
7,140	7,140	5,712	1,428	



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	指名競争入札の実施により委託事業者を選定しており、資金の費目・用途についても事業目的に即し、妥当であったと思慮する。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	大浜地区歴史遺産活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成25～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり - 1 - (1)	
事業内容	大浜地域に存する歴史遺産を連絡する目的で公園広場を整備する。今年度は広場の用地(1970㎡)を取得する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	16,441				
		(b)予算現額	16,453				
		(c)増減額(b-a)	12				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	16,453				
	B.執行済額	16,452					
	うち交付金充当額	13,161					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	取得予定用地の測量分筆登記、土地鑑定評価を委託費(680千円)で行った後、公有財産購入費で用地(1432㎡)を購入した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	取得予定用地の測量及び土地鑑定評価後、土地の買い上げを行う。	目標	(1970㎡)	()	()	()	
		実績	1432㎡				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	用地の測量、土地鑑定評価を行った後用地の買い上げを行った。当初予定していた土地単価が土地鑑定評価後と異なったため、買い上げ用地の面積が小さくなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	用地の取得	目標	()	(1970㎡)	()	()	()
		実績		1432㎡			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	用地の測量、土地鑑定評価を行った後用地の買い上げを行った。当初予定していた土地単価が土地鑑定評価後と異なったため、買い上げ用地の面積が小さくなった。その為、残りの土地は平成26年度に予定する買い上げ面積と合わせて取得することになった。					

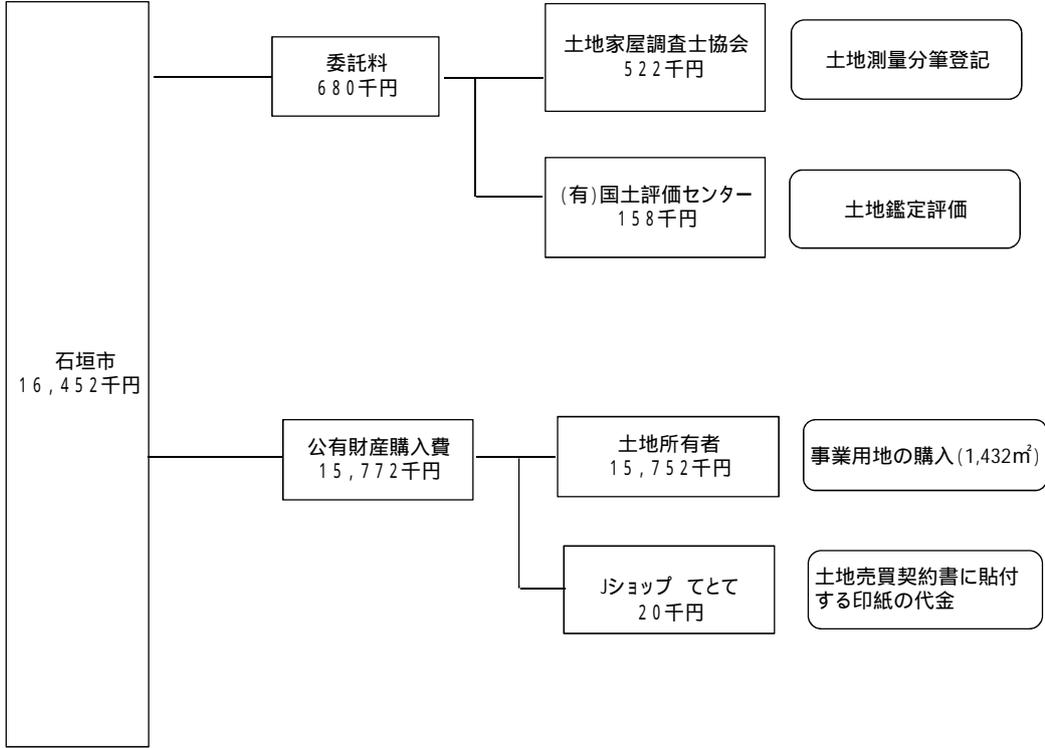
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光客は増加しており、レンタカーでの島内観光が盛んになってきている。その為駐車場を整備し、独自の歴史・文化学習の場としての必要性は大きくなってきており、本事業の有効性はさらに高まっている。25年度で目標とする取得面積は、当初予算化していた土地単価と土地鑑定評価後の単価が異なったため取得面積が小さくなった。	隣接する国指定史跡の整備とタイアップしてより効果的な活用を図る。25年度で取得できなかった土地は26年度に取得予定の土地と合わせて取得を図る。

今後の取り組み方針

26年度も27年度に予定する駐車場、広場、案内板等の整備に向け事業計画用地の取得を継続し、事業計画の円滑化を図る。26年度の用地取得費は、25年度取得した土地の隣接地である為、25年度に行った土地鑑定評価委託により得られた単価を考慮に入れ算出する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,452	16,452	13,161	3,291	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	土地鑑定評価委託は3社から見積もりを徴し、より安価なものに委託しており、妥当であったと考えている。土地測量分筆登記は公共事業に係る場合に定められている法人に委託し適正であった。費目用途についても事業目的に則し必要なものに限定されている。印紙の支出費目は印紙使用の目的に付随するものであることから公有財産購入費で賅った。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—		受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 -	石垣市民会館設備改修事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (4) - ウ
担当部課名	観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	文化活動を支える基盤の形成
			沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (1)

事業内容
 会館設備を改修し、良好な環境を提供し利用しやすい施設として整備する。島内外のアーティスト及び団体による多くの公演の誘致につなげる。それらの公演団体やイベントツアーで誘客し、島の魅力をPRすることでリピーターにつなげたい。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	21,736				
	(b)予算現額	8,600				
	(c)増減額(b-a)	13,136				
	(d)繰越額					
	A.計(b+d)	8,600				
	B.執行済額	8,600				
	うち交付金充当額	6,879				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	計画していた事業内容のうち、事業断念により一部未達成となったが、その他に於いては、活動目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度
		石垣市民会館舞台袖幕の取替改修工事	目標 (舞台幕の改修)	()	()	()
	実績	大・中ホール の舞台幕取り替え				
石垣市民会館屋根防水改修工事	目標 (屋根防水改修工事)	()	()	()	()	
	実績	事業断念により未実施				
達成状況説明	・経年劣化による腐食により、破損している、会館大ホール・中ホールの舞台幕を取り換える事で安全で良好な環境に整備した。 ・屋根防水工事に関し、浸透箇所を点検したところ、当初工事予定箇所より状態悪化の範囲が広がっており、再度積算見積を行った結果今年度予算内での工事発注が不可能と判断され、防水工事自体を見直すため今年度での事業を断念した。 ・屋根防水工事を断念したことにより目標一部未達成。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	26年度	27年度	目標値(年度)
		石垣市民会館舞台袖幕の取替改修工事	目標 (0)	(舞台幕取替)	()	()
		実績	大・中ホール の袖幕・一文字幕取替			
	石垣市民会館屋根防水改修工事	目標 ()	(屋根防水改修工事)	()	()	()
		実績	事業断念により未実施			
進捗状況説明	・舞台幕の改修を行う事により、破損落下による人的被害を回避し安全で良好な鑑賞環境を整備する事ができた。 ・屋根防水工事に於いては、見積積算時より状態悪化が進んでおり、予算内での事業遂行が不可能と判断し今年度での事業を断念した。					

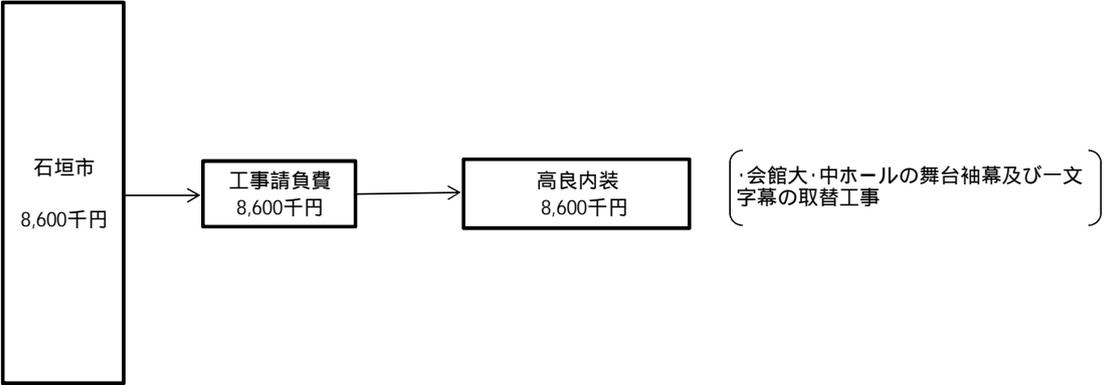
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書作成時において、経年劣化による破損を防ぎ、より長く使用するため、生地材質及び裁縫工程を仕様書に反映すべく慎重に見直し作業を行った為、時間を要し、スケジュールに若干の遅れが出た。 一部事業に関し、見積もり積算時より状態悪化がすすみ、予算内執行が不可能と判断され事業を断念する事態に陥ってしまった 	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書の作成を効率的・効果的に行い事業を推進する 事業遂行の根拠となる積算見積時に、今後の展開等を配慮しより慎重な作業をおこなう。

今後の取り組み方針

・今後予定されている、改修事業において、経年劣化により状態悪化が懸念される設備に関しては、改修までの期間、状態把握に努め、現状維持に留めるべく細心の注意をはらい保守点検を強化する。
 ・年次的に改修工事を行い、主催者・演者・観客共に喜べる良好で利用しやすい施設として整備していき、島内外のプロを始めとするアーティスト及び団体による多くの公演誘致を積極的に行う。
 ・公演の誘致によりファンをイベントツアーで誘客し、島の魅力をアピールすることで、リピーターとしての観光客誘客につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
8,600	8,600	6,879	1,721	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、実績等を勘案した上で選定し、指名競争入札を行い決定した ○費目、使途については事業目的の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	指定文化財活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (4) - イ	
担当部課名	教育部文化財課	事業実施(予定)年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の担い手の育成		
事業内容	石垣市に存する指定文化財を紹介する「石垣市の文化財」を刊行する。合わせて文化財所在地に説明板を設置する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,650				
		(b)予算現額	4,650				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	4,650				
	B.執行済額	3,725					
	うち交付金充当額	2,980					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	80.1%					
予算の状況の説明	不用額が925千円発生しているが、委託料及び需用費(印刷製本費)の入札残によるものである。文化財説明板設置については、当初計画の事業内容から若干変更があり、活動目標、成果目標が達成できなかった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	刊行物の原稿作成及び刊行	目標	(0部)	(作成・刊行)	()	()	
		実績	0部	作成・刊行			
	説明板の記載分作成	目標	(1基)	(21基)	()	()	
		実績	1基	8基			
達成状況説明	市指定文化財説明板8基を作成・設置した。当初は21基を予定していたが、市街地に設置されている既設の文化財説明板と素材やデザイン等をそろえた方が、市全体としてより一体感が出て効果的であるとし、当初の規格を変更した結果、1基あたりの作成・設置業務に係る委託料の増額が生じ、説明板の作成・設置数の減となった。「石垣市の文化財」冊子は1614部を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	「石垣市の文化財」の刊行	目標	()	(0部)	(刊行)	()	()
		実績		0部	刊行		
	説明板の設置	目標	()	(1基)	(21基)	()	()
		実績		1基	8基		
	進捗状況説明	市指定文化財説明板を8基を設置、「石垣市の文化財」冊子を1614部作成し、指定文化財の周知及び活用を図った。					

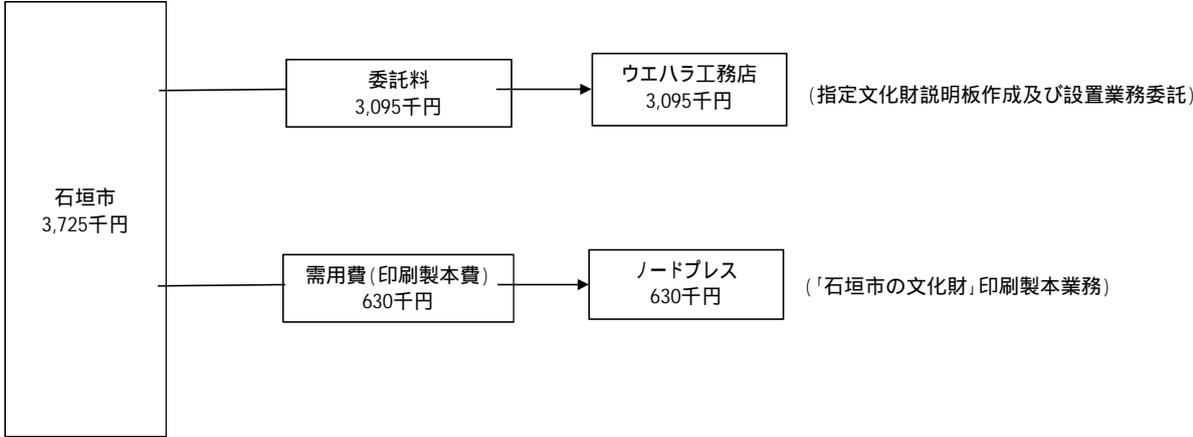
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	指定文化財説明板は、従来、日本語のみの説明板を作成・設置していたが、近年本市を訪れる外国人観光客が増加していることから、今回新たに英語、中国語による説明文を併記した。当初、21基の作成・設置を予定していたが、市街地に設置されている既設の文化財説明板と素材やデザイン等をそろえた方が、市全体としてより一体感が出て効果的であるとし、当初の規格を変更した結果、1基あたりの作成・設置業務に係る委託料の増額が生じ、説明板の作成・設置数を8基とした。「石垣市の文化財」冊子は、平成14年以来発刊していなかったが、その後指定された国・県・市指定文化財も多くあり、それらの文化財も新たに紹介するとともに、モノクロからカラーに変更するなど内容の充実を図った。本事業で作成した文化財説明板及び「石垣市の文化財」冊子を活用することにより、市民をはじめ国内外からの観光客等に本市の歴史や文化、自然等に対する理解を深めることができる。	文化財説明板は、未設置個所への新規設置や老朽化した既設説明板の取替等が必要である。また、説明文の多言語化(韓国語等)を進めることにより、説明板の設置効果が出ると思われる。「石垣市の文化財」冊子についても、文化財説明板と同じく、外国語(英語・中国語等)版を発刊することにより、本市の文化財を国内外に広く紹介することが出来ると思われる。

今後の取り組み方針

文化財説明板については、未設置個所及び老朽化した既設説明板もあり、また、新たに指定文化財が増えることが予想されるので、継続した取り組みが必要である。「石垣市の文化財」冊子も、新たな文化財指定にともなう定期的な改訂版を作成する必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,725	3,725	2,980	745	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業務及び印刷製本業務は、指名競争入札で業者を選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途についても事業目的に即し、必要なもので適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	新石垣市立八重山博物館建設に係る基本構想策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ	
担当部課名	石垣市教育委員会 石垣市立八重山博物館	事業実施(予定)年度	平成25～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成 -1-(1)	
事業内容	開館40年を経、老朽化する八重山博物館の新築に向けた基本構想の策定を行う。策定作業は2年を予定しており、平成25年度は初年度となる。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,600				
		(b)予算現額	8,589				
		(c)増減額(b-a)	2,011				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	8,589				
	B.執行済額	8,211					
	うち交付金充当額	6,558					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	95.6%					
予算の状況の説明	2,389千円の減額となったが、プロポーザル方式で委託業者を選定したことによる執行残である。新博物館建設に係る基本構想策定事業の調査事業を行った。業務を委託し、基礎的な調査を行っている。また、基本構想検討委員会を設置し、2回の会議を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	基本構想に係る調査と基本構想策定委員会の開催。	目標	25年度	26年度	27年度	28年度	
		実績	基本構想策定に係る調査、基本構想検討委員会開催	()	()	()	()
		目標	()	()	()	()	
		実績					
	達成状況説明	新石垣市立八重山博物館建設基本構想策定事業は、2年間事業として行う。平成25年度は、業務委託して基本構想策定に必要な調査をおこなった。調査の成果を基本構想検討委員会に提示し、意見を求めた。平成26年度は新博物館建設に係る基本構想策定業務を行い、基本構想をとりまとめ報告書を作成する。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	基本構想に係る調査と基本構想策定委員会の開催。(平成25年度は、主に調査業務を実施)	目標	()	()	()	()	()
		実績		基本構想策定に係る調査、基本構想検討委員会開催			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	本事業は、平成25、26年度事業である。平成25年度は調査業務を行い、新博物館建設に向けた基本的な調査を行った。それをふまえて、平成26年度は、基本構想検討委員会で基本構想案を審議し、基本構想をとりまとめている。					

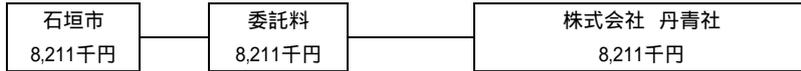
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新博物館建設基本構想の策定にあたり、基本構想検討委員会を設置した。学識経験者や行政関係者だけでなく、公募による市民委員から構成されている。今後も市民の意見を取り入れながら事業を進めていきたい。	基本構想検討委員会では、広く市民の意見を聞く必要があることから、学識経験者、行政関係者の外に公募による市民委員を加えて基本構想の策定事業を行っている。本事業は、平成25、26年度事業として進めており、最終年度にあたる今年度は、基本構想検討委員会を4回程度開催し基本構想をまとめていく。また、基本構想にはパブリックコメント等を導入して、市民の意見を取り入れていきたい。

今後の取り組み方針

平成25、26年度の2年をかけて策定する、新石垣市立八重山博物館建設基本構想をもとに、市民の意見を反映させた新博物館建設基本計画を策定し、以後、諸手続きを踏んで新博物館建設に向けて取り組んでゆく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,211	8,211	6,568	1,643	0



(新博物館建設基本構想策定事業(調査業務)にかかる委託業務)

資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	石垣島ミュージックフェスティバル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (5) - ウ	
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化コンテンツ産業の振興		
事業内容	本市の観光魅力を国内及び近隣国にアピールして地域の経済インパクトを活性化させる施策として、本市の有するリゾート性と音楽の力を結びつけた誘客イベントを開催する。新空港開港による国内外の運行路線とタイアップした広報や近隣国のアーティストや集客力のあるアーティスト及び石垣島出身のアーティストをラインアップする事により集客し、イベントを通じて新しい石垣島イメージの形成を図る。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	19,987				
		(b)予算現額	20,000				
		(c)増減額(b-a)	13				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	20,000				
	B.執行済額	19,586					
	うち交付金充当額	15,668					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	97.9%					
予算の状況の説明	新石垣空港開港1周年と位置づけて3月8日に「TsunDAMIアイランドフェスティバル」として開催。広報等の予算として計上していた旅費において執行残があった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	国内、近隣国からの観光商品の造成	目標	(3商品)	()	()	()	
		実績	5商品				
	本イベントのテーマとタイアップして地域の魅力を発信する取り組み	目標	(アート展)	()	()	()	
実績		地域人材を活用したアート展を実施					
達成状況説明	近隣国から本市への直行便によるツアー商品の造成は、国際線の運休もあり、実現できなかったが、国内からのツアー造成による集客が羽田、関西、名古屋、福岡、那覇のエリアから5商品造成することを達成した。また、イベントコンセプトである「石垣島でチューニングする」という評価や満足感をアピールするうえで、市内で活動する地元在住のアーティストによる会場装飾やアート展、またご当地グルメの出店を複合して、本市の観光魅力を表現する取り組みを達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	目標集客数	目標	(1万人)	(1万人)	()	()	()
		実績		約5千人			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	開催日の天気予報及び当日の天気が望ましくなく、子供連れの来場予定者等の前日、当日の動向が停滞したことで、集客目標は実現できなかったが、少雨の中、規模感のある開催が出来た。						

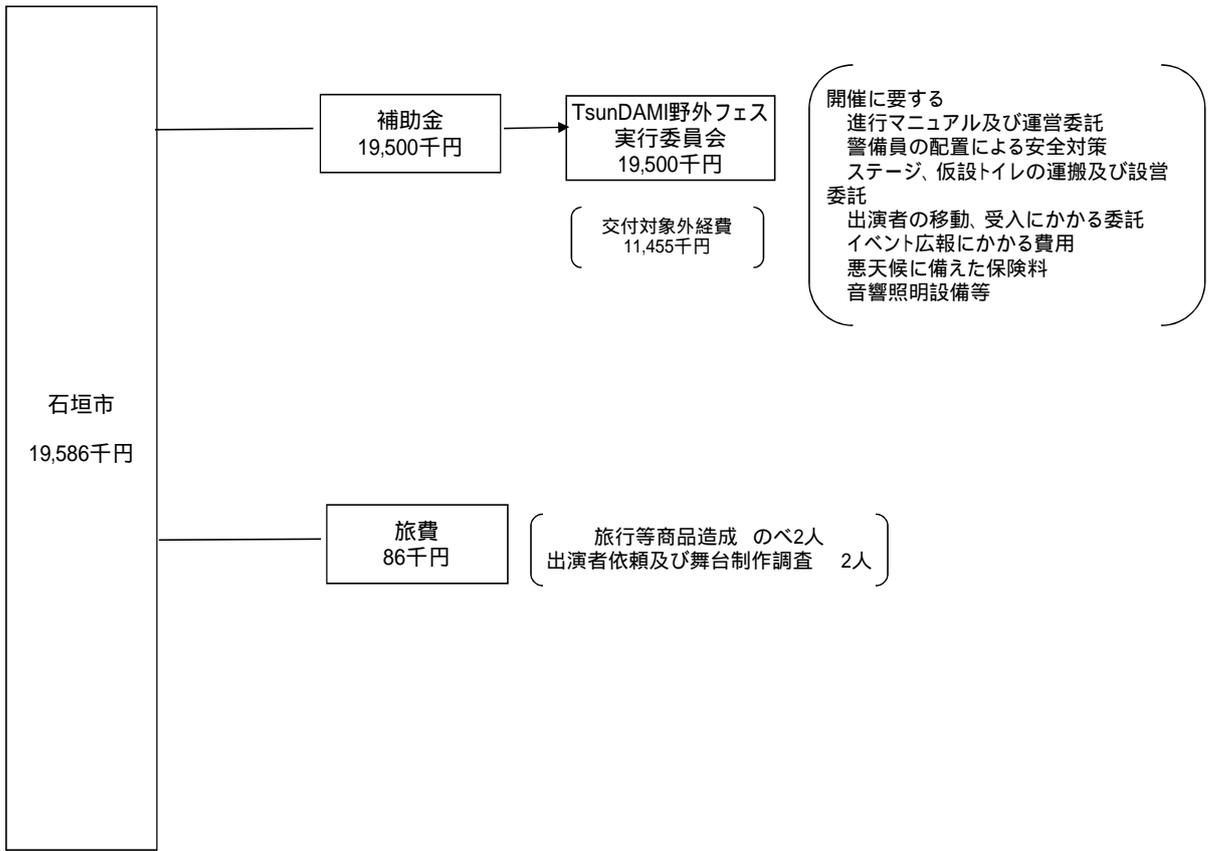
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業を観光ボトム期の誘客事業として推進するうえで、次回以降の開催時期の選定を台風等の影響が無い時期、観光関連事業者が求める時期を考慮して選定していきたい。</p>	<p>・本イベントのブランディングを図り、新しい石垣島イメージを発信するコンテンツの充実が必要であり、リピーターや新規客の獲得につなげる検証を図って推進したい。</p>

今後の取り組み方針

観光誘客を推進する新しい観光コンテンツ(イベント)として、本イベントの認知度及び集客目標を達成できるよう取り組みたい。石垣島のリゾート力を体感してもらい、リピーター層を定着させることが出来れば、新規層の開拓にもつながると考える。文化創造の位置づけで、音楽とその他の観光魅力を複合してイベント価値を高められるよう取り組みたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
31,041	19,586	15,668	3,918	11,455



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・参加者からは、入場料として、前売り大人 ¥3,000、高校生以下 ¥1,000を受益者負担とした。(各当日は ¥500アップ)
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・島外からの参加者は約1,000名で、消費単価を1人35,000円と推計した場合、観光消費額は35,000,000円規模と考えることから、予算規模は事業内容に見合っていると評価する。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	35,000円 = 観光統計で使用する
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	県外客の現地消費43,200円と県内客の現地消費28,600円の平均額

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	南ぬ島空港観光案内所運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ	
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	本市の玄関口となる石垣空港ターミナル内において、国内外からの旅行者を対象とした観光案内サービスを実施する観光案内所を設置して観光情報の発信を積極的に行うことで、観光受入環境の強化と向上を図り観光振興につなげる。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,600				
		(b)予算現額	6,600				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	6,600				
	B.執行済額	4,579					
	うち交付金充当額	3,663					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	69.4%					
予算の状況の説明	不用額2,021千円については、予定していた家賃、管理手数料等の減による委託料の減である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	観光案内所スタッフの配置	目標	(2名)	()	()	()	
		実績	2名				
	観光情報の発信及び観光コンシェルジェ	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
達成状況説明	平成25年7月1日～平成26年3月31日まで、外国語に対応できる2名のスタッフを配置して観光案内を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	観光案内所スタッフの配置	目標	(2名)	(2名)	()	()	()
		実績		2名			
	観光内容の整理、集約を行い利便性向上に反映する会議等の開催	目標	()	(2回)	()	()	()
		実績		2回			
	進捗状況説明	2名の観光案内所スタッフの配置により、案内内容の整理や方法などを確認して利便性の向上に反映する会議も実施した。					

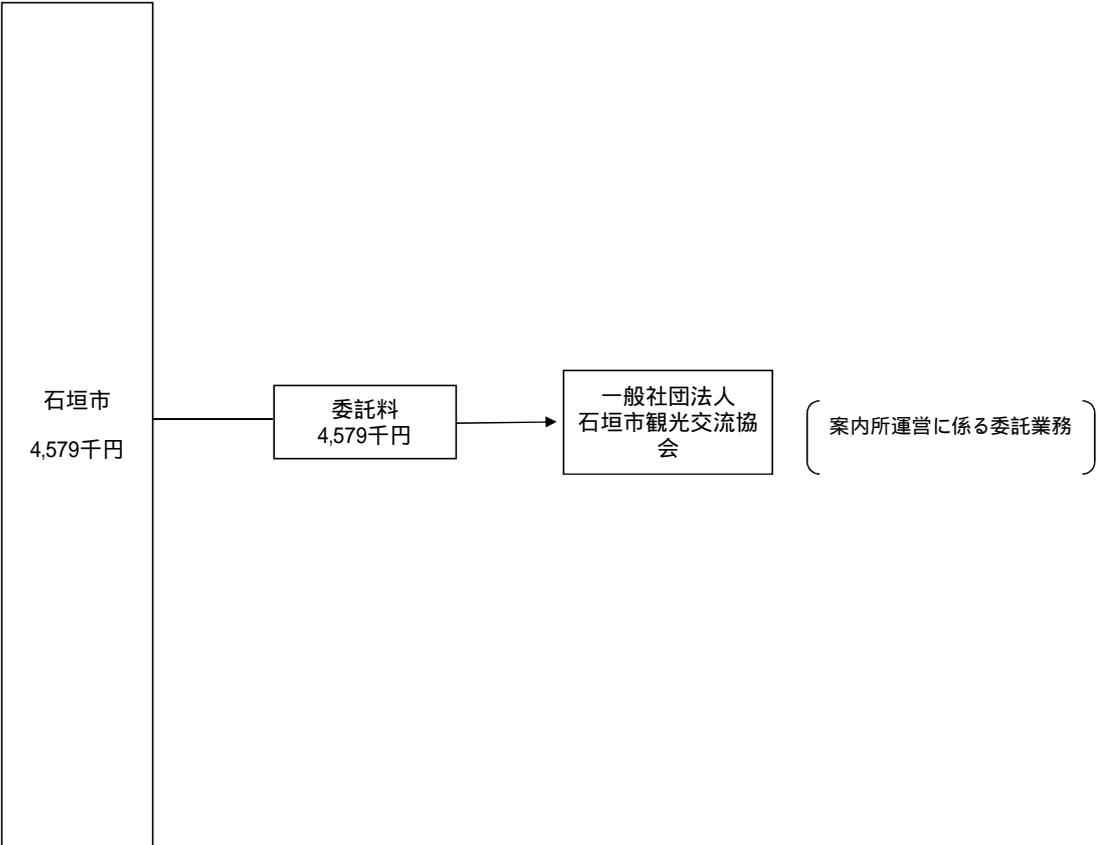
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 案内所は苦言が寄せられる場所でもあり、スタッフのメンタルや健康管理にも注意しながら、運営管理を図っていききたい。 石垣島内だけでなく、周辺離島や沖縄本島の観光情報についても求められている。 外国人観光客増加への対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 空港案内所に寄せられる観光の苦言提言を整理して、観光振興に活かす工夫につなげる。 沖縄本島や離島を含めた広域な観光情報を発信する。 外国人観光客のニーズ把握を行う。

今後の取り組み方針

・スタッフ研修等により接客スキルの向上、メンタルヘルスケアを図る。
 ・周辺離島及び沖縄本島を含めた各種観光情報の収集・整理を行い、提供する。
 ・外国人観光客のニーズ調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,579	4,579	3,663	916	



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	旧空港での実績も含め、本市の観光振興を推進する会員組織である石垣市観光交流協会が委託先として合理的と判断し、随意契約により実施した。費目・用途についても事業目的に即し必要なものに限定されている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	クルーズ船寄港誘致支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	石垣市建設部港湾課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 -1-(1)	
事業内容	大型クルーズ船寄港誘致のため、大型タグボートの経費の一部支援を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	14,230	6,000			
		(b)予算現額	14,230	6,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	14,230	6,000			
	B.執行済額	4,761	2,100				
	うち交付金充当額	3,809	1,680				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	33.5%	35.0%				
予算の状況の説明	寄港回数が、4回から2回へ減となり、執行残の3,900千円については、負担金の減による不用である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	タグボート支援	目標	(2回)	(4回)	()	()	
		実績	3回	2回			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	大型クルーズ船寄港時に必要となる、大型タグボート備船料の支援を行った。支援回数の予定が2回減となった理由として、船社側による寄港のキャンセル申し入れと、対象客船が助成金交付要綱を満たしていなかった事による。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	タグボート支援	目標	()	(2回)	(4回)	()	()
		実績		3回	2回		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	大型クルーズ船寄港時に必要となる、大型タグボート備船料の支援を行った。支援回数の予定が2回減となった理由として、船社側によるキャンセルの申し入れと、対象客船が助成金交付要綱を満たしていなかった事による。今後、対象船舶は、平成30年度の旅客船バースの完成に伴いさらに増加するものと考えられるため、引き続き誘致に向けて支援を行っていく。					

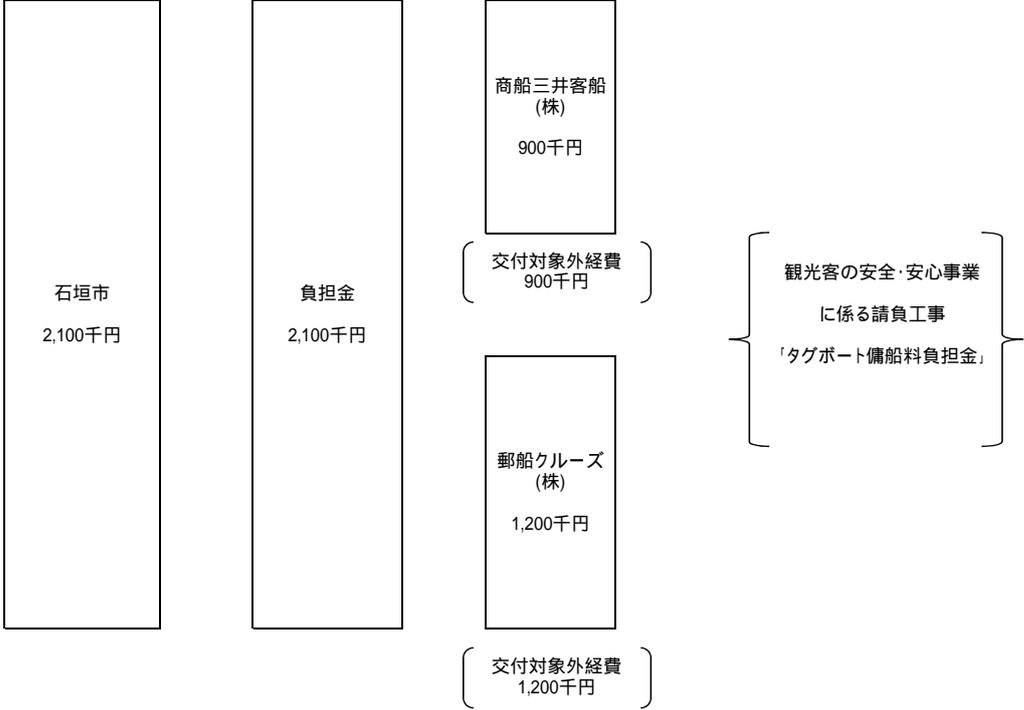
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	クルーズ船社からの寄港打診を基に予定回数を設定しているが、船社側によるキャンセルの申し入れ、対象客船が助成金交付要綱を満たしていない等、船社の都合、天候、岸壁の調整等により予定回数の変更があり得る。	寄港の判断は、予定日の直前で決定されることもあり、寄港予定回数を正確に予想する事は不可能。 また、外国船籍への支援については、事例収集等調査を行い、対象客船すべてにサービスを提供できるよう検討し、クルーズ振興の推進を図る。

今後の取り組み方針

船社より打診があった場合、聞き取り及び旅程表等から情報を収集し、より正確な回数を設定する。
対象となる船舶・船社すべてにサービスを提供できるよう、事務手続きの体制を確立する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,200	2,100	1,680	420	2,100



資金の流 れ、使 途の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については、成果品・報告書にて確認した結果、適正であったが、事業費規模については諸事情で予定回数寄港できなかった事により、結果的に過大となってしまった。受益者との負担については半額を負担しており妥当である。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

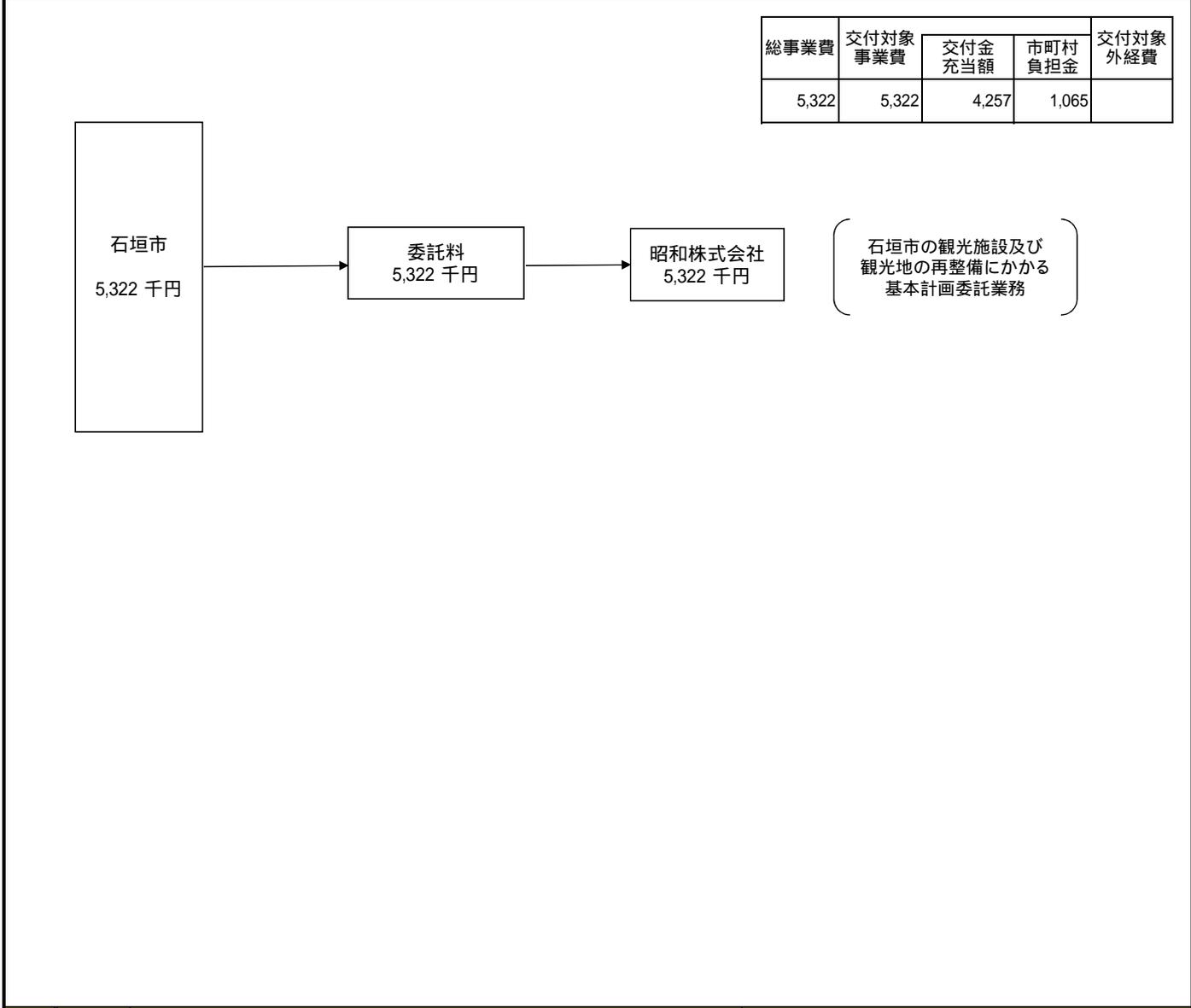
市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	観光施設及びキャンプ場誘客整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部施設管理すぐやる課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光客の受け入れ基盤の強化を図るため、海水浴場や展望台等の観光施設の整備、改修を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	45,500				
		(b)予算現額	5,500				
		(c)増減額(b-a)	40,000				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	5,500				
	B.執行済額	5,322					
	うち交付金充当額	4,257					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	96.8%					
予算の状況の説明	H25年度当初 委託費2,500千円 工事費43,000千円を計上していたが、25年度は基本計画策定のための委託費5,500千円とし、26年度以降に実施設計及び工事発注の予定変更とし、12月定例会へ減額予算要求し、議決を受けた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ビーチ(海水浴場)の利用満足度と評価を高めるビーチリニューアル計画を含めた観光地整備計画の策定	目標	(計画策定)	()	()	()	
		実績	計画策定				
	策定した計画を根拠にした整備の実施	目標	(整備実施)	()	()	()	
		実績	未実施	-			
達成状況説明	観光施設3箇所の基本設計を行い、観光客へのアンケートを実施。観光地整備基本計画策定。実質的な整備としての工事の発注等は、利用者及び地域住民の意向調査に時間を要したため次年度以降へ順延。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	観光地整備計画の策定	目標	()	(計画策定)	()	()	()
		実績		計画策定			
	米原ビーチ等の整備・改修等	目標	()	(整備実施)	()	()	()
		実績		未実施			
	進捗状況説明	観光施設3箇所の基本設計を行い、観光客へのアンケートを実施。観光地整備基本計画策定にあたり、利用者及び地域住民とのコンセンサスを得るため時間を要し、工事の実施は次年度以降へ順延した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光客に限らず、市民及び地域住民の意見も取り入れる等の事業展開が必要。当初、計画策定後の工事実施を予定していたが、地域住民との意見交換会及び施設利用者の意見収集(アンケート等)の必要性を検討会議において提案されたので、基本計画策定を再度練り直し、基本設計を踏まえた各施設の実施設設計および事業実施(整備工事)を次年度以降へ順延し、施設ごとの整備(工事)を進めていく。	第1回目の地域住民との意見交換会を3月に実施済み。これまでの公共事業の実施にあたり、行政指導型の事業が多数存在する旨の指摘を受け、今後の事業展開に向け、地域住民及び施設利用者の声を盛り込んでいく必要がある。

今後の取り組み方針

新空港開港に伴い、今後、増加するであろう観光客への魅力ある観光施設を提供するとともに、地域住民・施設利用者への意見を反映した施設の再整備を進めていく。そのため、地域住民との意見交換会を多数開催していく。
 H25に観光地整備基本計画策定後、H26以降は順次、各施設の整備(シャワー室、トイレ等の実施設計・工事など)を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者はプロポーザル方式により、企画提案等6項目の評価を6名の審査員により選定しており、適正であったと考えられる。費目・用途についても、調書等による確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

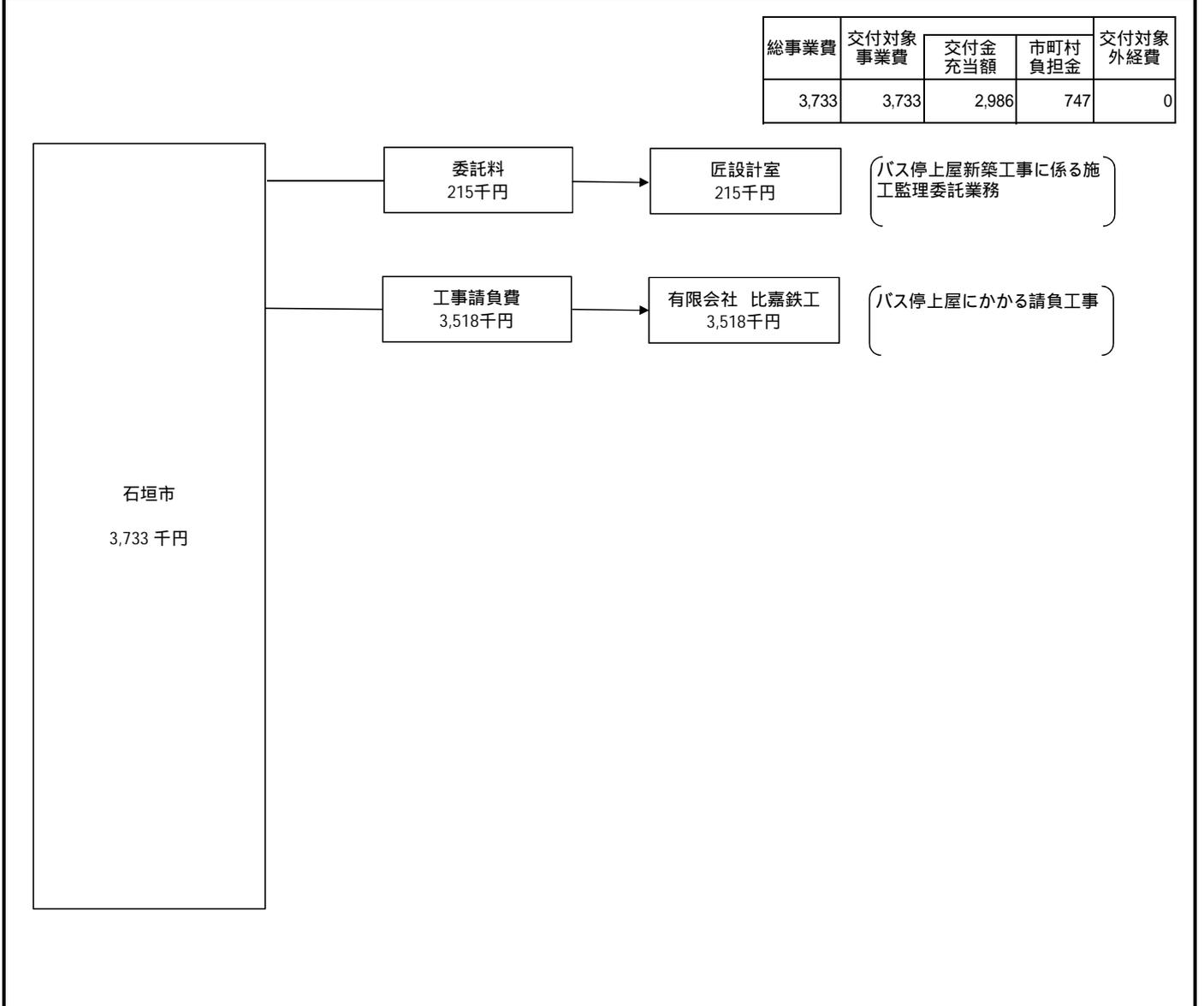
市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	バス停上屋整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画部商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～25年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	新空港の開港に伴い、より快適な観光地としてのまちづくりを進めるため、石垣市の猛烈な日差しや雨天時においてもそれらを選別、快適にバスを利用してもらうためにバス停留所上屋を整備する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	20,000		4,000		
		(b)予算現額	20,000		4,000		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額		20,000			
		A.計(b+d)	20,000	20,000	4,000		
	B.執行済額		0	19,716	3,733		
	うち交付金充当額		0	15,773	2,986		
	次年度繰越額		20,000	0	0		
	執行率(%) (B/A)		0.0%	98.6%	93.3%		
予算の状況の説明		石垣港離島ターミナルのバス停上屋の工事費、施工管理費に予算を執行しており、予定どおり執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	バス停上屋整備	目標	(5箇所)	(1箇所)	()	()	
		実績	6箇所	1箇所			
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	平成24年度に引き続き、石垣港離島ターミナルのバス停上屋を整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	バス停上屋整備	目標	()	(5箇所)	(1箇所)	()	()
		実績		6箇所	1箇所		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	平成26年4月より供用を開始し、強い日差しや雨天時における利便性の向上により、観光客や地元住民に喜ばれている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	利用者等から、離島ターミナル内のバス停上屋の早期の整備を求められ事業を実施したが、バス停留上全体の上屋の整備には至っていないので、継続してバス停上屋の整備を進める。	離島ターミナルにバス停上屋を整備したことにより、利便性が向上し、利用者からの評判も良いので更なる整備を推進していく。

今後の取り組み方針

平成26年度において、離島ターミナル内のバス停上屋の残り区間を整備することによって、利用者の利便性の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	工事請負契約において、入札を実施したが入札辞退により入札が不調となったため、随意契約を行った。予算規模についても事業内容に見合った適正な規模となっている。また、より快適な観光地としてのまちづくりを進めるため、石垣市の猛烈な日差しや雨天時においてもそれら避け、快適にバスを利用してもらうためのバス停留所上屋であり、必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	観光地アクセス道路安全安心推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部 都市建設課	事業実施(予定)年度	平成24～25年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	本市の観光スポットである「エメラルドの海を見る展望台」へアクセスする道路は、山岳を走る路線で崩壊等の危険性があるため、道路を整備し、観光地としての安全・安心を確保する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,800	54,200			
		(b)予算現額	5,800	20,538			
		(c)増減額(b-a)	0	33,662			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		5,800	20,538			
	B.執行済額		5,800	20,538			
	うち交付金充当額		4,639	16,430			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		・工事から委託に494千円の節間流用をし、工法変更及び入札残により33,662千円の減額補正をしているが、必要な事業内容は実施されており、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	アクセス道路整備工事(バナナ公園内市道)	目標	(道路整備工事)	()	()	()	
		実績	道路整備工事				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	・現地の土質調査や測量を行い、崩壊等の危険性に対して擁壁工や法面保護工を施し、道路改良工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	アクセス道路整備工事(バナナ公園内市道)の完了	目標	()	(工事完了)	()	()	()
		実績		工事完了			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・現地の土質調査や測量を行い、崩壊等の危険性に対して擁壁工や法面保護工を施し、道路改良工事を完了し観光地としての安全・安心を確保した。						

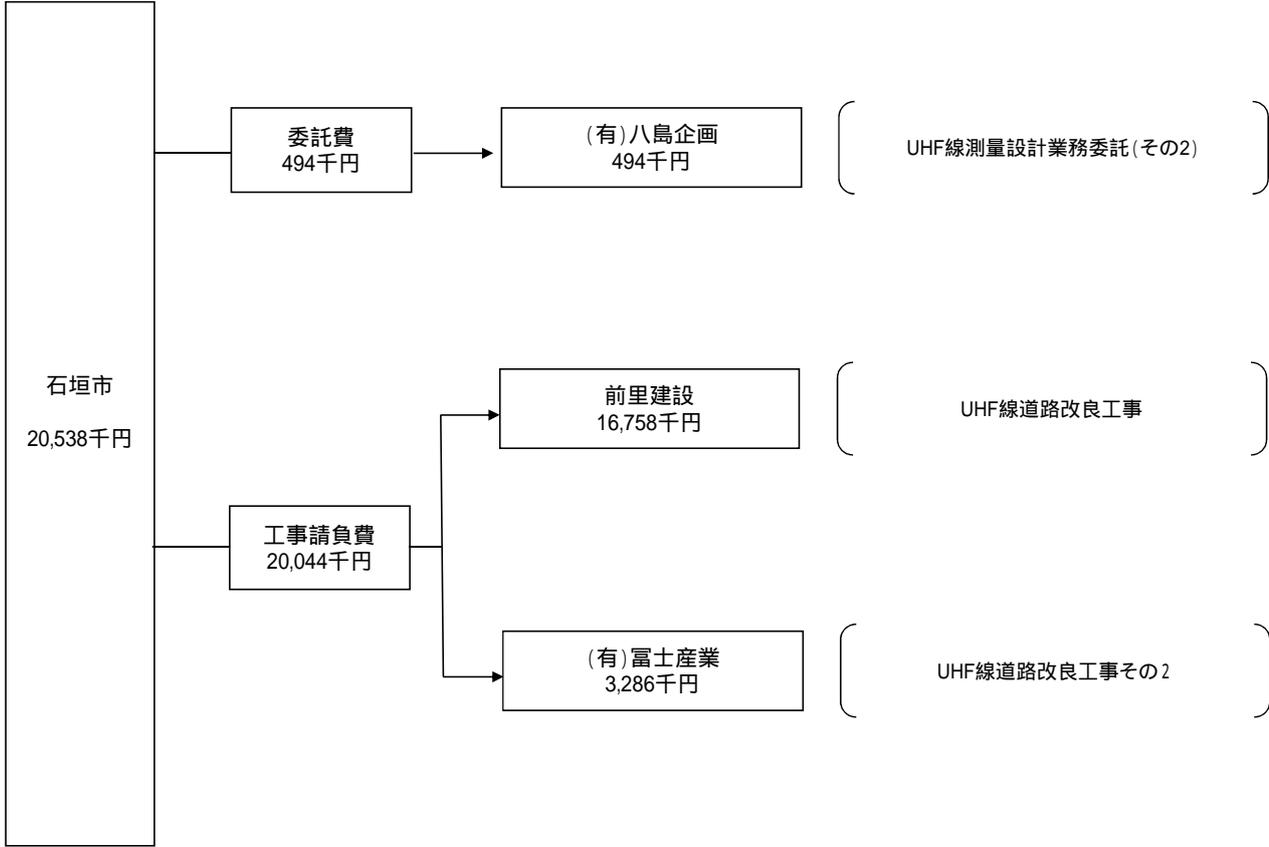
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本事業は、本市の観光スポットである「エメラルドの海を見る展望台」へのアクセス道路を整備し、観光地としての安全・安心を確保するため実施しているが、工事着手後に、新たな危険箇所が見つかり、早急に対処しなければならないため、測量設計業務を追加発注し、それに伴う道路改良工事を発注した。 ・測量設計業務により詳細な工法検討を行った結果、工法変更することとなった。	・新たに見つかった危険箇所に対して、擁壁工、法面保護工等の適切な改良を施すことができ、当該地を利用する観光客等に対し、より安全・安心な道路を提供することができた。

今後の取り組み方針

・崩壊等の危険性があつた本路線を整備したことにより、今後、「エメラルドの海を見る展望台」を訪れる観光客等にとって、より安全・安心な道路の利用が図られる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
20,538	20,538	16,430	4,108	



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき随意契約を締結しており、また、工事請負業者は、指名競争入札に付しており、いずれも妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算は、積算基準等により算出しており、予算規模は適正であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については、道路整備のための工事費及び工事費算出のための設計業務に係る委託費であり、どちらも本事業目的に即して必要不可欠である。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	於茂登岳登山道開設事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	農林水産部農政経済課	事業実施(予定)年度	平成25～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	於茂登岳山頂への登山道(トレッキングルート)を開設するため、登山ルートの調査検討と整備を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000				
		(b)予算現額	3,050				
		(c)増減額(b-a)	6,950				
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		3,050				
	B.執行済額		3,049				
	うち交付金充当額		2,469				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		不用額が6,950千円発生しているが、当初3ルートを検討し開設する予定であったが、学識経験者及び有識者等会議において、1ルートに決定したことによる執行残であり、補正で対応し、当初計画していた事業内容はすべて実施した。他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。また、事業計画に記載されている沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所については誤りであり、第3章-3-(2)-ウが正しい記載である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	26年度	27年度	
	測量調査業務の実施	目標	(測量調査の実施)	()	()	()	
		実績	測量調査の実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	登山愛好者及び有識者等意見徴収会議において、太平洋や周辺離島等が眺望できるルートの選定作業を行い、起点より山頂に至る路線測量の実施をした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	26年度	目標値(年度)
	登山ルートの路線測量の実施	目標	()	(線測量の実)	()	()	()
		実績		路線測量の実施			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	森林の散策やトレッキング等が楽しめる登山ルートを開設したことにより、目標を達成出来た。					

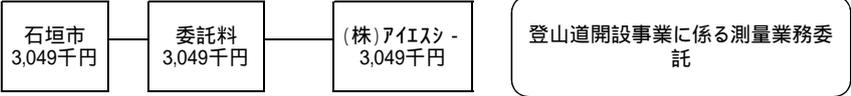
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>於茂登岳は、西表石垣国立公園区域及び文化財保護区域になっており、自然環境保全等を考慮し1ルートを選定した。現登山ルート、太平洋や周辺離島等が眺望できるルート、名蔵湾や周辺離島等が眺望できるルートの3案による詳細な調査検討を行い、踏査選定や有識者等のヒヤリングを実施した結果、2ルートについては、沢や傾斜角度が険しく一般の登山者には困難であるためルート設定を行わなかった。</p>	<p>急流箇所や豪雨等による土砂崩落危険箇所を避け、稜線に沿った緩傾斜のルートを選定し、自然環境及び森林空間の維持を図りながら観光客や登山愛好者等の利便性の向上を図る。</p>

今後の取り組み方針

観光客や登山愛好者等が、トレッキング等や森林の散策を通して、森林の持つ公益的機能及び生物多様性の保持が体感できる登山道として取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,049	3,049	2,439	610	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、指名競争入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。費目・使途についても、目的に即しており、必要なものに限定されている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 -	平久保半島エコロード整備調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ア	
担当部課名	建設部 都市建設課	事業実施(予定)年度	平成25年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
事業内容	平久保半島は、国立公園区域に指定されており、手付かずの自然景観が残っている。未整備道路の整備の在り方について、自然景観や、環境共生型の道路整備について調査検討を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,735				
		(b)予算現額	4,484				
		(c)増減額(b-a)	251				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	4,484				
	B.執行済額	4,483					
	うち交付金充当額	3,586					
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	・不用額が251千円発生しているが、委託費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	市道平久保半島東線エコロード整備計画策定に向けた自然景観や、環境共生型の道路整備についての調査の実施	目標	(調査報告書の作成)	()	()	()	
		実績	調査報告書の作成				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・平久保半島地域の現況整理及び地域資源を抽出し、基本方針(案)のマップを作成した。 ・4回にわたって地域関係者等懇談会を開催し、現場調査を踏まえた上で地域資源の活用方策及び道路整備の手法や制限、将来像、基本方針(案)をとりまとめた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	市道平久保半島東線エコロード整備計画策定に向けた自然景観や、環境共生型の道路整備についての調査の実施	目標	()	(調査報告書の作成)	()	()	()
		実績		調査報告書の作成			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・平久保半島地域の現況整理及び地域資源の抽出、4回にわたる地域関係者等懇談会の結果、調査報告書を作成した。 ・平成26年度は、昨年度作成した調査報告書を基に庁内調整会議や学識経験者等で検討委員会を開催し、具体的な基本構想・基本計画を策定する。					

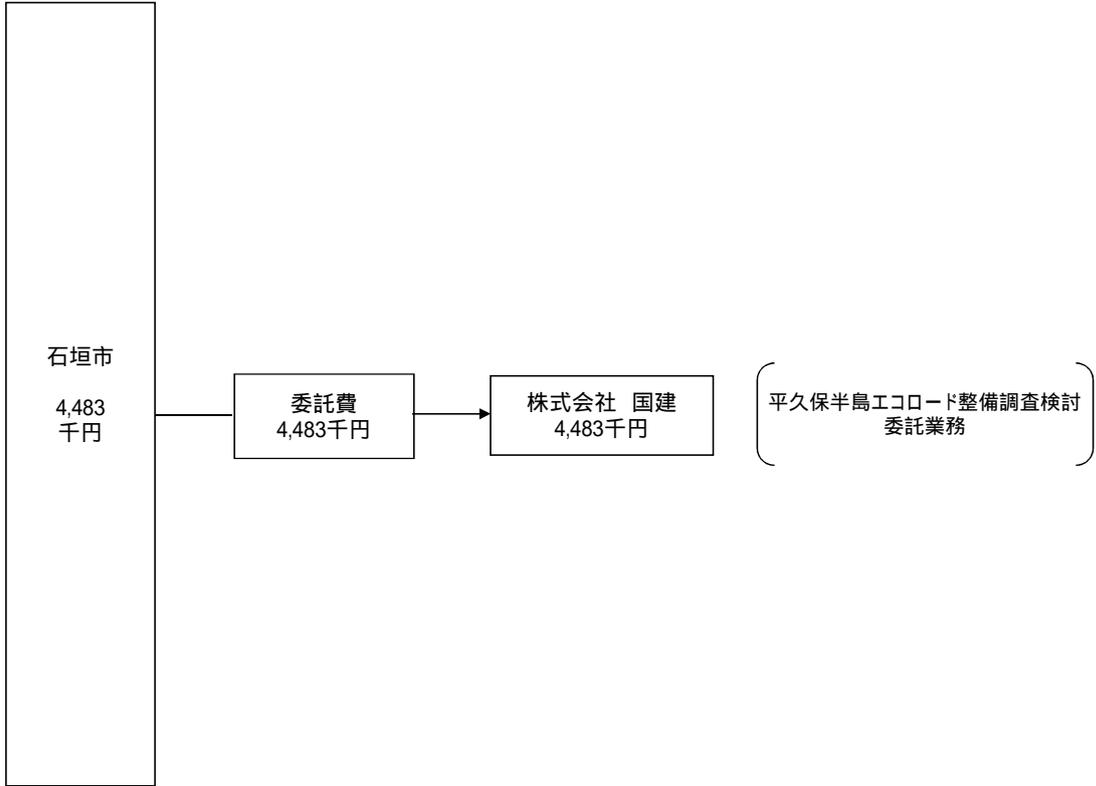
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地区の公民館長及び北部で観光事業を行っている方々との間で地域懇談会を開催し、道路整備の手法や制限等について意見交換を行ったが、現状維持の意見や道路拡幅の意見等、相対する意見が出ており、引き続き住民説明会など合意形成の必要性を要する。 ・平成25年度は、北部地区の観光資源マップの作成及び地域意見の取りまとめを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の調査報告書を基に庁内調整会議及び学識経験者等で検討委員会を開催し、基本構想・基本計画を策定する。 ・平成24年度に引き続き住民説明会等を開催し、地域住民との合意形成を図る。

今後の取り組み方針

- ・平成25年度の成果を踏まえ、エコロードの整備及び地域資源の保全・活用に関する事例等、再度情報を収集し、エコロードの機能や役割、地域資源の活用方策等について内容の充実を図る。
- ・先進的な取り組みをしている地域への視察研修を実施する。
- ・庁内調整会議及び学識経験者等で検討委員会を開催。
- ・庁内調整会議等の合間に住民説明会を開催し、基本構想・基本計画へ反映させる。
- ・平久保半島の地域振興に資する、新たな観光地としての可能性を把握することを目的に、滞在型ツアー案を地元関係者と企画し、島外からの観光者を対象としたモニターツアーを実施する。また、参加者へのアンケート調査、個別ヒアリング等を行い、基本計画等へ反映させる。
- ・上記内容を「平成26年度平久保半島エコロード基本構想・基本計画策定委託業務」の中で行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,483	4,483	3,587	897	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は石垣市に指名登録している企業の中から、企業組織、実績、知識等を勘案した上で指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 -	石垣漁港フィッシャリーナ			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ	
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成25年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 - 1 - (1)	
事業内容	フィッシャリーナの整備を行い遊漁船等を集約することにより漁船との棲み分けが可能となり安全な漁業活動に寄与するとともに、遊漁船やプレジャーボート等の受入環境を改善し、地域の活性化及び観光産業の振興に貢献する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	97,000				
		(b)予算現額	89,190				
		(c)増減額(b-a)	7,810				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	89,190				
	B.執行済額	89,190					
	うち交付金充当額	71,352					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	事業内容見直しによる設計精査及び入札残により減額となった。適正な執行であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	係留施設(浮桟橋)(L=47m)の設置	目標	()	(浮桟橋の設置)	()	()	
		実績		浮桟橋の設置			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	石垣漁港フィッシャリーナ内に47mの浮桟橋を整備することができた。これにより14隻の遊漁船やプレジャーボート等の係留が可能となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	係留施設(浮桟橋)(L=47m)の設置	目標	()	()	(浮桟橋の設置)	()	()
		実績			浮桟橋の設置		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	次年度以降に起債事業等での浮桟橋整備を計画していたが、当該事業で整備することで、事業期間も短縮でき、供用開始を1年早めることができた。平成26年度より遊漁船等の専用係留及び一時係留施設として活用していきたい。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>当該浮棧橋を整備することで、漁港内における漁船と遊漁船等との棲み分けが可能となったが、漁港から遊漁船等のスムーズな移動ができるよう利用者への理解と協力が必要となる。</p> <p>また、漁港関係補助事業で補助対象外施設として単費又は起債事業で整備を予定していたが、今回当該事業で整備することができた。</p>	<p>利用者の周知徹底及びスムーズな移動については、水産課だけでなく漁港管理者の県や隣接の港湾施設との連携が必要不可欠である。</p> <p>他の補助対象外の施設整備についても当該事業での整備について検討して行きたい。</p>

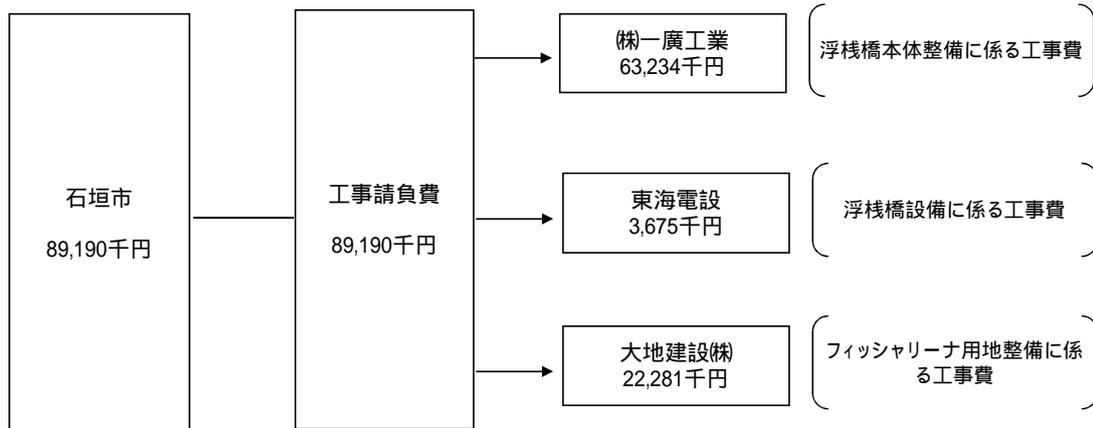
今後の取り組み方針

漁港内での遊漁船等利用者に対して周知徹底を図るとともに県や港湾課とも連携し漁船と遊漁船等との棲み分けについて今後とも取り組んでいきたい。

漁港関係補助事業においては、補助対象外となる箇所や施設があるが、今回、当該事業で整備できたことで事業期間の短縮を図ることができた。今後も同様な事例については、積極的に取り組みたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
89,190	89,190	71,352	17,838	



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	<p>・工事の入札に当たっては、指名競争入札により実施しており妥当である。</p> <p>・予算規模は、沖縄県の工事積算基準を採用しており適正である。</p> <p>・漁港事業における補助対象外施設の整備を行っており適正である。</p>
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	オニヒトデ駆除・サンゴ保全事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (1) - ア	
担当部課名	市民保健部 環境課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 - 10 - (1)	
事業内容	ここ数年、大量に発生しているオニヒトデの駆除を行い、サンゴの保全に努める。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		38,120	29,000			
			38,120	26,687			
			0	2,313			
			-	-			
			38,120	26,687			
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率（%）(B/A)		37,486	26,504			
			29,989	21,203			
			0	0			
			98.3%	99.3%			
予算の状況の説明	当初29,000千円で予算の措置をしていたが、オニヒトデの生息数が激減しているとの情報を踏まえ、3事業所を含め調整会議をした結果、駆除回数を考慮し、3事業所同一の回数で設定し駆除を行うことで合意した。それに伴い不要額が発生し、3月補正で減額した。						
活動目標（指標） 及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	オニヒトデの駆除	目標	(3,000ダイブ)	()	()	()	
		実績	3,456ダイブ				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	目標値を匹数(24年度)からダイブ数(25年度)に変更したのは、同事業は2年目になるが、今年度の目標値(匹数)を設定するにあたって前年度事業によるオニヒトデ駆除効果(オニヒトデ生息数)を推測しづらい為、確実であるダイブ数に変更した。ダイビング業者3団体により、名蔵湾海域を中心に駆除を実施した。1日当たり、備船1隻、作業員6名、3ダイブで設定し、計64日の駆除を行った。3団体×(6名×3ダイブ×64日)=3,456ダイブ(実数である)						
成果目標（指標） 及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	オニヒトデの駆除	目標	(3000ダイブ)	()	()	()	()
		実績	3,456ダイブ				
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	名蔵湾海域を中心に守るべきポイントを定め、1団体あたり3地点(1地点:2,500㎡・50m四方)、計9地点(3地点×3団体)を集中的に駆除することにより、生息数は減少傾向にある。それに伴いサンゴ礁の回復もみられる。					

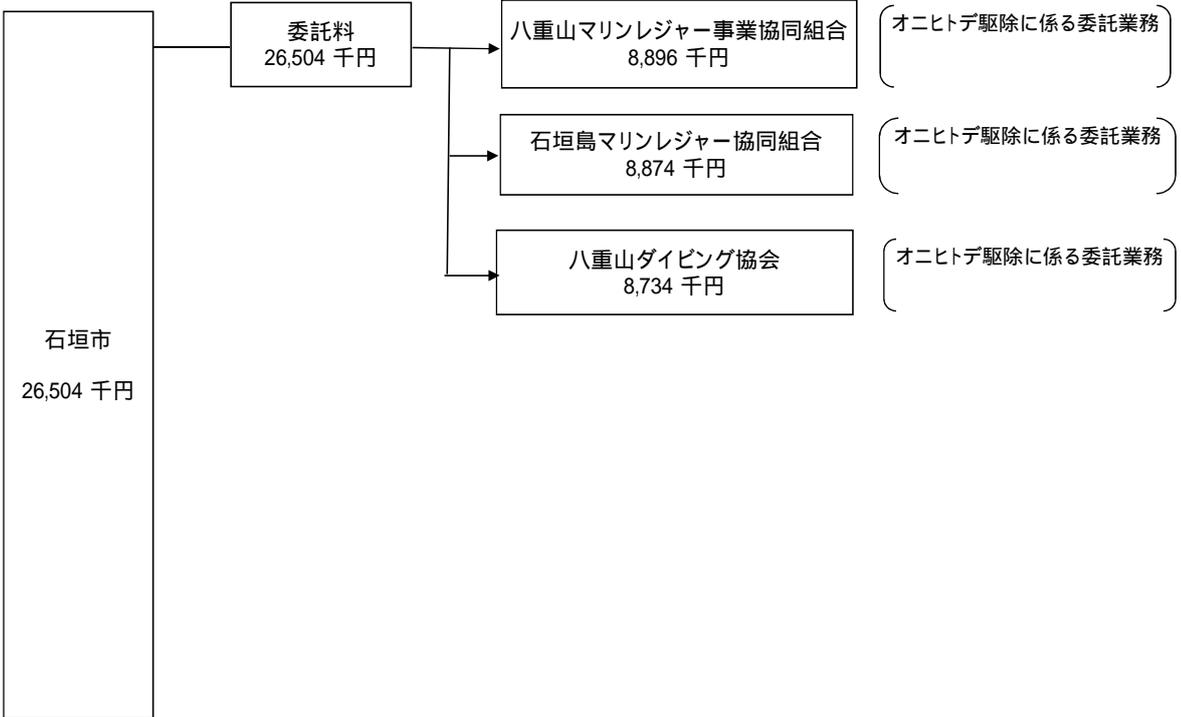
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成25年度は業務発注遅れにより11月～2月の期間に事業を実施したが、冬場の風の強い日の備船の出航及びダイビングは厳しい。冬場を避けて駆除を実施するのが望ましい。	オニヒトデは夏場は太陽光線を避け、サンゴ礁の隙間に隠れる性質があり、オニヒトデの駆除効率が低くなることから、夏場以降からサンゴの産卵前に集中して定期的なプランで駆除できる体制をつくるのが望ましい。

今後の取り組み方針

関係機関での調整会議(オニヒトデ対策会議等)を通して、守るべきポイントを定め、集中的な駆除を実施し、ポイントを守り抜くことが必要である。そのためには、今後も関係機関が互いに情報交換し共有する必要がある。特殊な技術を要するため、今後も熟練者への委託業務が必要になる。駆除期間については、夏場以降からサンゴの産卵前に集中して定期的なプランで駆除を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,504	26,504	21,203	5,301	



資金の流 れ、費 目・使 途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は随意契約である。随海水中での高度な技術なほか、海域の状況や地形等の知識・経験・リスク管理等が求められる為、熟練したダイバー等の人材確保が欠かせない。よって選定は妥当だと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものだけを限定した。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-		南の島の猫アイランド事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
	担当部課名	市民保健部環境課		事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進	
事業内容		新港地区緑地公園の衛生・環境保全のため、猫の捕獲・保護及び避妊・去勢等を実施する。新港地区に捨てられる原因となっている街中の飼主のいない猫も一斉捕獲避妊・去勢をし、新港地区の環境保全を図る。					- 10 - (1)	
	実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額		1,380	2,348			
		(b)予算現額		1,225	1,940			
		(c)増減額(b-a)		155	408			
		(d)繰越額		-	-			
		A.計(b+d)		1,225	1,940			
	B.執行済額			1,225	1,674			
	うち交付金充当額			979	1,338			
	次年度繰越額			0	0			
	執行率(%) (B/A)			100.0%	86.3%			
予算の状況の説明		当初、本土からの医師派遣を予定していたが、地元獣医師会の協力が得られることとなったため、派遣費用分が不用となったこと。また、捕獲トラップの備品の購入を予定していたが、既存トラップでの対応が可能であったため、購入しなかったこと等により、408,000円が執行残となっている。全体で90頭の避妊去勢手術費用を組み、75頭分手術費用を支出している。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	新港地区緑地公園内に生息する猫の全体頭数に対する8割以上の猫に避妊・去勢手術を施す。	目標	()	(手術の実施)	()	()		
		実績		手術の実施				
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	目標数値として掲げた48匹を上回る実績であった。しかし、以前として公園内に新たに遺棄される猫がいることから、公園内の猫の生息頭数や対策について把握・検討する必要がある。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	新港地区緑地公園内に生息する猫の全体頭数(約60頭)に対する8割以上の猫に避妊・去勢手術を施す。	目標	()	(150匹)	(48匹)	()	()	
		実績		191匹	75匹			
	[参考指標]		目標	()	()	()	()	
			実績					
	進捗状況説明	公園内への猫の新たな遺棄に対する具体的な対策を関係機関と調整しており、避妊去勢手術の継続実施については見直す必要がある。新たな遺棄の原因と考えられる公園外の猫(飼猫および飼主不明猫)に対するルールづくりを検討する。						

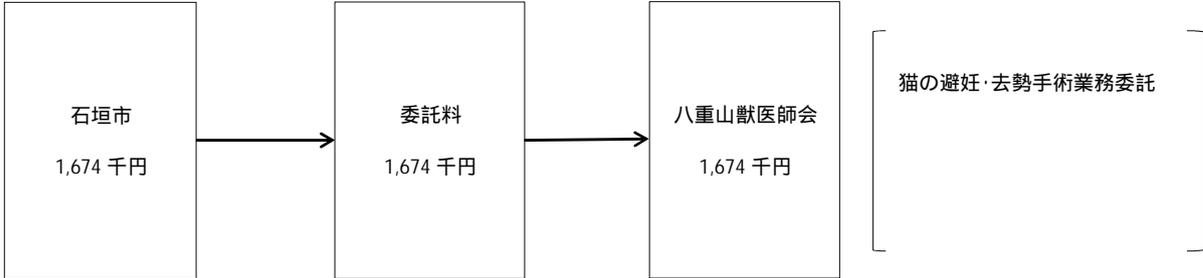
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業実施により一定の効果はあったが、公園内へ新たな猫の遺棄がある。公園内における猫の生息頭数をすべて把握することが困難である。	公園内への猫の新たな遺棄を防ぐための対策を検討する必要がある。猫の飼育についてルールづくりを検討する必要がある。飼猫を遺棄しないよう市民へ普及・啓発を行う必要がある。

今後の取り組み方針

猫の新たな遺棄を防ぐための対策を関係機関と調整する。
猫飼育に関するルールづくりを検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,674	1,674	1,338	336	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	動物を取り扱うため、高い専門知識を要することから八重山獣医師会へ随契により業務を委託した。費目等は手術に必要な費用と猫の捕獲及び管理に必要な費用のみとなっている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

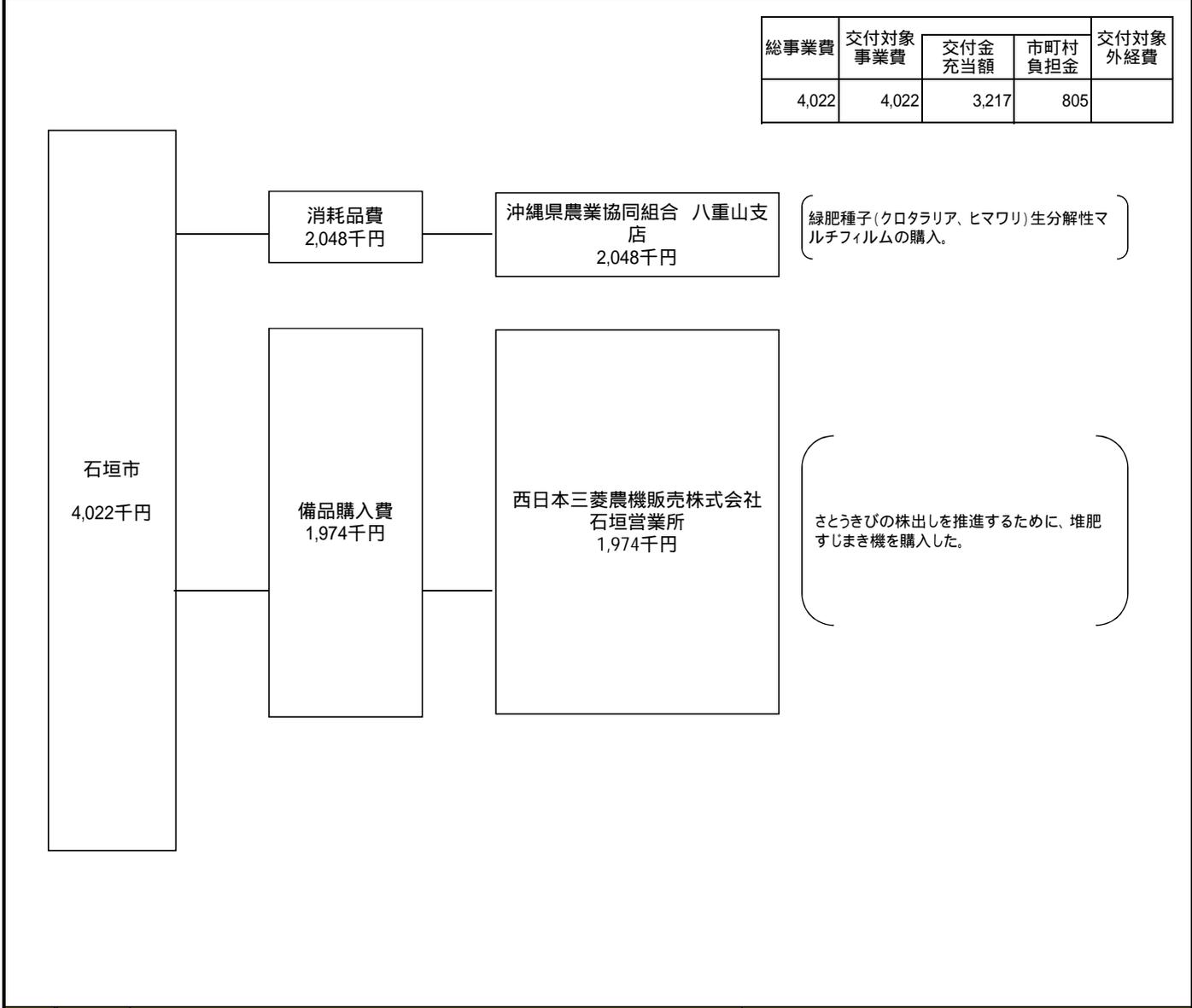
市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	赤土等流出防止対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (1) - イ	
担当部課名	農林水産部 農政経済課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 - 10 - (1)	
事業内容	農地からの赤土流出を防止するため、グリーンベルトの設置、緑肥の提供、堆肥を撒く小型すじまき機械を購入し、貸与する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	14,992	5,055			
		(b)予算現額	14,992	5,029			
		(c)増減額(b-a)	0	26			
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	14,992	5,029			
	B.執行済額	12,440	4,022				
	うち交付金充当額	9,952	3,218				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	83.0%	80.0%				
予算の状況の説明	・不用額1,007千円が発生しているが、緑肥種子購入分の残りによるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	サトウキビ収穫後、夏植えするまで裸地となるほ場に、緑肥種子を配布して播種してもらう。経営体目標数	目標	(60ha)	(100件)	()	()	
		実績	69ha	114件			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・緑肥種子配布は、82件の農家にクロタラリアを配布し、32件の農家にヒマワリの種子を配布した。また、堆肥散布による土壌の団粒化を促進させ、農地からの赤土流出を防止するために堆肥すじまき機を1機購入した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	緑肥種子播種目標面積	目標	()	(60ha)	(165ha)	()	()
		実績		69ha	89ha		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・今期、石垣島製糖工場の操業期間延長により、緑肥種子の配布が予定面積を下回った。 ・堆肥筋まき機材の購入により、サトウキビ畑からの赤土流出を抑えるために効果のある栽培方法(株出し栽培)への移行に向け活用する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・天候や、サトウキビ収穫量の増加等により石垣島製糖株式会社の操業期間が延長(4月まで)となることがある。今期は、サトウキビの収穫量増加に伴い、刈り入れが遅れたことが原因で操業期間を延長したことから目標面積を達成することが出来なかった。	・年度末と年度開始早々に予算を執行することで、サトウキビの収穫が遅れたことにより、赤土流出対策の支援が出来なかった圃場に対してのカバーができてと思われる。 ・堆肥筋まき機材を推奨し、赤土流出を抑えるサトウキビの栽培方法を推進していく。

今後の取り組み方針

平成24年度に導入した株出し管理機、平成25年度に導入した堆肥筋まき機材(さとうきびの生育上H26年度から稼働)を活用し、赤土流出を抑えるサトウキビの栽培方法を推進していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・予算の使途は、赤土流出防止資材と堆肥すじまき機のみであり、妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・消耗品(緑肥種子等)の購入は、随意契約で行っているが、販売及び栽培指導を行える業者は本市において当該業者のみの為、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・堆肥すじまき機の導入は、妥当な選定方法である指名競争入札を行っており、適正である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - 石垣市資源循環アイランド推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 1 - (3) - (イ)		
	担当部課名	農林水産部 農政経済課		事業実施(予定)年度 平成25年度		クリーンエネルギーの推進	
				沖縄振興基本方針該当箇所		- 10 - (1)	
事業内容	市の第4次総合計画における柱の1つ、「島の自然環境を守り生かす「いしがき」-環境と風景-」及び「石垣市エコアイランド構想」を強力に推進するツールとして、「石垣市資源循環産業都市構想(仮称)」を策定する必要がある。 この構想策定により、石垣市内外の産官学連携を一層強化し、循環の島の構築と環境と調和した農業を確立する。これにより新たな産業(雇用)の創出、地域の活性化、循環石垣島ブランドの確立を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	年度
	予算の状況	(a)当初予算額	9,522				
		(b)予算現額	9,449				
		(c)増減額(b-a)	73				
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	9,449				
	B.執行済額		8,355				
	うち交付金充当額		6,684				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		88.4%				
予算の状況の説明		・不用額1,093千円発生しているが、これは主に委託費である。委託費を随意契約するにあたり事業を精査した結果であり、予定していた計画及び事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	推進協議会の開催	目標	(4回)	()	()	()	
		実績	4回				
	4部会のワーキンググループの設置	目標	(4部会)	()	()	()	
		実績	4部会				
達成状況説明	石垣島バイオマス推進協議会を4回開催し、その下に4つのワーキンググループを設置し、各事項について検討を行い、その結果を同協議会で報告・審議した。 ・利用技術検討・FITワーキンググループ ・原料収集運搬検討ワーキンググループ ・バイオマス製品利活用検討ワーキンググループ ・循環石垣島ブランド検討ワーキンググループ						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	石垣市バイオマス産業都市構想の策定	目標	()	(策定)	()	()	()
		実績		利用計画策定			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・バイオマス推進協議会において、バイオマス産業都市構想の策定には多岐に渡る検討が必要となることから、産業都市構想は中長期的な計画としてあらためることとし、今年度は本市のバイオマスの現状や賦存量・種類・利用方法などを調査し、バイオマス利活用推進計画を策定した。 ・今後は、テストプラントを建設し、実証試験などを行った後「石垣市資源循環産業都市構想(仮称)」を策定する。					

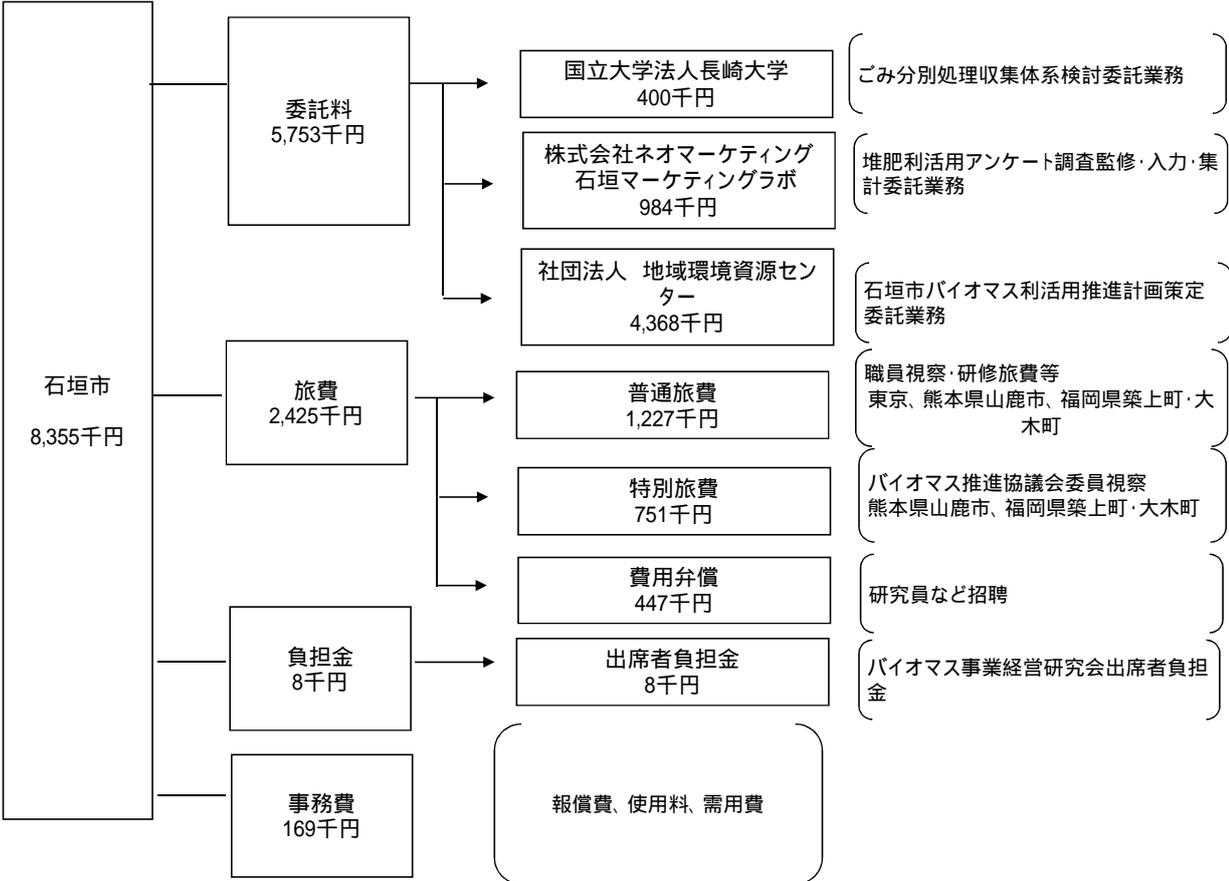
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・「石垣市資源循環産業都市構想(仮称)」の策定には、地域におけるバイオマスの現状や目標、利活用等に関する指針が必要である。 ・本事業を推進する上では、原材料としてのバイオマスの種類、賦存量、需要先の出口確保(農家などの液肥利用等)や、事業の採算性、導入・開発及び製造手段等多岐に渡りバイオマス推進協議会等での検討が必要となるが、本市は離島であり、バイオマス関連での専門家が不在である。	・原材料調査やバイオマスの収集方法、プラントの整備等、現在先進的な取り組みをしている機関や、実績のある研究をしている機関等へのアプローチを強化し、本事業が円滑に進むよう取り組む。

今後の取り組み方針

・研究機関等と連携しメタン発酵用のテストプラントの整備を行い、製造される液肥については農地利用していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,355	8,355	6,684	1,671	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託費は随意契約だが、事業内容が各専門的知識を熟知している技術者を常時確保している機関等が行う必要があることから性質及び目的が競争入札に適しない事業であるため妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4 -	ものづくり・マーケティング総合支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (9) - イ	
担当部署名	企画部商工振興課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 1 (7)	
事業内容	製造加工品等の販路拡大のため、国内各都市において物産展等を行うとともにバイヤーマッチング事業や商談会を企画する。また、出展者に対して、必要な助成をする。共同加工施設整備については、調査に基づく基本方針作成に取り組む。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	9,677	9,409			
		(b)予算現額	5,620	9,409			
		(c)増減額(b-a)	4,057	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	5,620	9,409			
	B.執行済額		5,597	5,164			
	うち交付金充当額		4,477	4,131			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.6%	54.9%			
予算の状況の説明		平成25年度ものづくり・マーケティング総合支援事業は、(1)富山物産展事業、(2)特産品PR事業、(3)共同加工施設整備検討調査事業を実施した。民間事業者が実施する商品(石垣市特産品)の出展に対する経費の一部を助成するための予算(3,550千円)については、当初想定した出展事業における営業収入が見込める状況であったことから、交付金による助成を見送った(実施せず)。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	物産展出展支援	目標	(富山物産展開催)	()	()	()	
		実績	富山物産展開催				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	平成25年度の物産展出展支援事業では、株式会社石垣市経済振興公社(石垣市が出資する第3セクター方式による会社)と委託契約を交わし、富山県富山市における物産展を開催した。平成25年7月19日から21日までの3日間富山市内で石垣島物産展を開催し、市内の23事業所50アイテム(代理出店含む)の展示・販売を行った。 共同加工施設整備検討調査事業については委託契約により調査事業を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	物産展出展支援事業所	目標	(0)	(13)	(20)	()	()
		実績		13	23		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・富山市における石垣島物産展は平成24年度に引き続き北陸における特産品PR及び販路拡大事業の一環として実施した。平成25年度は、出展事業者の募集や出展アイテムの確保、現地における実施まで含め株式会社石垣市経済振興公社へ事業委託を行い実施した。公社が総合調整役として機能することにより事業者間の連絡体制の円滑化、出展アイテムの調整、会場設営や事前準備、事前広報など一括して行うことができ、スムーズで効率的な実施につなげることができた。3日間の催事は富山市内から訪れる来訪者でにぎわいを見せ、石垣島のPRや特産品のPRに効果があった。石垣牛や織物(八重山ミンサー織)については富山市内の事業所が関心を寄せ会場内において商談活動につなげることができた。						

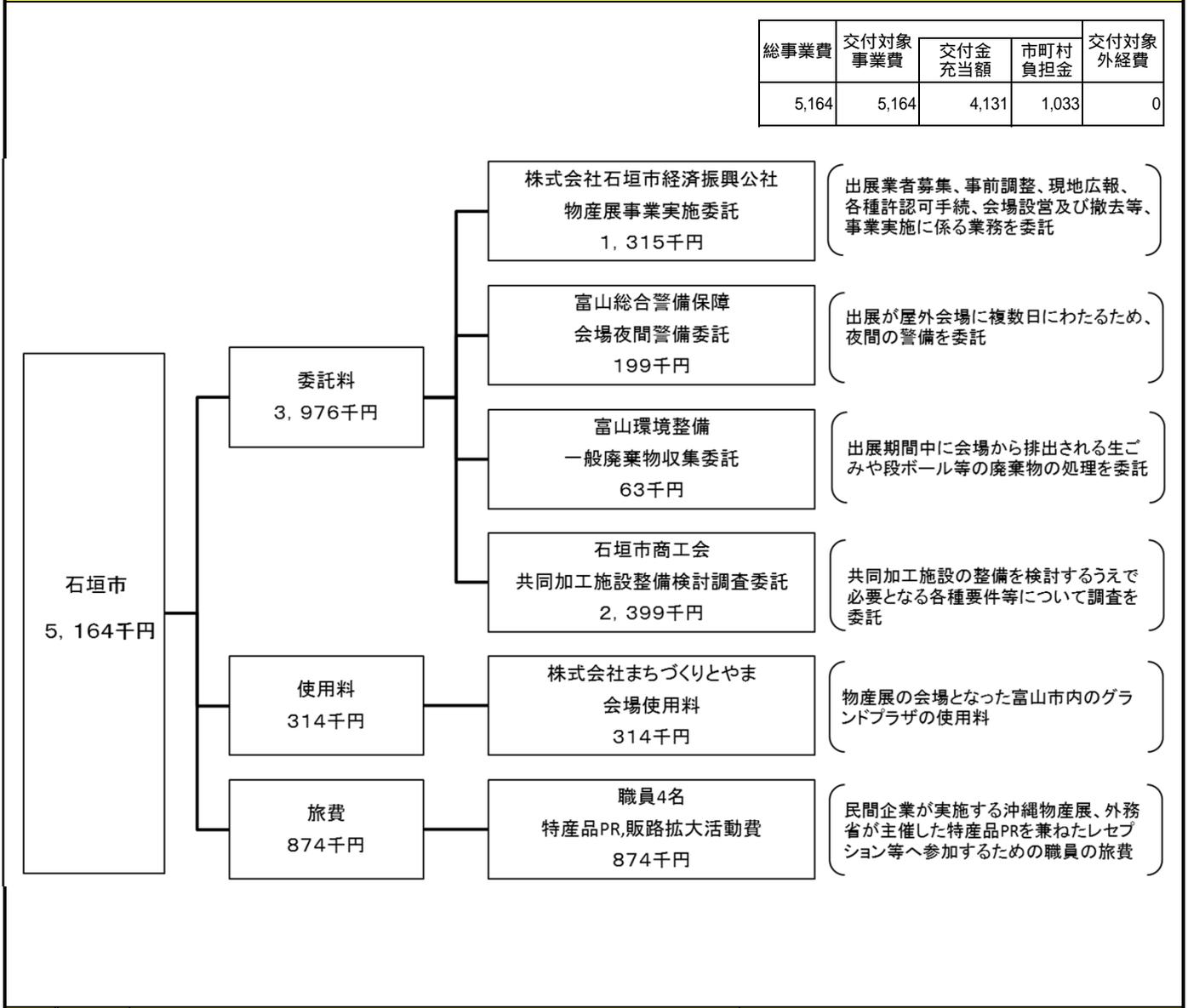
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・富山における物産展事業については、直接出展事業者を募集し、出展助成を行った平成24年度のスキームを見直し、第3セクター会社である株式会社石垣市経済振興公社と契約を交わし総合マネジメントを委託した。商品選定、仕入れ、業者間調整、現地との調整など、一括で行えるため円滑で効率的な事業の実施に効果があったと評価できる。</p> <p>・当初予定していた石垣市内の事業者が島外で出展活動をする際の経費の一部を助成する事業については、東京及び関西、或いは沖縄本島における出展催事を想定していたがこれらの催事では営業収支が黒字になる見込みが大であったため、実施(助成)に至らなかった。</p>	<p>・経済振興公社により事業を一元的に管理する体制を行った結果、円滑な事業実施につなげられたと評価できるため今後も同様の取り組みを行いたい。</p> <p>・交付金による出展助成のスキームは今後もどのような形が適切かつ効果があるかを検討していきたい。</p>

今後の取り組み方針

・ものづくり・マーケティング総合支援事業は、平成24年度から平成26年度でいったん事業が終了するが、ものづくり産業(製造加工販売業)及び特産品振興を総合的に支援するためのスキームとして立案したこの事業については今後も継続をしていきたい。平成27年度 平成29年度(第2期)、平成30年度 平成32年度(第3期)とおおむね3年間間隔で経済状況等に応じた一部見直しを行いながらより効果の発現が期待できるよう事業の企画に心掛けたい。また、今後の事業展開においても株式会社石垣市経済振興公社による総合統括機能が発揮できるよう心掛けたい。

・来年度以降は、(1)特産品プロモーション事業、(2)特産品開発支援事業、(3)販路開拓/販路拡大事業、(4)経営資源確立支援事業、(5)特産品ブランド化推進事業の5本の柱を中心とした事業展開を予定している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・物産展事業の実施については市の流通改善、販路拡大、特産品企画販売等に特化した公社と「随意契約」を行い、共同加工施設整備検討調査は「公募型」を採用したが、業務の性格と内容に照らし妥当であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・実施事業の予算は積算又は見積により算定され妥当であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・出展事業における各業者の総事業費に対する助成率は10%台から48%であり、利益醸成にもつながっていないため、助成の有り方としては適正な支出であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業内容に即した支出負担行為並びに支出調書が適正に整備されており、妥当な支出であった。

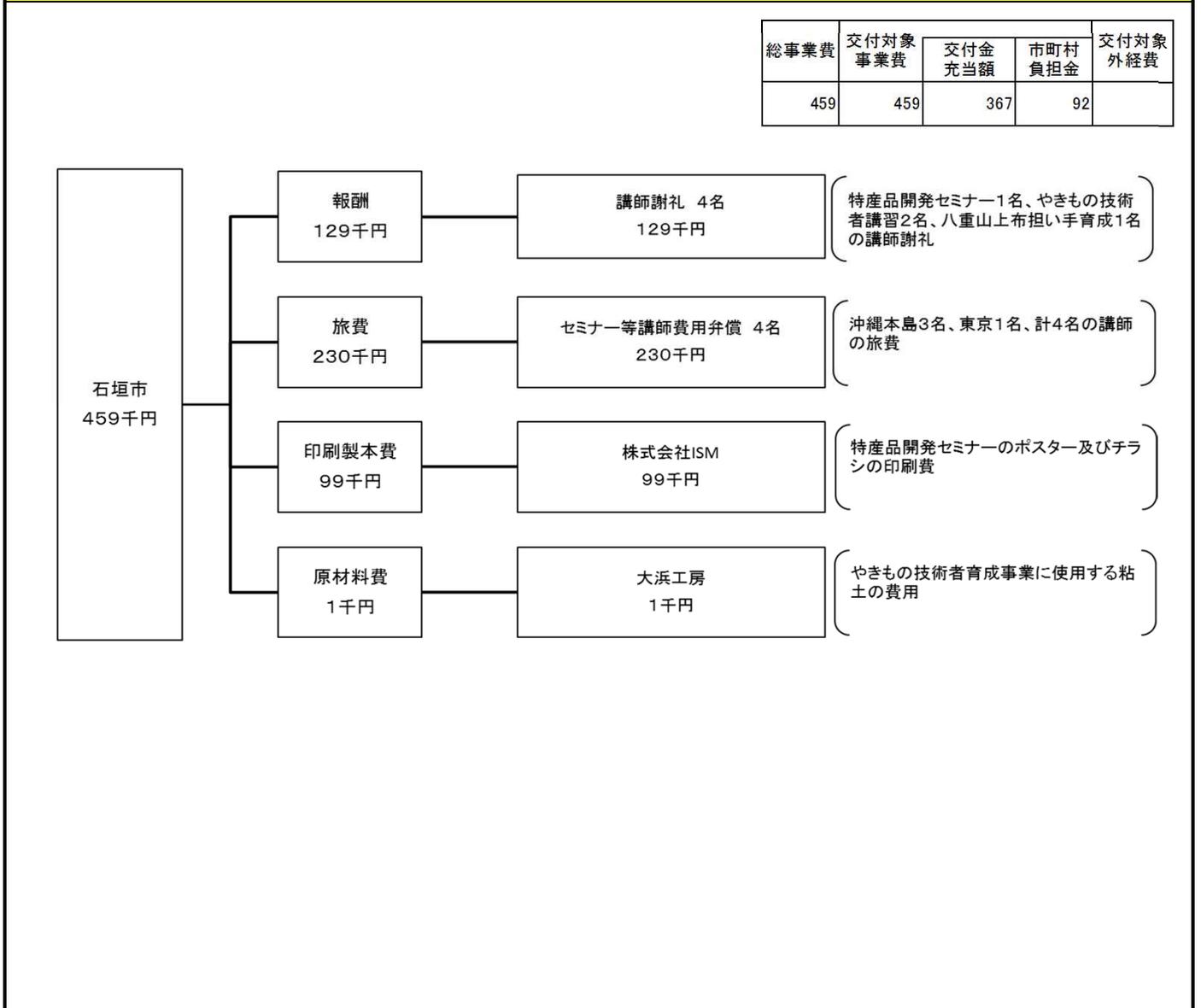
市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4 - 就業支援マッチング・人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (10) - ウ		
	担当部課名	企画部商工振興課		事業実施(予定)年度 平成24～26年度		職業能力の開発	
		沖縄振興基本方針該当箇所		1 (7)			
事業内容	特産品の振興及び工芸産業の振興を図るため人材育成事業を実施する。具体的には、セミナーや講習会等を実施する。就業支援(繰越分)、人材育成(今年度分)。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	39,990		3,480		
		(b)予算現額	35,056		2,010		
		(c)増減額(b-a)	4,934	0	1,470		
		(d)繰越額	-	20,751	-		
		A.計(b+d)	35,056	20,751	2,010		
	B.執行済額		14,305	19,117	459		
	うち交付金充当額		11,444	15,293	367		
	次年度繰越額		20,751	0	0		
	執行率(%) (B/A)		40.8%	92.1%	22.8%		
予算の状況の説明		特産品開発セミナー及び八重山上布技術者育成講習会の開催回数(4回)[実績]が当初予定していた数量(10回)に至らなかったため、講師の旅費(特産品)や謝礼金(八重山上布)の必要額が予定額を下回った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・特産品開発セミナーの開催	目標	(各種セミナー等の開催)	(各種セミナー等の開催)	()	()	
		実績	各種セミナー等の開催	各種セミナー等の開催			
	・やきもの講座の開催	目標	(開催)	(開催)	()	()	
		実績	開催	開催			
達成状況説明	「特産品開発セミナー」では地域の特色を活かした商品開発を着眼する際のポイント今後の方向性、および売れる商品に求められる原則等についての講座を実施した。「やきもの技術者育成事業」では石垣島で産出する坏土を活用した製品づくり、焼き締めや焼成等に関する具体的なアドバイス、八重山焼きに関するレクチャーなどを行った。「八重山上布担い手育成事業」では次代の担い手となる小中学生を対象とした講座を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	・特産品開発セミナー企画シートの作成に至った参加者数	目標	(0人)	(6回)	(5人)	()	()
		実績		5回	14人		
	・やきもの講座八重山焼の技法を学んだ参加者	目標	(0人)	(1回)	(3人)	()	()
		実績		1回	18人		
	・八重山上布技術者育成講習服地作成に至った参加者	目標	(0人)	(70回)	(3人)	()	()
実績			59回	0人			
進捗状況説明	特産品開発セミナーについては、地元の生産者や特産品加工業者を中心に多数の来場があり、目標どおりの事業実施につながられた。やきもの技術者育成事業については、各分野(製品づくり、土づくりなど)の専門家による具体的かつ実地的な講座が開催でき、当初予定した以上の参加があり、目標を達成できた。八重山上布技術者育成事業については、講習内容が小中学生を対象とした内容であったことと、前年度に服地作成を行っていたことなどから、当初に設定した成果目標は達成しなかった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>特産品開発については、参加者のほとんどが生産や製造に携わる市民であるため対象の設定としては問題ないと考えますが、特産品の開発(商品化)には一定の期間とともに費用がかかるため本事業においてはそこまでのフォローは実施してならず、参加人数等による指標化を行った。</p> <p>やきもの技術者育成については、市内で作陶する窯元に対する具体的かつ実地的な講習内容であり、日頃の疑問やその他の要請に対応できる内容であるため推進上の留意点は特にないと考えている。</p> <p>八重山上布技術者(担い手)育成事業については、国の伝統的工艺品に指定される市を代表する織物技術の伝承であるため、対象の設定に留意が必要であり、今年度は産業全体の底上げをねらいとした若い世代への浸透を図ることを目的に実施したが、時期の問題等から予定していたほどの参加が得られなかったため、今後に生かしたい。</p>	<p>講習やセミナー(人材育成)の具体的な目的、到達点をしっかり設定したうえで、的確な対象者に対して、的確な時期に事業実施ができるよう、改善していきたい。</p> <p>特に八重山上布技術者育成事業のような小中高生を対象としたセミナーの実施時においては、学校行事や休み等とのスケジュール調整を図りつつ行っていく必要性を認識した。</p>

今後の取り組み方針

平成24年度にスタートした「就業支援マッチング事業・人材育成事業」の人材育成事業については、食品分野の特産品開発セミナー、工芸分野のやきもの技術者育成事業及び八重山上布技術者育成事業の3つの分野でそれぞれ施策展開を実施した。平成26年度は同事業(第1期)の最終年度となることから、この3つの分野についてセミナー等を企画実施する予定である。セミナー企画の立案時は、初級～中級～上級者のいうレベルに応じた適切なカリキュラム作成、募集方法等の採用を心がけていきたい。平成27年度以降は、食品分野並びに工芸分野について引き続き人材育成事業を実施していきたいと考えている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・支出先については、各分野において予定した内容の講習が実施できるようそれぞれの専門家に依頼することができ、講習内容も参加者から評価をいただけたので妥当であった。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・(依頼者の住所や講習回数等に基づく)当初の見積額が実際に要した金額と相違があったことから、今後はより適正な見積もりをしなければならない。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・事業内容に即した支出負担行為並びに支出調書が適正に整備されており、妥当な支出であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4 -	商店街・中心市街地活性化ならびに商業振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ	
担当部課名	企画部商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 -1-(7)	
事業内容	平成24年度に実施した先進地視察、セミナー、フォーラム等の実施に伴う成果をもとに、関係者による協議会、検討委員会等の立ち上げ・運営等により本市の商店街及び中心市街地活性化に資する行政計画(アクションプラン)の策定を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,054	2,100			
		(b)予算現額	3,152	1,995			
		(c)増減額(b-a)	902	105			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		3,152	1,995			
	B.執行済額		2,555	1,995			
	うち交付金充当額		2,043	1,596			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		81.1%	100.0%			
予算の状況の説明		本事業の平成25年度予算は、商店街及び中心市街地活性化並びに商業振興に資する行政計画(アクションプラン)の策定に係る基本コンセプト並びにまちづくりビジョンの策定に充てることとしており、策定に係る委託料を予算計上し当初の予定どおり執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	商業地及び中心市街地活性化計画(仮称)策定	目標	()	(商業地及び中心市街地活性化計画(仮称)策定)	()	()	
		実績		基本コンセプト並びにまちづくりビジョン策定			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	交付金による委託事業により、本市のまちなか(中心市街地)における戦略ビジョンを策定という事業が実施でき、基本コンセプト及びビジョン並びに実施へ向けた体制づくりの基礎(庁内体制)をすることができ、次年度の取り組みへ向けた重要な事業が完了できた。 当初年度中のプラン策定を目指していたが、計画の実効性を最も重要視する観点から、庁内における取り組みの位置づけを関係者が共通に認識することや、政策プライオリティを得ること、関係課の担当者が共同でプラン策定に関する仕組みづくりを行える体制づくりのための時間を要することとなった。よって、基本コンセプト及びまちづくりビジョン策定を今年度実施し、さらに具体的な実施事業及び実施主体、体制を盛り込んだプラン策定を次年度行いたい。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	商業地及び中心市街地活性化計画(仮称)策定	目標	()	()	(策定)	()	()
		実績			未策定		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	平成25年度の目標であった「基本コンセプト」「まちづくりビジョン」及び「庁内体制」について、「石垣まちなか活性化戦略ビジョン」として取りまとめ(策定)を行った。					

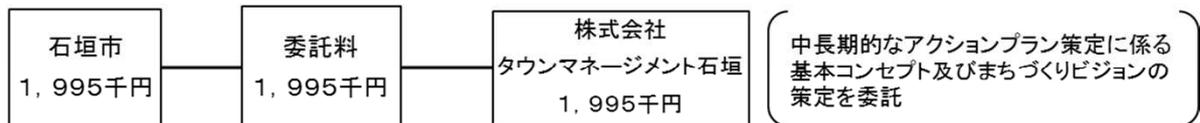
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本事業の実施に際しては本市のまちづくり会社であるタウンマネジメント石垣へ委託を行った。中長期(3～5年間)的にまちなかの活性化に資する施策を実施するアクションプラン策定においては行政内部の関係課間が連携し連続性と関連性のある事業を確実に実施できる内容としなければならないと認識しており、そのためにはまず基本コンセプトとビジョンを共有しなければならないと考えた。また、3～5年間に確実に実施できる事業の掘り起しや実効性を担保する仕組みもあわせて行わなければならないため最終プランの策定には2年間が必要である。そのことから、平成25年度は基本コンセプト及びビジョンの策定、平成26年度にアクションプラン策定を行う。</p>	<p>本事業が目的とするまちなか活性化計画は、計画策定だけでなく確実に実施へ結びつけることが最も重要だと認識している。よって、計画策定を委託する事業者の選定時は計画に定める事業の実施能力、マネジメント能力、同等の事業の実績のある事業所を選ばなければならないと考える。そのような観点を踏まえて平成26年度事業につなげたい。</p>

今後の取り組み方針

平成26年度は、行政計画策定を目指す3年間の集大成の年と位置付け、本市の商店街及び中心市街地活性化並びに商業振興の向う3年～6年間のあるべき姿と具体的に実施すべき取り組みを記載した計画となる「(仮称)石垣まちなか活性化戦略プラン」を策定する。本プランは、行政主導で実施する各種施策と民間が実施する事業の両方を兼ね備え、かつ行政内に組織される予定の実務チームと民間事業者が情報交換や連携をしながらまちなか活性化に取り組む内容となる予定。また、この計画は事業実施を前提又は念頭においた実行性が最も重要と考えており、策定にあたってはそのような取り組み実績がある外部専門家に総合プロデュースを委託するプロデュース方式を導入し「戦略型」「実践型」プランを策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,995	1,995	1,596	399	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託先は㈱タウンマネジメント石垣と随意契約を締結した。随意契約の理由は本事業の趣旨目的に照らしまちなかにおいてまちづくり事業の実施や商店街振興施策を実施に実績があり本市唯一のまちづくり会社である同社への委託が適当と判断したため。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・事業に要した経費は当初見積どおりであり予算規模は適正であった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・すべての科目において直接実施のため受益者負担等は発生しない。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目(委託料)使途ともに事業実施に必要な範囲に限定されていた。

市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4 - 石垣市農水産物等流通戦略構築調査実証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (7) - イ		
	流通・販売・加工対策の強化		沖縄振興基本方針該当箇所		1 (7)		
担当部課名	企画部商工振興課		事業実施(予定)年度 平成25～26年度				
事業内容	新空港が開港し航空輸送能力や新規ルートが開拓されたことに着目し、本市の特産品を従来の流通チャネルとは違う手法により県外消費地へ届けることが可能かどうか、特に実需者と呼ばれる卸売、小売業者やホテル、飲食店関係者等を対象に、そのニーズに合った形で消費してもらうにはどのような取り組みが必要かについて、「調査」及び「実証」する。 平成25年度は、実証事業の実施に必要な調査事業を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	6,000				
		(b)予算現額	6,000				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		6,000				
	B.執行済額		5,995				
	うち交付金充当額		4,796				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		平成25年度事業は、調査事業を委託契約締結により実施する計画であったが、ほぼ当初の予定通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	(1)実証事業で使用する本市農水産物等(戦略品目)に関する調査・検討	目標	(調査・検討)	()	()	()	
		実績	調査・検討				
	(2)実証事業を実施する県外の場所を決定するために必要な調査・検討	目標	(調査・検討)	()	()	()	
		実績	調査・検討				
	(3)実施事業に際し県外へ戦略品目を送るルートや手法に関する調査・検討	目標	(調査・検討)	()	()	()	
実績		調査・検討					
達成状況説明	本市の生産者と県外の消費者をつなげる行為である「流通」に関し、本市は離島県の離島であることから様々な不利性を有している。本事業では、その不利性の解消につなげられる新たな流通モデルの構築の可能性を検討すべく平成25年度に調査事業、平成26年度に実証事業を行うこととしており、平成25年度の調査事業では翌年度事業につなげるための各種予備調査を終了することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	(1)戦略品目の決定	目標	(0)	()	(決定)	()	()
		実績			決定		
	(2)事業実施場所の決定	目標	(0)	()	(決定)	()	()
		実績			決定		
	(3)輸送手段、ルート、料金等の決定	目標	()	()	(決定)	()	()
		実績			決定		
進捗状況説明	(1)については、石垣島内で一年間を通じて生産、収穫等される農産物の状況を把握することができた。戦略品目については、石垣牛、島産米、ミーバイやモズクのほか、オクラ、ハンダマ等の島野菜、島唐辛子やピパーツ等のスパイス、ハーブ類、オオタニワタリ等の植物を有望視しているが、東京での需要創出の重要性を鑑み、本調査検討をつうじてマーケットイン(市場或いは消費者が欲する商品を提供する)の方針が好ましいと判断したため、地元側で固定の品目を定めず石垣島で生産される農水産物の中から東京側のニーズにマッチした品目を選ぶこととしている。 (2)については、マーケットの大きさや施策の展開性などを考慮して東京(実施都市は複数の候補あり)を選択。 (3)については、現状の把握を行うとともに、石垣市の現状に照らした輸送体制・手法につなげるヒントが得られた。具体的には、新たなルートを開拓することに傾注するのではなく小口の荷物を効率良くまとめ、混載して送ることをシステム化することにより流通コスト削減を図るほうが現実的であるとの判断に至った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本調査事業の実施により、島内における1年間をつうじた農水産物の生産等の状況がおおむね確認できた。供給側は需要の有無によって生産量を押し量る傾向があるため、需要を創造することの重要性が再確認できた。また、1年間をつうじて絶えず島の生鮮品が入手可能ということでもない(台風等の自然的要因や農家の高齢化等)ことも把握できた。</p> <p>石垣島の産物を展示・販売その他活動を行う拠点の設置はとりわけ重要で、大きく分けて物販、飲食及び各種プロモーションや商談等を行うことにより需要を生むという努力が必須となっている。このことについては次年度取り組みたい。</p> <p>本事業の目的のひとつは、生産現場から物流、販売までの一連のプロセスを地元の組織が一括してマネジメント可能かどうかの視点のもとに、市の特産品の開発、販路拡大/開拓、流通改善等を目的に設立された(株)石垣市経済振興公社に委託し実施したが、今年度の調査事業の実施により来年度の実証へ向けた人的つながりや体制づくりの与条件が整理できたことも評価できる。</p>	<p>本調査事業の実施により、需要創出のために設置する販売所は消費者マーケットの規模やアクセス性等を勘案し東京において実施するのが最も効果があるとの判断ができた。その場合、都心部においてそのような販売所を一定期間開設するための予算やプロモーション予算等に加え、物販の仕入販売にかかる経費、光熱費、人件費等多岐にわたることが予想されるため、開設する場所や規模、活動規模等については適正さが要求される。そのことを踏まえて、次年度の実施に際しては効率的なスキームと適正な予算配分を心がける必要がある。</p>

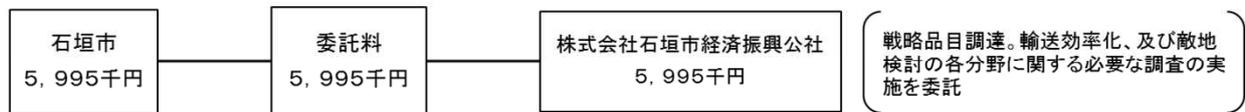
今後の取り組み方針

取組の検証を踏まえ、平成26年度に実施する実証事業においては、都心部に置く拠点(販売所)の実現がまず大事であることと同時に、一定期間継続した取り組み(実証)を行うことが重要との認識から、物販や飲食に割く経費の割合を当初想定より低めに抑えることと、都心部に存在する飲食店等に積極的にPRすることにより店外での需要創出に努める。

また、地元から生産物等を送る体制についても、流通・物流拠点機能を備えることが大事であり、そのような機能の確立につなげられる取り組み(実証)を行いたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
5,995	5,995	4,796	1,199	0



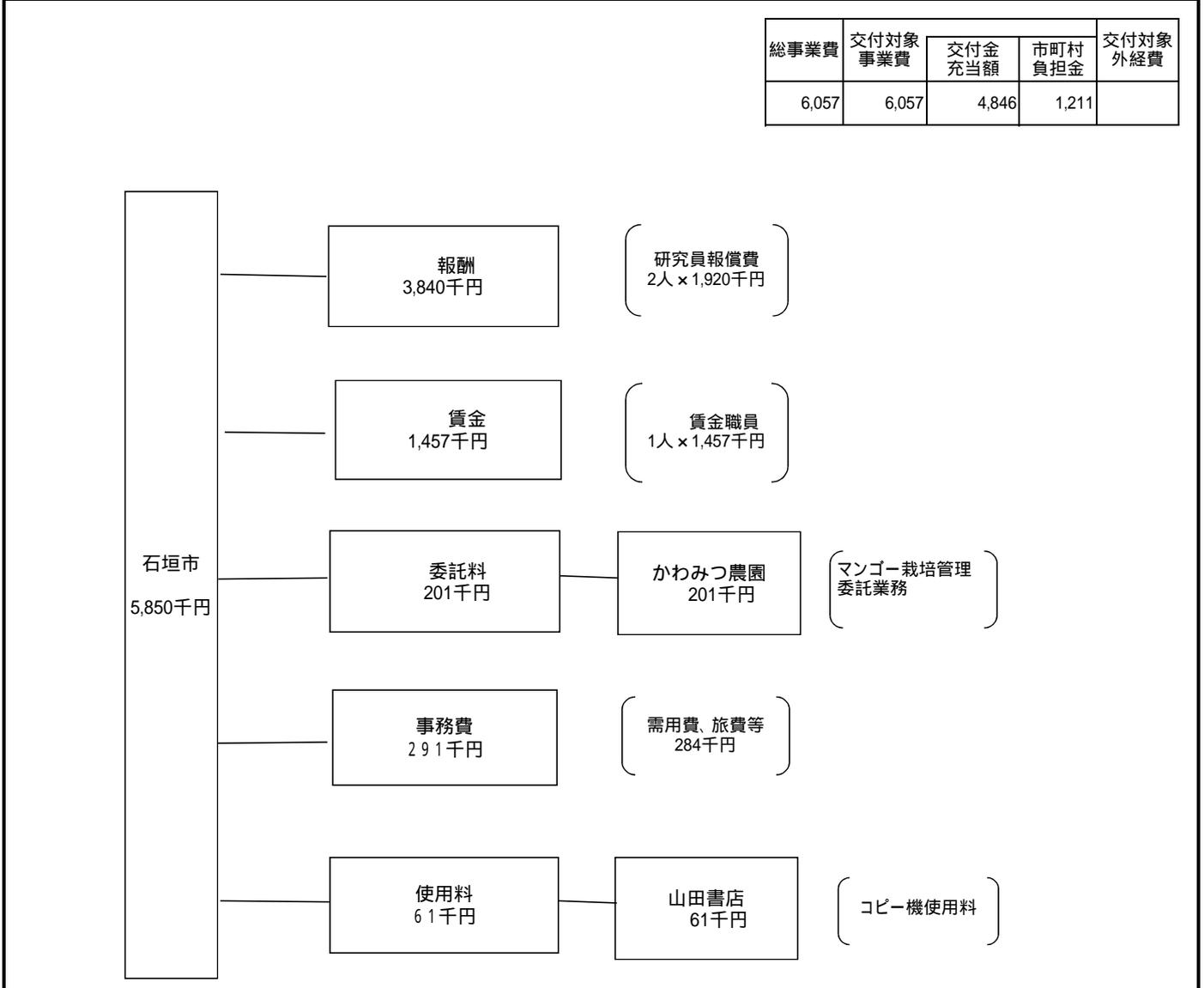
資金の流 れ、費 目、 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託先は(株)石垣市経済振興公社と随意契約を締結した。随意契約の理由は本調査・実証事業の目的達成のためには地元と出口(島外で発生する消費需要)をつなぐ総合マネジメント機能が不可欠と考えており、そのような観点から事業が遂行可能な相手先は同公社であると判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・事業に要した経費は当初見積どおりであり予算規模は適正であった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・すべての科目において直接実施のため受益者負担等は発生しない。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目(委託料)使途ともに事業実施に必要な範囲に限定されていた。

市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 -	熱帯果樹栽培研究事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部 農政経済課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 -1-(6)	
事業内容	熱帯果樹産業の振興を図るため、パパイヤをはじめ熱帯果樹を使った食材の研究、商品化や栽培研究を行う。						
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	6,323	6,294			
		(b)予算現額	6,323	6,294			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		6,323	6,294			
	B.執行済額		4,033	6,057			
	うち交付金充当額		3,226	4,846			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		63.8%	96.2%			
予算の状況の説明		事業計画どおりの適正執行がなされた。(平成25年度は早期の事業着手により適正な事業実行が実施できた)					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	栽培研究	目標	(2)	(1)	()	()	
		実績	2	1			
	苗配布等	目標	(0)	(800)	()	()	
		実績	0	800			
達成状況説明	平成25年度はマンゴー根域制限栽培研究とパパイヤ種苗配布に伴うアンケート調査を実施し、ニーズの把握に努める。マンゴーの根域栽培技術の実証については、新栽培技術の実証区と既存の栽培技術を比較した生育状況調査が複数年必要である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	熱帯果樹の苗の配布(パパイヤ:年間800本)により普及を図り、アンケートの実施により熱帯果樹のニーズを確認する。	目標	(800)	358	(800)	()	()
		実績		358	800		
	「地中根域制限方法(マンゴー)」を実証圃で試験実施し新栽培方法を確立する。	目標	(1)		(1)	()	()
		実績			1		
	進捗状況説明	平成25年度においては、マンゴーの新栽培技術の実証と熱帯果樹種苗の配布を行っている。パパイヤの優良矮性品種の作出については、交配試験により選抜中であり、交配種子を多くの市民に栽培していただき、良好な個体の選抜について、市民協働で実施していく。マンゴーの根域制限栽培技術の実証については、慣行区と比較した生育状況調査が複数年必要である。苗配布はパパイヤの種苗800本を配布し、併せてアンケート調査を実施した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・パパイヤ新品種の育成及びマンゴーの根域制限栽培技術の実証については、熱帯果樹センター(旧パパイヤ研究所)がパパイヤ用の温室や圃場を持っていないため、農家の施設を借用及び作業を委託している。その為、作業効率が十分ではない。</p>	<p>・パパイヤ新品種の育成については、できるだけ効率的に進めるため、現在の選抜方法の再検討が必要である。具体的には、交配して作出した種子を市民に公開し、栽培していただき、優良個体の選抜に努める。</p>

今後の取り組み方針
<p>・パパイヤの新品種育成については、交配して得られた種子の系統分離を促進させ、早期の選抜を進める。 ・マンゴー根域制限栽培については、5年以上の経過観察が必要である。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>支出先の選定については、本市財務規則に基づいて選定しており、妥当であるとする。 ・予算の用途については事業実施に必要な範囲に限定されており、報酬及び賃金、委託費、事務費とも適切に支出され適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5 - さとうきび振興事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	農林水産部 農政経済課	事業実施(予定)年度 平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所 -1-(6)

事業内容 さとうきびの安定性を図ることを目的に、新たな機能を有する農薬を用いて防除体系を確立し、生産農家を対象に農薬購入補助を行う。また、さとうきびの輪作物目としての石垣島での蕎麦栽培の可能性を探る。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	64,152	46,777			
	(b)予算現額	64,152	46,777			
	(c)増減額(b-a)		0			
	(d)繰越額		-			
	A.計(b+d)	64,152	46,777			
	B.執行済額	30,425	31,584			
	うち交付金充当額	24,340	24,340			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	47.4%	67.5%			
予算の状況の説明	新防除農薬補助事業実績については、夏植え24,545千円(9,118袋)・春植え6,670千円(2,478袋)と予算額の67.5%であり、輪作物目としての蕎麦栽培事業については、3農家へ委託栽培(3ほ場×71,668円・設置面積3ほ場×15a=45a)を実施した。執行率が見込みより低下した理由は、特に春植えにおいて、収穫後から新植えに至るまでの期間に雨天や曇天が続く、事業期間に植え付けが実施できない状況であったためである。					

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
さとうきび夏植え639ha・さとうきび春植え160haの土壌病害虫の防除により発芽の促進及び増産を図る。	目標	()	(799ha)	()	()
	実績		595ha		
	目標	()	(実施)	()	()
	実績		実施		
前年度より続くさとうきび輪作物の蕎麦の栽培実証試験の実施	目標	()	()	()	()
	実績		実施		
達成状況説明	今年度は、さとうきび土壌害虫新防除農薬の農薬購入補助と収穫後の輪作物蕎麦の栽培実証について取り組んだ。農薬購入補助については、夏植え471ha(9,118袋)・春植え124ha(2,478袋)であり、蕎麦植え付けについては、3農家へ委託栽培(品種:キタワセ、岩手早生、さちいずみ・設置面積:3×15a=45a)を実施した。防除面積の減については、輪作物の導入と作型変更による減である。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
			農薬補助件数目標値(春植え:866件、夏植え:317件)	目標	()	(1,183件)
	実績			747件		
さとうきび輪作物の蕎麦の適正品種の確立	目標	()		(3)	()	()
	実績			3		
蕎麦の適期植付けを確認する。	目標	()		(45a)	()	()
	実績			45a		

進捗状況説明 農薬購入補助については、夏植え471ha(9,118袋)・春植え124ha(2,478袋)であり、蕎麦植え付けについては、3農家へ委託栽培(品種:キタワセ、岩手早生、さちいずみ・設置面積:3×15a=45a)を実施した。農薬補助件数の減については、輪作物の導入と、作型の変更及び1件当たりの防除面積の増による件数の減である。輪作物候補の蕎麦については、展示ほの検証を行い、経営に取り組みることができるか検討していく。新防除農薬については、さとうきびほ場における効果の実証が済んだことから、費用対効果を比較して、今後、農家の防除技術として定着していくと思われる。

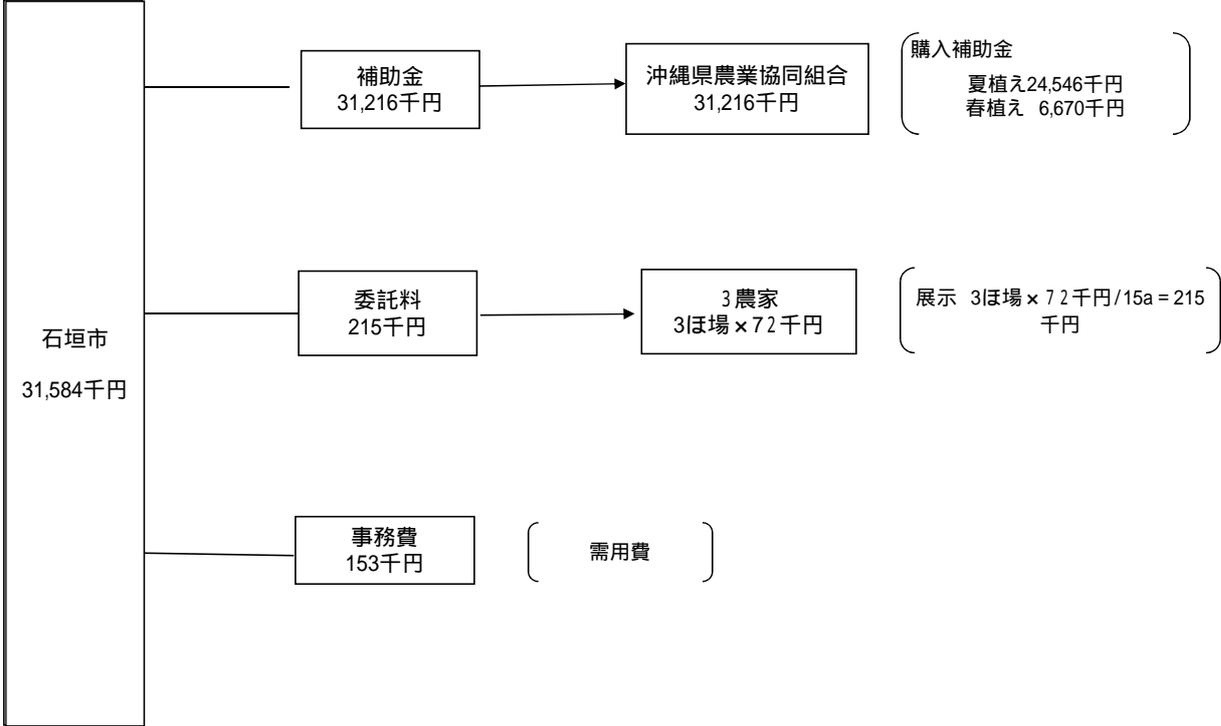
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>農薬購入補助については、作付け実績に基づき補助するため、関係機関(石垣島製糖、農協)との確認作業に時間を要する。</p> <p>蕎麦栽培については、さとうきび収穫後の輪作作物としての可能性を調査し、普及可能な収量と品質のデータが得られれば、推進していく。</p>	<p>農薬購入補助については、関係機関(石垣島製糖、農協)との確認作業の改善として、月毎の集計をするとともに、農家申請も参考にする。蕎麦栽培については、農家の協力体制を図り、特に収穫については収穫機械が未整備であり、多くの人手を要するため、農家の負担にならないよう、関係機関と連携して取り組む。</p>

今後の取り組み方針

新防除農薬の効用については、2か年にわたる補助事業の実施により、さとうきび生産農家に浸透し、土壌害虫の防除技術として定着しており、株出し面積の増により防除効果が如実に表れている。今後は、反収アップのための適期株出し管理について啓発していく。平成26年度については、生産者の高齢化に対応すべく、収穫作業の機械化に伴うほ場からの夾雑物(トラッシュ)除去施設を整備し、クリーンな原料を安定的に供給できる体制を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
39,388	31,584	24,340	7,244	7,804



資金の流、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>予算の用途については報酬、賃金、事務費および委託料とも適切に支出され、適正であった。農薬購入補助については、受益者に20%の負担をしていただき、80パーセントの助成を実施した。防除農薬の選択にあたっては、土地利用や、経営において個々の農家により異なることから、他の登録農薬との負担の公平性を図るため、受益者負担をお願いした。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

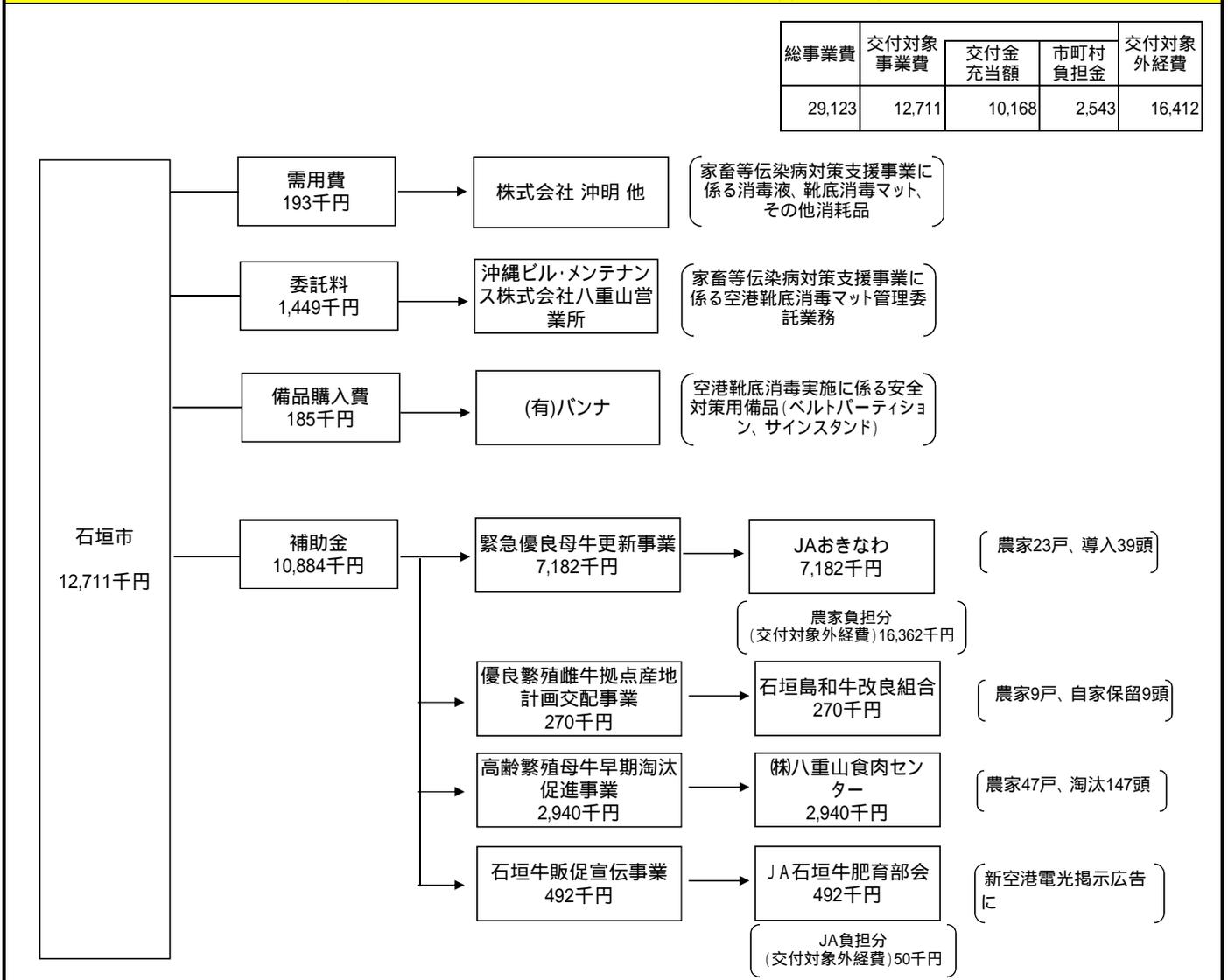
市町村名		石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-		"石垣産の牛"生産推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(7)-ア		
	農林水産部畜産課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部課名						-1-(6)		
事業内容	<p>優良繁殖雌牛拠点産地計画交配事業 育種価の高い繁殖雌牛に計画交配を実施し、地域内母牛群の改良を図る。関係機関が認める当該雌牛産子を母牛として自家保留した農家へ補助金を交付する。</p> <p>高齢繁殖母牛早期淘汰奨励事業 地元食肉加工施設(八重山食肉センター)へ高齢母牛を出荷(淘汰)した農家へ補助を行い、地域内母牛群の早期淘汰・更新を図る。</p> <p>石垣牛販促宣伝事業 新石垣空港ターミナルビル到着口に、石垣市が誇る観光目玉商品「石垣牛」の電光掲示板を設置し、観光客の皆様にはいち早く認知していただき、観光業も含めた消費拡大に寄与する。</p>							
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,334	20,265				
		(b)予算現額	15,334	20,265				
		(c)増減額(b-a)	0	0				
		(d)前年度繰越額	-	-				
		A.計(b+d)	15,334	20,265				
	B.執行済額		11,188	12,711				
	うち交付金充当額		8,950	10,168				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		73.0%	63%				
予算の状況の説明		不用額については、優良繁殖雌牛拠点産地計画交配事業及び高齢繁殖母牛早期淘汰促進事業の補助対象頭数が少なかったことなどが主な理由である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	自家保留牛 100頭	目標	(自家保留牛100頭)	()	()	()		
		実績	自家保留牛9頭					
	淘汰牛頭数 300頭	目標	(淘汰牛頭数300頭)	()	()	()		
		実績	淘汰牛147頭					
	新空港への電光掲示板の設置台数 1台	目標	(新空港への電光掲示板設置1台)	()	()	()		
実績		新空港への電光掲示板設置1台						
達成状況説明	自家保留牛について、本事業では、その他補助事業から外れたもの(優秀と認められるが、育種価が判明していないなど)を対象としていたが、その他補助事業の要件緩和により本事業対象牛が大幅に減少したため目標を下回っている。 淘汰牛について、経産牛セリ価格が高騰し高齢母牛の家畜セリ出荷が増大したため本事業での淘汰が目標頭数を下回っている。 その他靴底消毒マットの設置や優良母牛の導入をH24年度に引き続き実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	自家保留牛 100頭	目標	()	(自家保留牛100頭)	()	()	()	
		実績		自家保留牛9頭				
	淘汰牛頭数 300頭	目標	()	(淘汰牛頭数300頭)	()	()	()	
		実績		淘汰牛147頭				
	新空港への電光掲示板の設置台数 1台	目標	()	(新空港への電光掲示板設置1台)	()	()	()	
		実績		新空港への電光掲示板設置1台				
進捗状況説明	自家保留牛について、本事業では、その他補助事業から外れたもの(優秀と認められるが、育種価が判明していないなど)を対象としていたが、その他補助事業の要件緩和により本事業対象牛が大幅に減少したため目標を下回っており、次年度も対象牛が少ない見込である。 淘汰牛について、経産牛セリ価格が高騰し高齢母牛の家畜セリ出荷が増大したため本事業での淘汰が目標頭数を下回っている。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>家畜等伝染病対策支援事業 新空港開港に伴い入域観光客が増加し、ウイルス侵入リスクが高まっている。</p> <p>緊急優良母牛更新事業 全国的に子牛セリ価格が高騰し、優良雌子牛の導入に係る費用負担が大きくなっている。</p> <p>優良繁殖雌牛拠点産地計画交配事業 その他事業による補助対象牛が増加し、本事業対象牛が少ない。</p> <p>高齢繁殖母牛早期淘汰促進事業 家畜セリ価格が高騰し、高齢母牛の家畜セリへの出荷頭数が増大し、本事業での淘汰が目標のおよそ半分と少ない。</p> <p>石垣牛販促宣伝事業 本事業の効果等により肥育牛の消費が拡大している反面、品薄状態となっているため、観光業(飲食店など)から安定供給を望む声があがっている。</p>	<p>今後も引き続き水際での靴底消毒を徹底し、リスク低減を図る。</p> <p>価格高騰に伴う農家負担を軽減するため、補助率及び上限額の引き上げを検討し、優良牛の導入を推進する。</p> <p>次年度においても対象牛が少ない見込であるため、次年度は中止を検討。</p> <p>本事業での成果ではないが、家畜セリでの高齢母牛出荷増により、淘汰は進んでいると考えられる。セリ価格については相場が変動し次年度には低くなる可能性もあり、見極めが難しく、本事業の見直しについては時期尚早である。</p> <p>継続してPRを行い、より一層の消費拡大に寄与する。(喫緊の課題となっている生産体制強化についてその他施策を検討する。)</p>

今後の取り組み方針

緊急優良母牛更新事業については、補助率及び上限額を上げ、事業の推進を図る。優良繁殖雌牛拠点産地計画交配事業は中止し、沖縄県畜産振興公社事業を活用して自家保留を推進する。高齢繁殖母牛早期淘汰促進事業は年間目標頭数を少なく設定し、淘汰を図っていく。肥育牛の安定供給が課題となっていることから、肥育牛生産体制の強化(増頭)支援策を図るなどし、石垣産の和牛生産基盤を一体的に推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・空港靴底マット管理委託業務が随意契約となっているが、当該業務は巡回点検が必要であり、またセキュリティの観点からも当該施設に常駐する清掃業者等への委託が最も効率が良いことなどの理由により随意契約となっている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模について、自家保留事業の中止及び淘汰計画の見直しが必要である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担について、緊急優良母牛更新事業は購入費の2/3以上を農家が負担している。空港看板については、維持管理費等を受益者が負担しており両事業共に妥当である。その他費目、用途については、支出等に関する書類により確認、必要最小限であり適正。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 -	アカジン(スジアラ)養殖実証試験事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 - 1 - (6)	
事業内容	沖縄県の三大高級魚であるアカジンを、新たな養殖魚種として確立するための、養殖実証試験を引き続き行う。今年度は紫外線殺菌装置等を設置し、アカジン試食会等を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算状況	(a)当初予算額	3,000	11,731			
		(b)予算現額	1,471	10,910			
		(c)増減額(b-a)	1,529	821			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		1,471	10,910			
	B.執行済額		1,471	10,782			
	うち交付金充当額		1,176	8,625			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.8%			
予算の状況の説明		予算残額の821千円はアカジンの成長が考えていたものより遅く、飼料費等を減額したものによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	アカジン(スジアラ)養殖の実証試験	目標	(アカジン(スジアラ)養殖実証試験)	(アカジン(スジアラ)養殖実証試験)	()	()	
		実績	アカジン(スジアラ)養殖実証試験の実施	アカジン(スジアラ)養殖実証試験の実施			
			目標	()	()	()	()
			実績				
達成状況説明	本市種苗供給施設内屋内水槽(7:タンク)2つに1,050匹づつアカジンの仔魚を入れ、アカジン養殖の可能性を探る実証試験を行った。また同時に、ユーグレナ添加飼料を与えるものとユーグレナ無添加飼料を与えるものに分け、試験終了時に1尾当たり平均300gまでの成長を目標にして、ユーグレナ入り飼料を与えている仔魚については、魚体重15%の増体率の向上を目指す実証試験を行った。12月からの養殖実証試験の開始と実質の養殖期間が短いため、思うような効果はでていません。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	アカジン(スジアラ)養殖の実証試験の実施(アカジン養殖の可能性を探るための実証試験)	目標	(-)	(アカジン(スジアラ)養殖実証試験)	(アカジン(スジアラ)養殖実証試験)	()	()
		実績		アカジン(スジアラ)養殖実証試験の実施	アカジン(スジアラ)養殖実証試験の実施		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	3月の測定結果ではユーグレナ添加仔魚が29.8gで、ユーグレナ無添加仔魚が31.3gとなっており、ユーグレナ無添加仔魚の方が大きいですが、12月の仔魚養殖開始の個体差が出ていると考えており、現段階ではまだ成果がでていない為、引き続き出荷可能サイズの300gまでの養殖実証試験が必要である。					

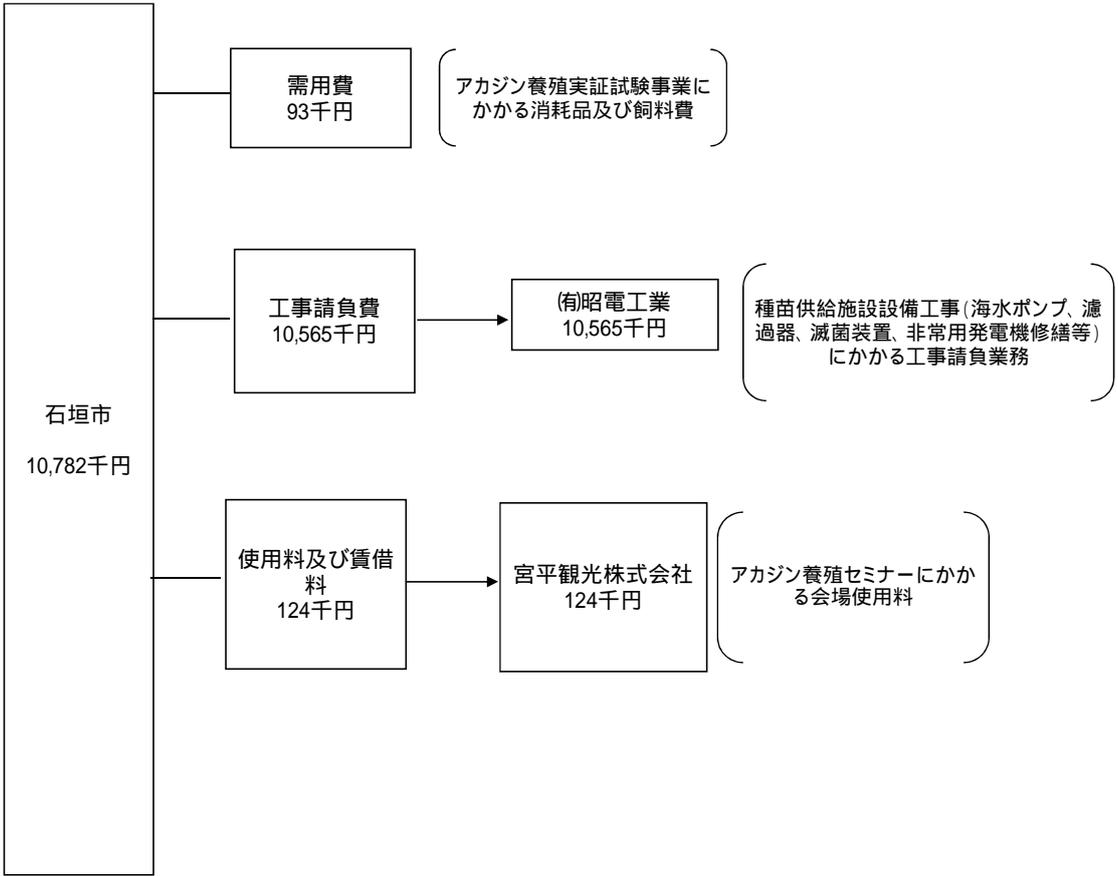
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	前年度より実験を行っていたアカジン仔魚の484匹が台風7号の影響等により、施設が停電となり、ポンプやローが止まってしまい、全滅してしまった。早急にアカジン仔魚を導入して養殖を再開したかったが、非常用発電機の工事が完了するのを待って養殖を再開した。	今年度の事業で非常用発電機を修繕して、新たにアカジン仔魚を譲り受け、実験をスタートした。また、休日についても、なるべく養殖施設内の見回りを実施した。

今後の取り組み方針

停電等の影響により全滅したアカジン仔魚を新たに入れ直し養殖実証試験を再開しましたが、現時点では、商品価値があるとされる300gまでに成長していませんので、成長度合いでの養殖魚の間引きや、餌の大きさ、分量等の詳細な技術指導等を引き続き西海区水産研究所及び㈱ユージェーナ社の協力のもと、アカジン養殖実証試験を実施していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,782	10,782	8,625	2,157	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・工事請負業者は指名競争入札により適正に選定を行っており、妥当であったと考えている。 ・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-	林業活性化促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部農政経済課	事業実施(予定)年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	木材需要の拡大及び林業活性化と振興の基盤強化を図るため、間伐材等の利用に必要な伐倒、搬出、集材のための林業機械を購入する。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000				
		(b)予算現額	9,450				
		(c)増減額(b-a)	550				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	9,450				
	B.執行済額	8,505					
	うち交付金充当額	6,804					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	90.0%					
予算の状況の説明	不用額が550千円発生しているが、備品購入費の入札残であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	林業機械機種選定と購入	目標	(林業機械購入1機)	()	()	()	
		実績	林業機械購入1機				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	利用伐期に達しているリュウキュウマツ等の間伐材の伐倒、搬出、集材のための機種として林業機械を購入し、林業施業に活用した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	林業機械機購入(グラップル付きバックホウ1機)	目標	()	(1機)	()	()	()
		実績		1機			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	林業機械を購入し、間伐材等の伐倒、搬出、集材の目標を達成した。今後は、間伐材等の安定供給及び森林の公益的機能の保持を図る。					

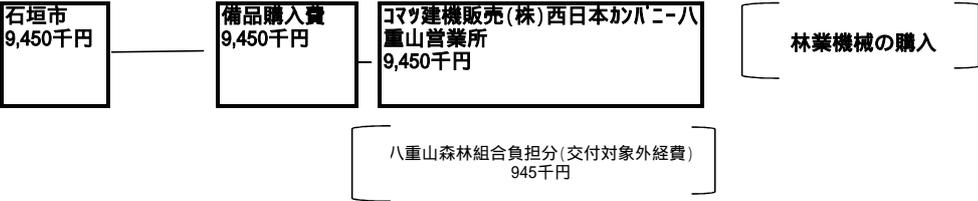
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	目標は達成できたが、林業専用機種であるため、林業グラブや地引ウインチ等の操作性における林業技術者等の確保及び育成が必要。	オペレーターを育成し、林業機械の活用により、現場作業の生産性や林業施業の効率化を図る。

今後の取り組み方針

林業機械の操作性を習得することにより、効率的及び効果的な林業施業が向上するため、利用伐期に達しているリュウキュウマツ等の間伐材の有効利用として、土木用資材等の安定供給及び需要拡大を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,450	8,505	6,804	1,701	945



資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	林業機械は特殊であり当該事業者は、保守点検等に迅速に対応できるよう、見積もり徴収により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、事業実施者からも受益者負担をとっており、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

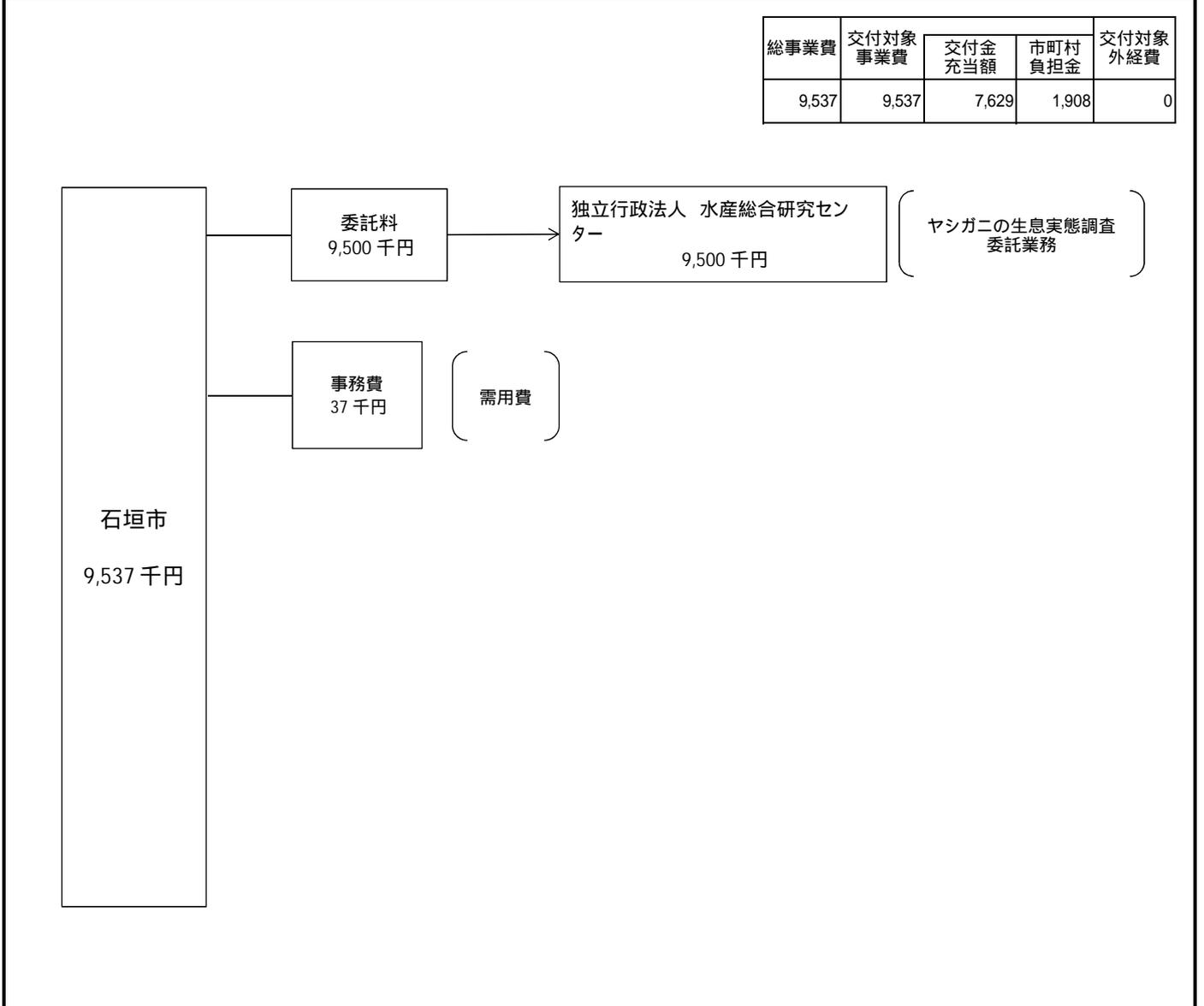
市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-	ヤシガニ生息実態調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア	
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	郷土の食文化及び観光資源であるヤシガニの枯渇を予防し、持続的に活用できるよう、保護区域や捕獲禁止期間等の設定に科学的知見を反映させるため、ヤシガニの繁殖場所、生息環境及びヤシガニの含有機能成分の分析等を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000				
		(b)予算現額	9,670				
		(c)増減額(b-a)	330				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	9,670				
	B.執行済額		9,537				
	うち交付金充当額		7,629				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		98.6%				
予算の状況の説明		協議会にて、当初予定の人員が所用の為参加できず、予定していた報償費等を減額補正した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	生息実態調査委託 (保護区エリア候補地調査、野外調査、分析資料採集)	目標	(調査実施)	()	()	()	
		実績	調査実施				
	協議会の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	市民向けセミナー開催	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	達成状況説明	・生息実態調査委託(保護区エリア候補地調査、野外調査、分析資料採集) 保護区域の選定に向け、ヤシガニの生息分布を野外調査や、付近住民の聞き込みなどで保護区エリアの候補地を調査。石垣市内において、候補地を3地域まで選定した。 ・協議会の実施、市民向けセミナー開催 平成26年度に石垣市ヤシガニ保護条例の制定を目指し、協議会を実施。また、ヤシガニ資源の状況を市民向けセミナーを開催。セミナー後、アンケート等を実施した結果、セミナーに参加した大多数の市民、及び事業所が条例の必要性を理解していただいた。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度
生息実態調査の実施 (保護区エリア候補地調査、野外調査、分析資料採集)		目標	()	(調査実施)	()	()	()
		実績		調査実施			
進捗状況説明		ヤシガニ保護条例における科学的知見を加えることを最終的な成果目標とする。 ・生息実態調査の委託(保護区エリア候補地調査、野外調査、分析資料採集) 月にヤシガニを分析資料として採集をおこない、体成分を分析した。その結果、明らかに体成分の違う月があり、「味の旬」の時期として確立した。 また、石垣市における保護区エリア候補地調査として、ヤシガニの生息分布を調査。大型固体が生息している場所などを特定し、周辺地区を保護区候補地として野外調査を行い、最終的な保護区エリア候補地を3地域まで選定した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・迅速な保護区の指定 保護区域の現地調査中、保護区域候補地として適した地域が、市有地だけで無く、その他土地関係者の財産を含む地域が主にある。その際、土地関係者の財産権を抑制することから、関係者との話し合いが必要になる為、保護区域の指定が鈍化する恐れがある。	・迅速な保護区の指定 市有地に対応できる部分を最優先で決定する。保護区域候補地が市有地と、その他土地関係者の財産を含む場合は、先に市有地のみを保護区指定とし、告示を行う。その後、土地関係者と協議を行い、保護区の拡大を行っていることで、最終的な保護エリアとして確立させていく。

今後の取り組み方針

平成26年度は、石垣市ヤシガニ保護条例を制定することを第一目標として定める。その後、ヤシガニ保護区の候補地を選定。協議会を経て最終的な保護区を決定し、罰則規定の適用を狙う。平行して、情報機関等を通じ、全国で石垣市ヤシガニ保護条例を周知する。
 懸念事項としては、石垣市の野生生物であるヤシガニに対して適用されるものであり、今後は竹富町西表島などのヤシガニが乱獲の対象になる恐れがある。そうならないよう、竹富町などと連携を深めながら、八重山全体でヤシガニの保護体制を強化していく。
 ヤシガニの保護体制を構築しながら、石垣市におけるヤシガニ流通の監視体制を強化、観光資源としての石垣市ヤシガニブランド化を目指す。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託者はヤシガニ研究に実績のある組織であり、石垣市に支部があり、研究機関としての設備も十分である。調査内容については、その特殊性から、委託者しか調査できないと考え、随意契約である。 予算規模については、見積もり等と照らし合わせているため、適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市										
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	5 - 水産振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 1 - (1) - ア							
	担当部課名	農林水産部 水産課		事業実施(予定)年度 平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所						
				生物多様性の保全								
事業内容		水産資源の持続的利用を図るため、ヤイトハタの種苗の輸送補助を行う。また、漁場の保全のためオニヒトデ等の駆除を行う。										
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他 ()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		24年度(繰越)		25年度		27年度		28年度		
		(a)当初予算額	50,085		-		41,276					
	(b)予算現額	46,307		-		15,968						
	(c)増減額(b-a)	3,778		-		25,308						
	(d)繰越額	-		11,582								
	A.計(b+d)	46,307		11,582		15,968						
	B.執行済額	34,725		9,482		15,968						
	うち交付金充当額	27,780		7,585		12,774						
	次年度繰越額	11,582		0		0						
	執行率(%) (B/A)	75.0%		81.9%		100.0%						
予算の状況の説明		予算残額の25,308千円は主に当初、大型定置網網洗い機設置工事を予定していたのが、他の補助事業で網の購入を前提に事業計画していて、その網購入事業が遅れることが判明したため、事業計画の変更を行い、12月補正で減額した。										
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況									
			25年度		26年度		27年度		28年度			
	オニヒトデ駆除	目標	(5海域)		()		()		()			
		実績	4海域									
	ヤイトハタ種苗輸送費の補助	目標	(ヤイトハタ種苗輸送費の補助)		()		()		()			
実績		ヤイトハタ種苗輸送費の補助										
達成状況説明		ヤイトハタ種苗輸送は計画通り石垣市～本部町間の輸送費の9割補助を実施した。また、オニヒトデ駆除は、前年度の目標数値を達成可能な数値に変更したが、(駆除数から、海域数に変更)、目標に達しなかった。達しなかった理由は、駆除を開始する前に事前モニタリング調査をした結果、サンゴ被度、オニヒトデ目撃数等を勘案し、比較的サンゴ被度が高い又はオニヒトデ目撃数が少なく食害によるサンゴのダメージが少ない等から、駆除海域が4海域となった。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)		25年度		26年度		27年度		目標値(年度)	
	オニヒトデ駆除	目標	()		(5海域)				()		()	
		実績	/		4海域						/	
	ヤイトハタ種苗輸送費の補助	目標	()		(ヤイトハタ種苗輸送費の補助)				()		()	
		実績	/		ヤイトハタ種苗輸送費の補助						/	
進捗状況説明		ヤイトハタ種苗輸送は計画通り石垣市～本部町間の輸送費の9割補助を実施した。また、オニヒトデ駆除は、前年度の目標数値を達成可能な数値に変更したが、(駆除数から、海域数に変更)、目標に達しなかった。達しなかった理由は、駆除を開始する前に事前モニタリング調査をした結果、サンゴ被度、オニヒトデ目撃数等を勘案し、比較的サンゴ被度が高い又はオニヒトデ目撃数が少なく食害によるサンゴのダメージが少ない等から、駆除海域が4海域となった。また、今年度の駆除数は6,587匹となった。										

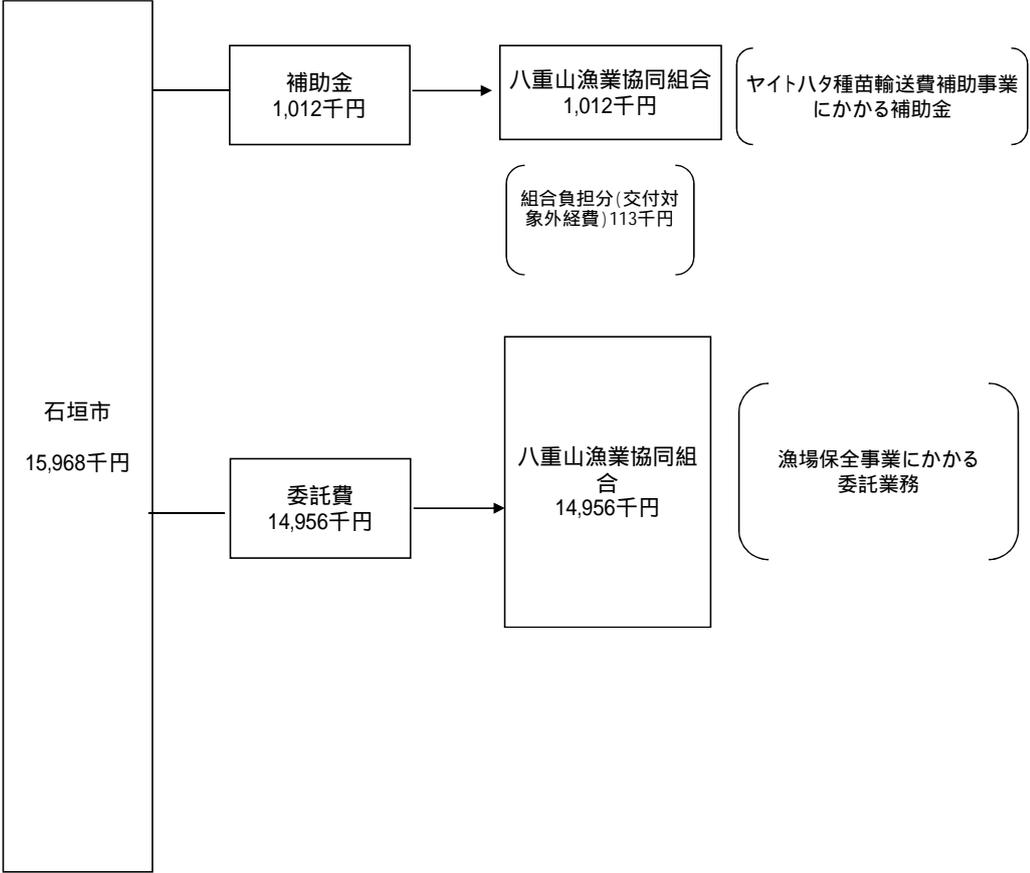
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・サイトハタ種苗輸送は計画通り石垣市～本部町間の輸送費の9割補助を実施した。 ・予算の大幅減額は主に大型定置網事業で、現在大型定置網関連事業は他の補助事業でできるものとすみ分けを行い進めているが、当初、大型定置網網洗い機設置工事を予定していたのが、他の補助事業で網の購入を前提に事業計画をしていて、その網購入事業が遅れることが判明したため、事業計画の変更を行い、12月補正で減額した。 ・今年度もオニヒトデ駆除の実施時期が海況不良等で遅くなっていたので、早期の事業実施に努めたい。	・大型定置網事業は、他の補助事業で波及効果等の調査を26年度に予定しているため、その事業終了後に進めていきたい。 ・オニヒトデ駆除は、より効率的・効果的な事業実施ができるよう早期発注と定期的な駆除に努めていきたい。

今後の取り組み方針

・サイトハタ種苗輸送費補助は、次年度以降も実施していきたい。
 ・大型定置網関連事業は他の補助事業の進捗状況を見極めた上で適宜実施していきたい。
 ・オニヒトデの発生状況を考慮しながら、事業の休止・廃止も念頭に進めていきたい。また26年度においては、休止の方向で検討している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
16,081	15,968	12,774	3,194	113



資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	
	×	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・委託事業者は地方自治体施行令(その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき並びに時価に比して著しく有利な価格で契約を締結する見込みのあるとき)により適正に随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者との負担関係については、1割を受益者が負担しているため、適正であると考える。予算規模は事業計画の変更に伴い、補正で大幅減となったため、事業内容に見合った適正な規模とはいえない。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 -	漁船用衛星船舶電話通信機器設置補助事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (7) - ア	
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成25年度		沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 - 1 - (6)	
事業内容	現在使用している衛星船舶電話がH24年度末にアナログからデジタル化に移行するため、H26年度から使用不能となる。それに備えて漁協所属漁船33隻に衛星船舶電話通信機器(デジタル機器)の設置補助を行い、遠方操業漁船の安全確保を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	12,474				
		(b)予算現額	16,034				
		(c)増減額(b-a)	3,560				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	16,034				
	B.執行済額		16,034				
	うち交付金充当額		12,826				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初予算額より予算額が3,560千円増えた理由は、当初想定した機器の変更によりに1台当たりの単価上昇があったため石垣漁港フィッシャリーナ事業の執行残額を流用したことによる。また、事業計画に記載されている沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所については誤りであり、第3章 - 3 - (7) - アが正しい記載である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	漁船用衛星船舶電話通信機器の設置補助の実施	目標	(設置補助の実施)	()	()	()	
		実績	設置補助の実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	遠方操業漁船の安全確保を図るため、漁船用衛星船舶電話通信機器の設置補助を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	漁船用衛星船舶電話通信機器の設置補助の実施	目標	(-)	(設置補助の実施)		()	()
		実績		設置補助の実施			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	補助の実施により八重山漁協所属船27隻が漁船用衛星船舶電話通信機器を27台設置した。					

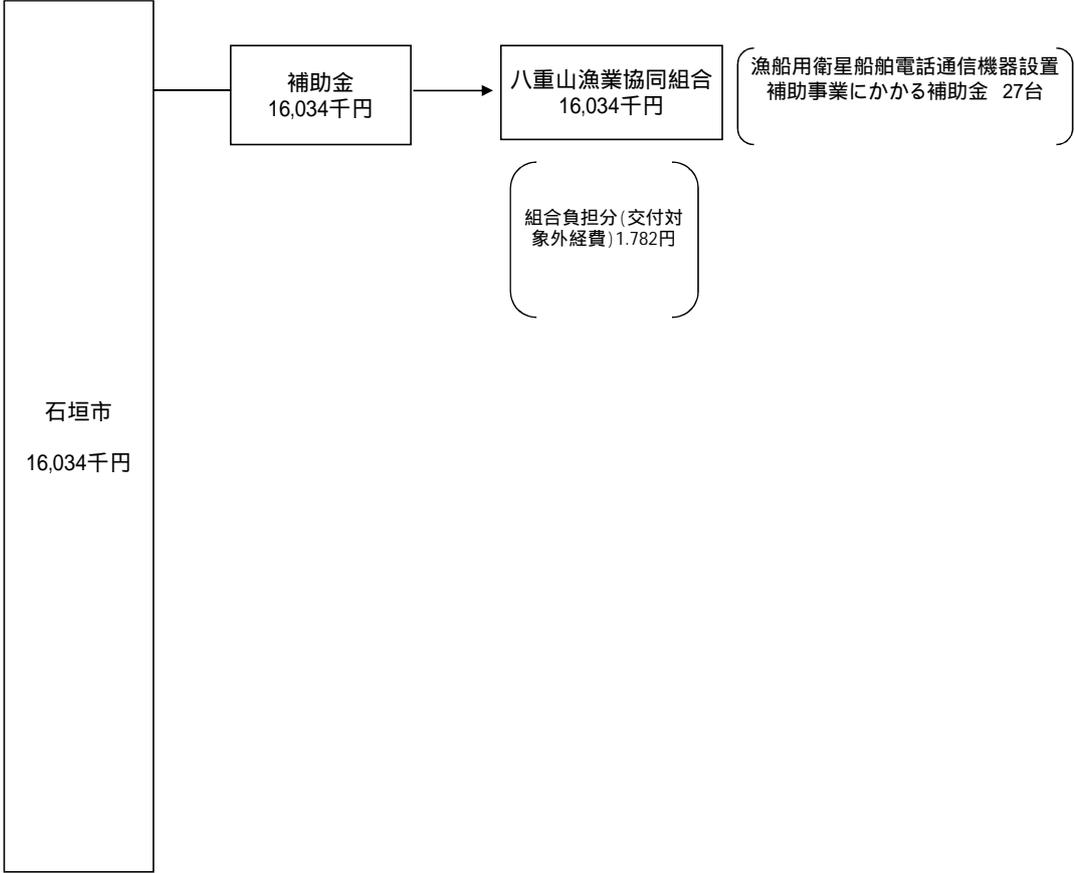
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当初計画では、希望者の33隻分の衛星船舶電話を予定していたが、事業内諾後に5隻分は県事業で25Wの船舶無線を設置していることが判明したため、その5隻分が取り下げとなったので27台の設置となった。また、予算額では当初想定した機器の変更により1台当たりの単価上昇があったため石垣漁港フィッシャリーナ事業の執行残額を流用して実施した。	25W船舶無線を設置している船でも衛星船舶電話の設置が可能か等調整の結果出来ない旨の回答を得たので、5隻分については取り下げとなった。今後利用者との意見交換等を通じて、改善等を図っていききたい。

今後の取り組み方針

日台漁業取り決めの影響等で漁場の遠方化により、衛星船舶電話の設置要望等が新た出てくる可能性があるため、今後も必要に応じ衛星船舶電話設置補助事業を実施し緊急時の連絡手段等の確保により遠方操業漁船の安全確保を図っていききたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,816	16,034	12,826	3,208	1,782



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・受益者との負担関係については、1割を受益者が負担しているため、適正であると考えます。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 -	生鮮水産物流通条件不利性解消補助事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (7) - ア	
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成25年度		沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 - 1 - (6)	
事業内容	生産量の増加に向け、石垣市から沖縄本島への出荷する生鮮水産物の輸送が、陸路なみの輸送費となるよう、支援を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,849				
		(b)予算現額	3,850				
		(c)増減額(b-a)	1				
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	3,850				
	B.執行済額	19					
	うち交付金充当額	15					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	0.5%					
予算の状況の説明	不用額3,831千円は、計画時に直近5カ年の平均で、57,451.2kgを想定したが、実績で38,628kg減の18,822kgとなってしまったのと、当初kg当たり67円の補助計画が、補助率の見直しを行い、kg当たり1円の補助となったためです。また、事業計画に記載されている沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所については誤りであり、第3章 - 3 - (7) - アが正しい記載である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	生鮮水産物57,451kgの輸送費補助の実施	目標	25年度	26年度	27年度	28年度	
		実績	生鮮水産物(57,451kgの輸送費)補助の実施				
		目標	生鮮水産物18,822kgの輸送費補助の実施				
		実績	() () () ()				
	達成状況説明	目標値を下回った理由は、当初、計画していた時は、石垣宮古間等も目標値に入っていたが、補助対象から外れたためです。また、計画時に直近5カ年の平均で57,451kgを計画が平均値を大幅に下回る実績になったため。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	生鮮水産物57,451kgの輸送費補助の実施	目標	(-)	生鮮水産物57,451kgの輸送費補助の実施			()
		実績		生鮮水産物18,822kgの輸送費補助の実施			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	補助の実施により、石垣市～沖縄本島間の生鮮水産物18,822kgの輸送費補助が可能となり、生鮮水産物の販売量拡大が図られた。また、目標値を下回った理由は、当初、計画していた時は、石垣宮古間等も目標値に入っていたが、補助対象から外れたためです。また、計画時に直近5カ年の平均で57,451kgを計画が平均値を大幅に下回る実績になったため。					

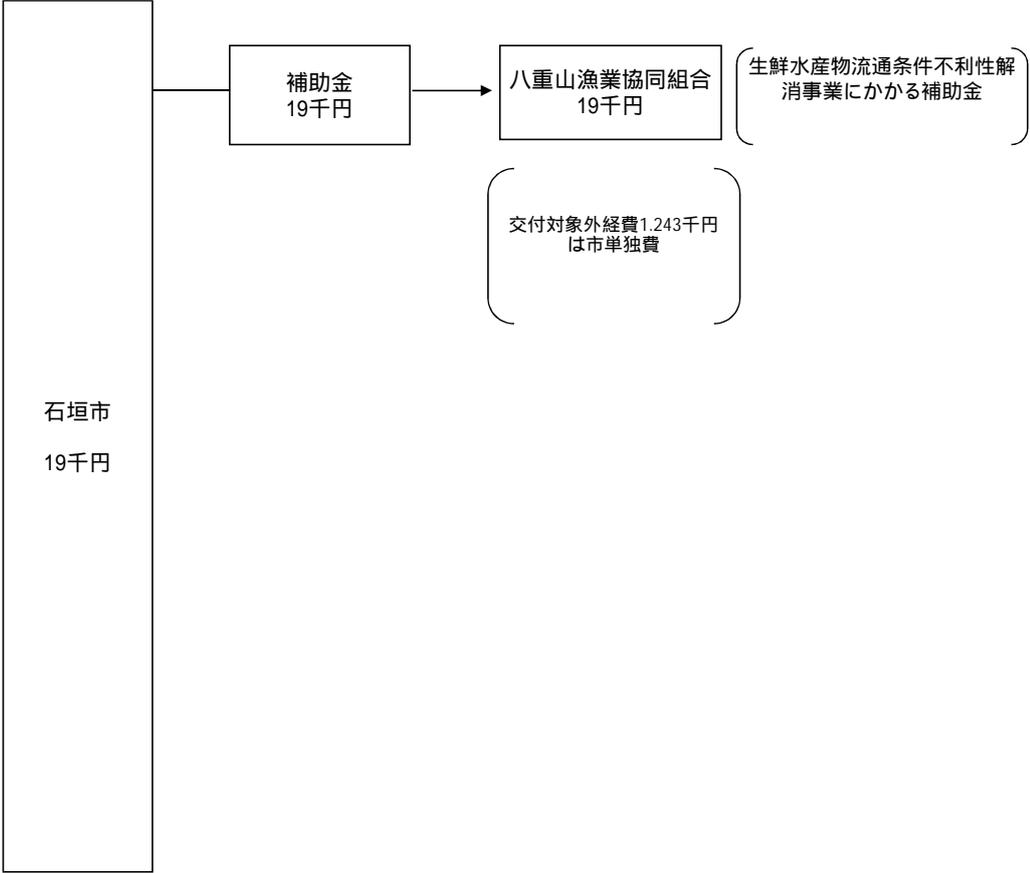
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当初一括交付金で予定していた金額が対象外事業経費になった。当初、石垣市～那覇間と同程度距離の陸送料金を比較し、空路と陸路の差額67円/kgを計画していたが、輸送実績額から輸送実績量を除してでたkg当たり実績単価70円から陸路設定単価の69円/kgを差し引いた1円/kgが補助金額となってしまうので1,243千円の交付対象外経費となった。	今年度については、67円/kgのうち交付対象外経費の66円/kgは市単独補助で対応しました。次年度以降陸路輸送費の情報収集や単価設定のあり方などを研究して、離島における生鮮物流通条件不利性解消にあたりたい。

今後の取り組み方針

今回補助単価1円/kgという結果になってしまいましたが、現在の補助単価では離島における生鮮物流通条件不利性解消に十分とはいえないと考えるので、今後は県事業の単価設定を参考にするなど補助単価の見直しも含めて関係部局と調整を図り、事業を推進していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
1,262	19	15	4	1,243



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・受益者との負担関係については、一部を受益者が負担しているため、適正であると考え。 ・予算規模は事業量、事業規模等の積算に不十分なところがあり、適正な規模ではなかった。
	×		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6 - 地域防災力強化育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (4) - イ
担当部課名	消防本部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 10 - (2)

事業内容
各地域、または公民館ごとに地震・津波・火災対応型の救急救助資機材収納倉庫を設置し、災害時の際、消防及び公的機関の支援が届くまでの間、消防団及び自主防災組織に消火活動や救助活動等に活用してもらい一人でも多くの救える命を救う基盤を構築するとともに、自主防災組織の設置率を上げ、防災意識の高い安心安全な町、石垣市を広く広報し観光振興に繋げる。

実施方法

直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	----	----	----	---------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	43,543	40,300			
	(b)予算現額	40,954	35,377			
	(c)増減額(b-a)	2,589	4,923			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	40,954	35,364			
	B.執行済額	40,824	35,364			
	うち交付金充当額	32,658	28,291			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	99.7%	100.0%			
予算の状況の説明	計画していた事業は、すべて実施できており適正であったと考える。指名競争入札を行ったことで当初予算より4,923千円の減額が出ているが補正で処理している。					

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度
		新規設立の自主防災組織に対する救急救助資機材の配備数	目標 (16箇所)	(10箇所)	()	()
	実績	16箇所	10箇所			
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	平成25年度は倉庫の整備と救急救助資機材の配備を実施した。人口の集中する市街地に8か所(登野城、大川、石垣、新川、真栄里、平得、高田、磯辺地区)と島内西地区に2箇所(川平、吉原地区)の計10箇所に自主防災組織の立ち上げと救急救助資機材(AED、チェンソー等)の配備を完了した。					

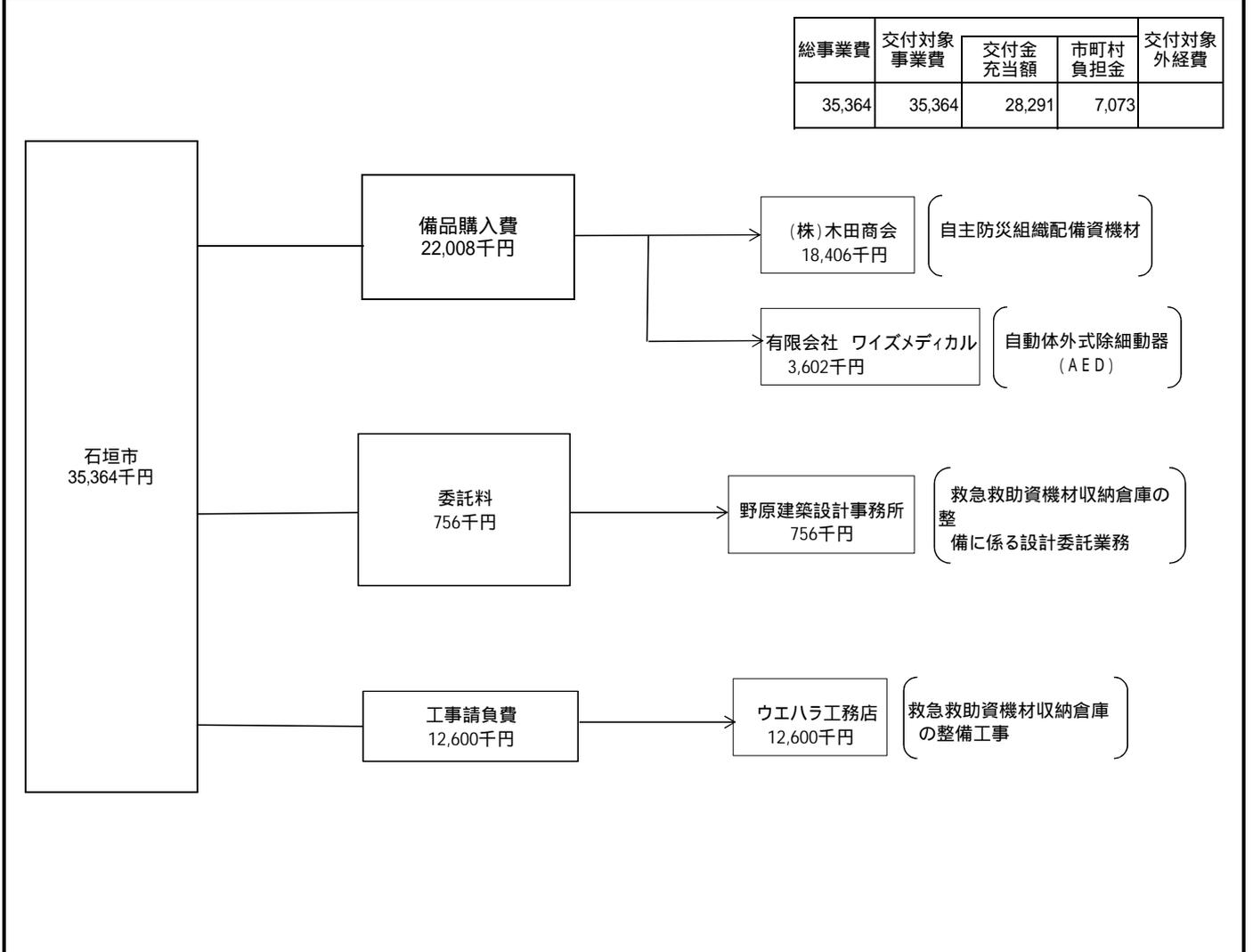
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		新規自主防災組織の立ち上げ	(6)	(16)	(10)	()
		実績	16	10		
		目標	()	()	()	()
		実績				
進捗状況説明	市内65箇所で自主防災会を組織し、救急救助資機材を整備する事を最終的な目標として事業を進めているが、平成25年度は新たに10箇所が組織され、その他の地域でも組織立ち上げの動きが見られる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>地域により、人口・世帯数に差があり、必要資機材の数にも開きがあるため、人口・世帯数に応じた必要資機材の整備をする必要がある。 自主防災会連絡協議会を通じて各自主防災会に年間を通じて積極的な訓練実施を促すと同時に消防本部としても訓練指導に取り組む必要がある。</p>	<p>人口・世帯数に応じ資機材収納倉庫の大きさ(大3.65m×2.73m 小2.73m×1.82m)を替えると共に、貸与する救急・救助資機材の数量(大 33種類 140点～180点 小 33種類 70点～90点程度)も調整していく。 石垣消防本部としては、これからも自主防災会に対する指導監督を強化し、充実した活動ができるよう見守りたい。</p>

今後の取り組み方針

平成24、25年度事業にて自主防災会の新規立ち上げ目標が達成できたことにより、平成26年度も新たに自主防災会の設立を促進していき、これまで以上に安心・安全な石垣市の建設に取り組む、その成果を内外に広く広報し観光振興等に寄与していきたいと思います。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>工事、備品については指名競争入札を行ったため支出先の選定方法は適正であったと考える。 費目、用途についても事業目的に合致しており、適正であったと考えている。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6 - 防災避難道路整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (4) - イ
担当部課名	農林水産部 むらづくり課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 - 10 - (2)

事業内容	予想される大地震時における津波避難道路を整備し、安全な農村集落の環境を整える。				
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額	18,000	27,360		
(b)予算現額	18,000	13,680				
(c)増減額(b-a)	0	13,680				
(d)繰越額	-					
A.計(b+d)	18,000	13,680				
B.執行済額	17,999	13,497				
うち交付金充当額	14,399	10,797				
次年度繰越額	0	0				
執行率(%) (B/A)	100.0%	98.7%				
予算の状況の説明	明石地区の一時避難場所の変更に伴い整備不要ヶ所が出たため当初予算を減額して実施した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
防災避難道路整備工事 L = 270m	目標	(390 m)	(270m)	()	()
	実績	390 m	270m		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	明石地区の津波一時避難場所へ迅速かつ適切に避難可能な避難道路を整備した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
			明石地区防災避難道路整備工事 L = 270m	目標	(0 m)	(390 m)
	実績		390 m	270m		
[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	整備により砂利道路からアスファルト道路になり迅速かつ安全な避難が出来るようになった。					

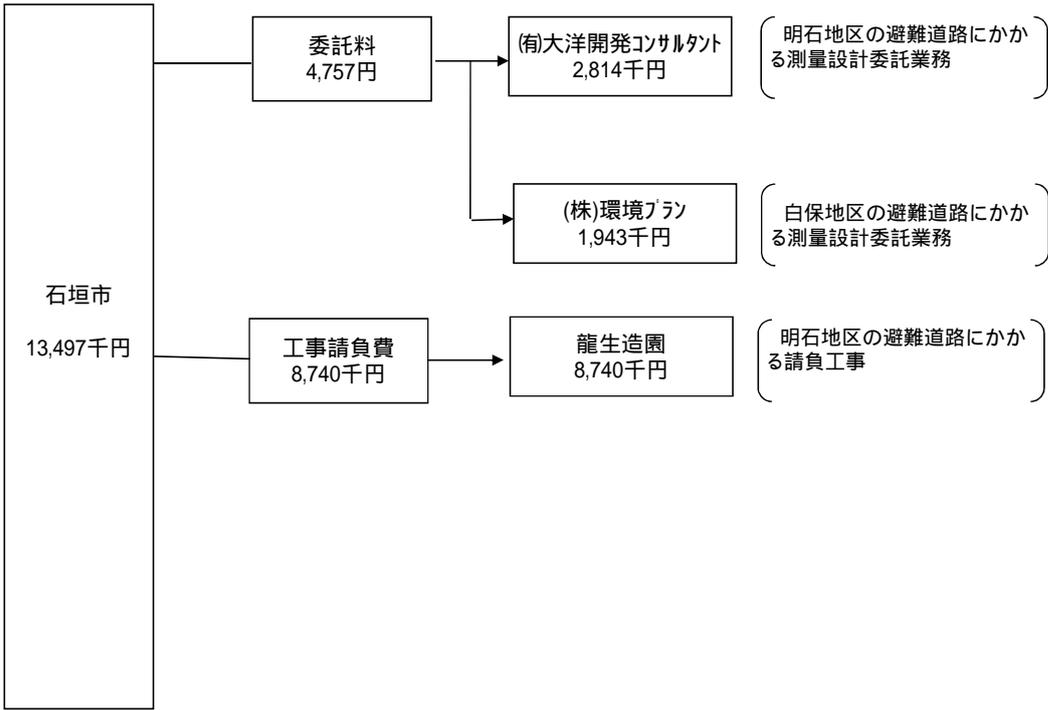
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平久保地区及び明石地区の整備された避難道路を実際に使って避難訓練を行い迅速かつ安全な避難が出来るようになっており推進上の問題は特にありません。	推進上の課題がないことから改善余地は特にありません。

今後の取り組み方針

今後は、整備された避難道路を活用し避難訓練を行い予想される災害に対応していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,497	13,497	10,797	2,700	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は地元コンサルタントを指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 請負工事は地元建設業者を指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 積算基準に基づき設計しており適正な規模と考えている。 避難道路の整備に必要な費用であり目的に即していると考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

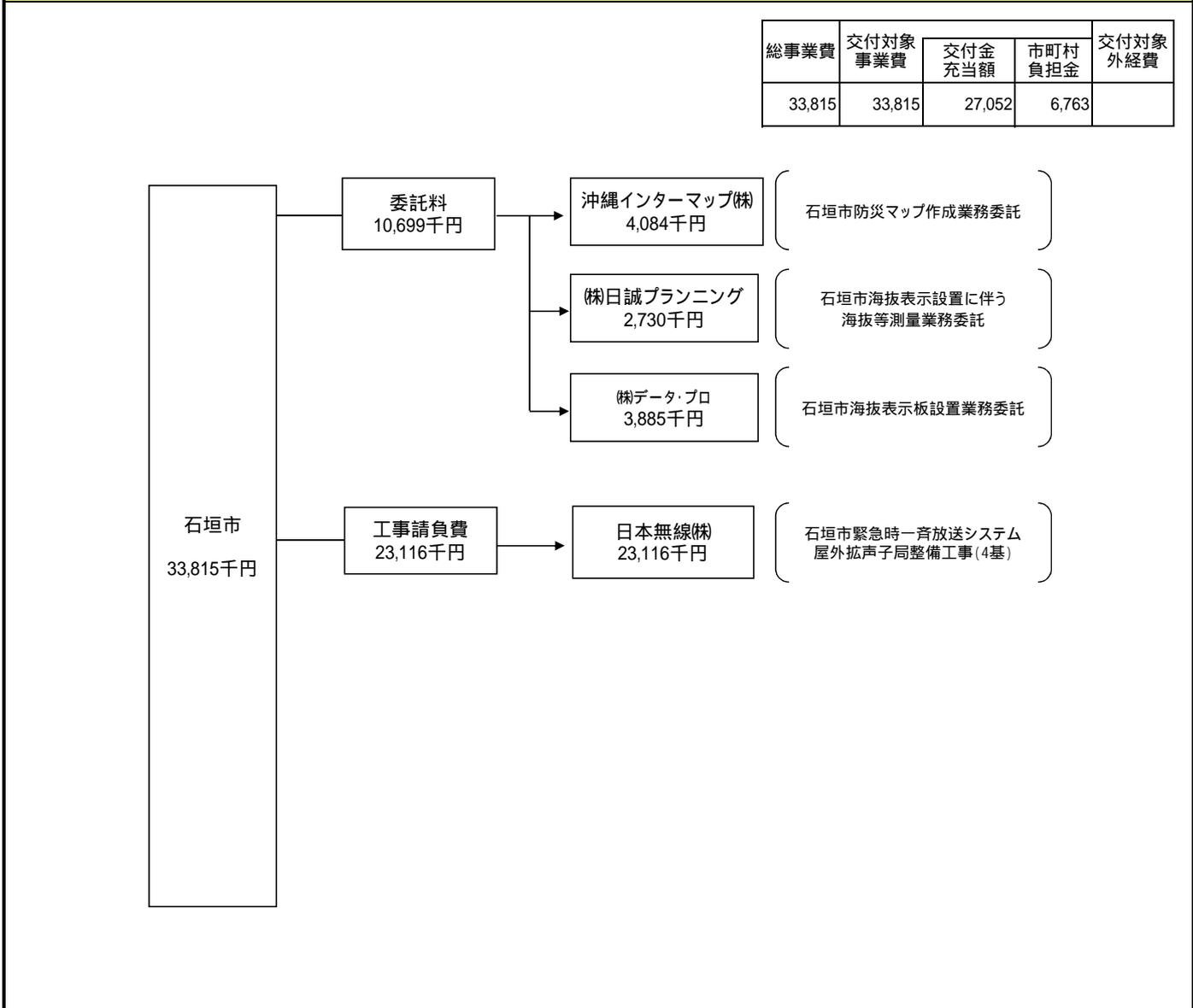
市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6 -	防災体制整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	地震や津波などの自然災害に強いまちづくりを推進するため、未整備地区や難聴地区への屋外拡声子局を整備する。また、迅速かつ確かな避難ができるようにハザードマップの全世帯配布や高台避難に有効な市内電柱への海拔表示シート設置を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	112,849	-	34,855		
		(b)予算現額	112,380	-	34,855		
		(c)増減額(b-a)	469	0	0		
		(d)繰越額	-	99,955			
		A.計(b+d)	112,380	99,955	34,855		
	B.執行済額		12,425	82,148	33,815		
	うち交付金充当額		9,940	65,718	27,052		
	次年度繰越額		99,955				
	執行率(%) (B/A)		11.1%	82.2%	97.0%		
予算の状況の説明		自然災害に強いまちづくりを推進するため、防災無線を未整備地区、難聴地区へ4基整備し、市内電柱に海拔表示シートを200箇所設置した。またハザードマップを作成し、安全かつ適切な避難経路や避難行動を行えるよう全世帯へ配布し、事業計画通り実施した。 不用額1,040千円については、委託料・工事請負費の入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	防災無線拡声子局設置数	目標	(12)	(4)	()	()	
		実績	12	4			
	海拔表示シート設置数	目標	(0)	(200)	()	()	
		実績	0	200			
	ハザードマップ配布世帯率	目標	(0)	(全世帯配布)	()	()	
実績		0	全世帯配布				
達成状況説明	防災無線屋外拡声子局4基の設置、海拔表示シート設置については、主要交差点等200箇所に整備及びハザードマップ22,000冊を作成し、全世帯への配布を行い、目標通り実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	防災無線設置カバー数	目標	(35)	(12)	(76%)	()	(67)
		実績		12	76%		
	海拔表示シート設置数	目標	()	(0)	(200)	()	()
		実績		0	200		
	ハザードマップ配布世帯率	目標	()	(0)	(100%)	()	()
		実績		0	100%		
進捗状況説明	防災無線(緊急時一斉放送システム)屋外拡声子局の整備によって、未整備地区や難聴地区の防災情報伝達体制が整備された。海拔表示を設置することによって、高台避難への目安となり、前年度設置した避難誘導標識と併せて避難誘導体制が整備された。ハザードマップを作成し、全世帯に配布したことで、津波浸水予測などの被害想定地域と指定避難場所等を事前に認識してもらうことや災害が発生した時の避難行動などを事前に家族で話し合おう機会を促進させ、防災に対する意識啓発を図ることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	防災無線は、天候等によって聞きづらいことがあるため、設置場所を選定するにあたっては、今後充分に検討していかなければならない。	平成26年度までに防災無線の難聴地域の実態調査等を行い、効果的な設置箇所を検討していく。

今後の取り組み方針

1771年「明和の大津波」によって甚大な被害を被った本市において、津波対策が急務である。津波発生時に、地理的不案内者の災害時要援護者を含め迅速かつ適切な津波避難対策が必要となることから、防災情報伝達整備体制や避難誘導体制の整備拡充する。今後、J-ALERTと連携している防災無線(石垣市緊急時一斉放送システム)を未整備地区や難聴地区に整備していくこと、防災情報伝達整備拡充において多様化システムによる難聴対策の整備検討を行う。海拔表示設置については、市民防災訓練による津波避難の検証結果や課題に基づき、効果的な設置箇所を整備検討していく。ハザードマップについては、毎年実施される市民防災訓練にて、事前の避難行動計画や訓練検証での活用を促進し、災害が発生した時により安全かつ適切な避難経路や避難行動をしてもらうことで被害の未然防止と防災意識高揚を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託・工事請負事業とも、入札方式により適正に選定しており、妥当であったと考えている。予算規模・費目・用途については、事業目標達成のため必要であり、又適正だったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6 - 災害対応機材整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (4) - イ			
担当部課名	水道部 施設課	事業実施(予定)年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	地震や津波などによる停電時において給水ポンプの電源を確保するため、発電機搭載型投光機を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,726				
		(b)予算現額	2,726				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	2,726				
	B.執行済額	1,628					
	うち交付金充当額	1,302					
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	59.7%					
予算の状況の説明	不要額が1,099千円発生しているが、備品購入費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	発電機搭載型投光器2台購入	目標	(2台)	()	()	()	
		実績	2台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	発電機搭載型投光器2台を購入し災害時(日中及び夜間)に備え使用可能になった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	発電機搭載型投光器2台購入	目標	()	(2台)	()	()	()
		実績		2台			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	発電機搭載型投光器2台を購入整備し高台にある石垣浄水場内倉庫に保管することにより、災害及び緊急時、昼夜を問わず、被災した地域へ迅速に飲料水の給水活動及び被災した水道施設の応急、復旧作業が可能になった。					

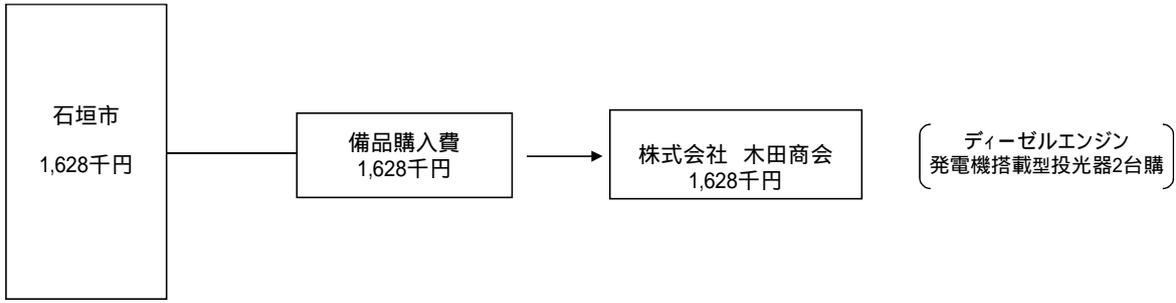
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	災害時等に備え、平素よりメンテナンス(エンジンの始動性、オイル、投光器の点検状況)及び確認が必要。職員誰もが取り扱えるよう、マニュアルの添付が必要。また、燃料の備蓄について、場所、方法及び数量を検討する必要がある。	発電機搭載型投光器2台を購入整備し、高台にある石垣浄水場(標高54.8m)の倉庫に保管することにより、災害及び緊急時、昼夜を問わず、被災した地域へ迅速に飲料水の給水活動及び被災した水道施設の応急、復旧作業が可能になったが災害時に現場への運搬にユニック車が必要なため車両の確保が必要である。

今後の取り組み方針

大震災や大津波の被害に備え、発電機搭載型投光器2台を月1回の間隔でエンジンの始動性、オイル、稼働状況等の点検を行うとともに、平素より職員誰もが取り扱えるよう使用訓練を実施する。使用燃料については、各施設の自家発電設備の燃料が使用できないか、また、ともに備蓄できないか検討する。そして、常に防災危機管理室と情報交換を行い、迅速かつスムーズに対処できるよう体制を整えておく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,628	1,628	1,302	326	



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	指名競争入札を実施しており適正な執行だと考えている。費目、用途については、支出等に関する書類により確認し、必要なものに限定されている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6 -	防災無線設備整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 2 - -イ	
担当部課名	水道部 総務課	事業実施(予定)年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	社会リスクセーフティネットの確立		
事業内容	現在、埋立地で標高2.5mの水道部庁舎にある無線設備(基地局)を高台にある石垣浄水場に整備することにより、津波による被災を防止し、災害時におけるライフラインの早期復旧を図ることができる。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,471				
		(b)予算現額	4,827				
		(c)増減額(b-a)	356				
		(d)繰越額					
	A.計(b+d)		4,827				
	B.執行済額		4,725				
	うち交付金充当額		3,779				
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		97.9%				
予算の状況の説明		携帯型無線機を公用車の運転中でも使用できるよう、外部マイク、車両用アンテナ及び変換ケーブル、予備電池パックを各8台分追加して整備するため、予算の範囲内で事業予定量及び予定額を増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	無線設備整備	目標	(整備)	()	()	()	
		実績	整備				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
	達成状況説明	基地局及びアンテナ1式、車載用移動局4台、携帯型移動局8台(予備電池パック、外部マイク及び車両用アンテナ等含む)を購入整備した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	無線設備整備完了	目標	()	(整備完了)	()	()	()
		実績		整備完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	無線基地局及びアンテナを高台にある石垣浄水場に設置し、車載型専用無線機4台を公用車4台に取付整備し、携帯型無線機8台を徒歩でも運転中でも使用できるよう整備した。これにより、津波による基地局の被災を防止し、災害時における被災状況の早期把握と、早期応急復旧を図ることができるようになった。					

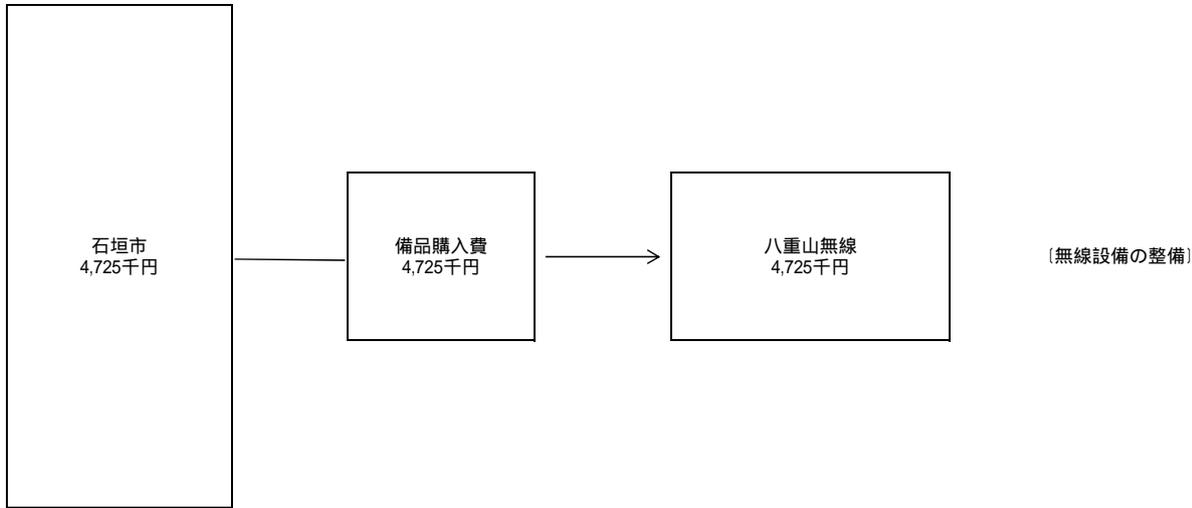
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	埋立地で標高2.5mの水道部庁舎にあった無線設備(基地局)を高台(標高54.8m)にある石垣浄水場に整備したことにより、津波による被災を防げる。また、被災時における飲料水の迅速な供給及び水道施設の早期復旧ができるよう、連絡体制の強化ができた。なお、携帯型無線機は、車両の中には電波の届く距離が著しく短くなるため、運転中でもある程度の距離は通信ができるよう車載用アンテナと、交通安全対策として外部マイク等を追加整備した。	経年劣化するバッテリー等の劣化具合の把握と交換に留意する。また、無線機を使用したことがない職員がいるため、無線設備についての知識や操作方法等、随時研修を要する。

今後の取り組み方針

無線設備を整備したことにより、災害時に、迅速かつ確に被災状況の把握ができるよう、また、迅速な被災地への給水及び施設の応急復旧ができるよう、連絡体制の強化を図ることができたが、よりスムーズに使用するためには、日頃からの使用及び訓練を実施する。そして、基地局から見通しの悪い場所は通信できないため、日頃から通信可能地点を把握し、職員に周知することとする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,725	4,725	3,779	946	



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	契約相手方は、本市の業務において実績があり、信頼度も高い。また、随時の訪問点検を行い、緊急時においても至急対応してくれる市内唯一の無線業者であるため、随意契約にて契約。(地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号適用) 理由:2年前まで、沖縄本島の業者と保守点検業務を委託していたが、緊急の修繕及び急ぎの見積り依頼等には対処できなかったため、費目、使途については、支出等に関する書類により確認し、必要なものに限定されている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	ICT教育強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育部 学校指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 - 3 - (1)	
事業内容	児童・生徒の学力向上を図るため、デジタル教科書、デジタル教材の充実を図り、ICT教育を有効活用した教育環境整備を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,351	16,000			
		(b)予算現額	5,351	16,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	0			
		A.計(b+d)	5,351	16,000			
	B.執行済額	5,229	15,960				
	うち交付金充当額	4,183	12,768				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	97.7%	99.8%				
予算の状況の説明	デジタル教科書を小学校に3教科、中学校に3教科、学習プリント作成問題データベースを整備する。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	全小中学校へのデジタル教科書(3教科)の整備	目標		(整備)	()	()	
		実績		整備			
	全小中学校に学習プリント作成問題データベースを整備	目標	()	(整備)	()	()	
		実績		整備			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書を小学校に3教科(国語、算数、社会)、中学校に3教科(国語、数学、英語)整備した。 学習プリント作成問題データベースを小学校4教科(国語、算数、理科、社会)、中学校5教科(国語、社会、数学、理科、英語)を整備した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	全小中学校へのデジタル教科書(3教科)の整備	目標	()	()	(整備)	()	()
		実績			整備		
	全小中学校に学習プリント作成ソフト等を整備	目標	()	(小学校20校)	(整備)	()	()
		実績		小学校20校	整備		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書を小学校に3教科(国語、算数、社会)、中学校に3教科(国語、数学、英語)10月に配布完了。 学習プリント作成問題データベースを小学校4教科、中学校5教科、8月に整備完了。 平成23年度の全国学力・学習状況調査と比較すると達成率は、落ちているが調査の形式が抽出調査から悉皆調査に変わったこと、各学校への整備が2学期になったことも原因として考える。 					

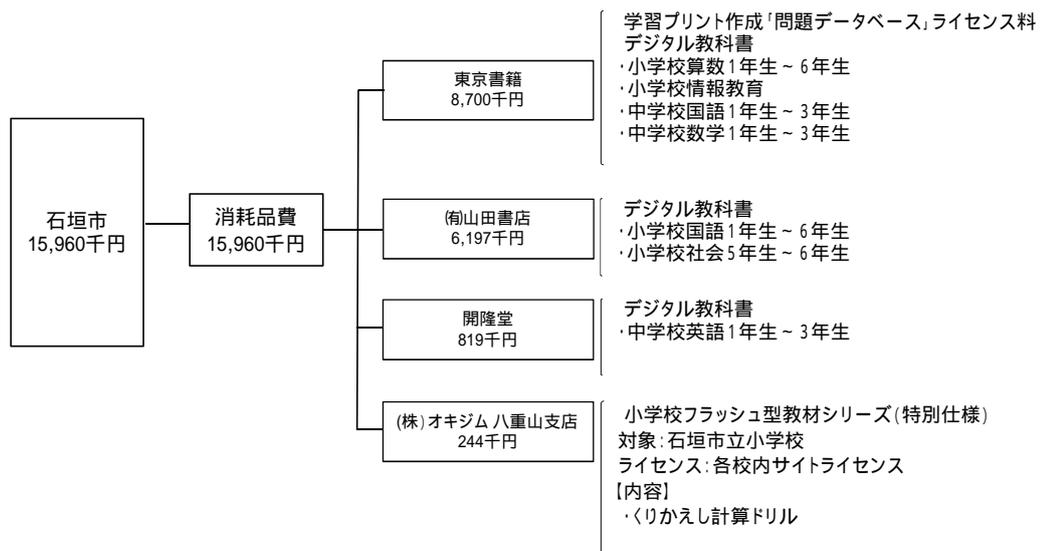
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(ア)デジタル教科書やフラッシュ型教材の活用には、電子黒板の整備が不可欠である。電子黒板の整備が11月に行われたため、デジタル教科書・フラッシュ型教材が今年度、充分活用されたとは言えない。 (イ)ICT環境(電子黒板、書画カメラ)の整備が遅れたため、デジタル教科書やフラッシュ型教材が活用されたとはいえない。今後、研修会を含め各学校で活用され始めると成果が出てくると考える。	デジタル教科書(小学校理科、中学校理科・社会)の更なる整備を行うとともに、ICTを活用している先進校の視察及び講師を招聘しての講演会の実施、デジタル教科書や教材を活用した研修会を実施することで効果が発揮できる。 また、ICT活用を支える支援員を導入することで効果が上がることが見込まれる。

今後の取り組み方針

- ・平成26年度は、未導入のデジタル教科書(小学校理科、中学校理科・社会)の整備を行う。
- ・デジタル教科書や教材を活用した研修会の実施する。
- ・先進校の視察及び講師を招聘しての講演会等を実施する。
- ・ICT活用を支える支援員を導入する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
15,960	15,960	12,767	3,193	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	学習プリント作成「問題データベース」ライセンス料については、1年間使用する問題データベースソフトウェアの購入となるため、通常のソフトウェア購入と同様消耗品扱いで購入。これは小学校～中学校及び高校生試まで含めた主要教科の問題が唯一提供されている。問題の作成ができる、標準学力・生活実態調査の結果を踏まえた問題を作成することができるメリットもあるため、選定を行い随意契約とした。 デジタル教科書については、教科書の出版元および、正規の代理店からの販売となるため、随意契約となった。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7 -	外国語学習支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
担当部課名	教育部 学校指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	国際社会、情報社会に対応した教育の推進
			沖縄振興基本方針該当箇所	- 3 - (1)

事業内容	小学校5年生、6年生による外国語活動が必修科目になったことに伴い、市立小中学校へ外国語学習指導員の配置等の活動を支援をする。				
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	3,959	9,038			
	(b)予算現額	4,450	9,038			
	(c)増減額(b-a)	491	0			
	(d)繰越額	-	0			
	A.計(b+d)	4,450	9,038			
	B.執行済額	3,880	8,462			
	うち交付金充当額	3,104	6,769			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	87.2%	93.6%			
予算の状況の説明	平成24年度は途中から小学校の外国語学習支援員(ALT)増員した。H24 中学校1人、小学校は2人 平成25年度は小学校にさらに一人外国語学習支援員を増員した。H25 中学校1人、小学校3人 また、給与を平成24年度は15万から平成25年度は18万に増額した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
外国語学習支援員配置	目標	外国語学習支援員配置数 小学校:2人、中学校:1人	外国語学習支援員配置数 小学校:3人、中学校:1人	()	()
	実績	小学校:2人 中学校:1人	小学校:3人 中学校:1人		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校は配置が一人のため、学校訪問等の回数においてはほとんど変化なし。市主催スピーチ大会や高円宮杯英語スピーチ大会に向けて、勤務時間内外において、各学校の要請に応じて原稿チェック、スピーチの練習の援助等多大な貢献をしている。 ・小学校においては、一人増員したため、特に大規模校への訪問回数が増えたり、20校ある小学校を3つのエリアに分け、ALTを担当制にし、学校との連絡調整が円滑にできた。 ・地区英語サマーキャンプでは、オリジナルのゲームや活動等を作成し、参加した小中学生たちに英語の楽しさを味わわせることができた。 ・平成24年度は「外国語学習指導助手」と表記されていたが、平成25年度に表記した「外国語学習支援員」と同じ指標と考えてよい。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		1ヶ月に一度は外国語学習支援員との授業を島内の全5、6年生が受けられるようにする。			20校	()
					17校	
	[参考指標] 標準学力調査平均正答率及び県学力到達度調査の平均正答率	目標	標準:60.5 到達:51.8	標準:61.0 到達:52.0	標準:61.5 到達:52.5	()
	実績		標準:61.2 到達:53.1	標準:43.0 到達:47.8		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向けて、年間学校訪問スケジュールを作成しているが、学校の方針として6年のみを外国語学習支援員との授業を組んでいるところがある。 ・標準学力調査及び県学力到達度調査においては、平均正答率が下がっている。考えられる理由の一つとして、新教科書の導入に伴い、学習内容が増え、一年時に習得すべき内容を未習得のまま進級した生徒が多いと思われる。もう一つの理由として、外国語学習支援員との授業では、定着度の低い事項を集中して取り組む授業より、新しく学習した文法事項を用いて、それを運用するための力をつける授業(コミュニケーション活動)が多かったと思われる。 ・小学校の成果目標の達成状況については20校中3校を除き達成。うち2校は1回のみ訪問できず。あとの1校は学校の方針により6年生の授業は 					

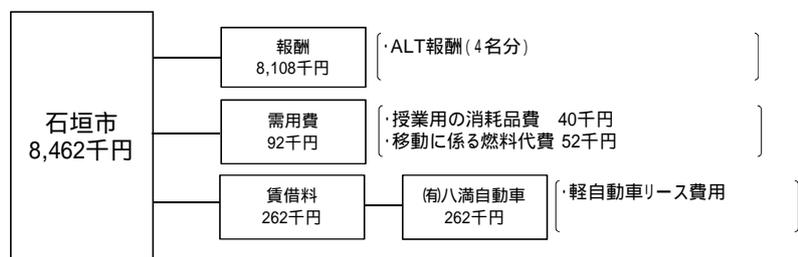
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の方針として、5年生は事務所所属の英語アドバイザー、6年生は市の外国語学習支援員と分けて活用している学校がある。 ・中学校の場合、外国語学習支援員との授業では、定着の低い事項を集中して取り組む授業より、既習事項を使ってコミュニケーション活動を行う授業が多い。 ・外国語学習支援員はコミュニケーション活動を専門としており、日本語で生徒に文法指導や説明をしたり、英文作成指導をすることには長けてない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が雇用している英語アドバイザーとの日程等の調整と学校への働きかけ。 ・中学校での外国語学習支援員の活用方法の改善。 ・外国語学習支援員の資質向上。

今後の取り組み方針

- ・6年生のみを外国語学習支援員との授業を組んでいる学校には、可能な限り5年生の授業にも入れてもらうように働きかける。
- ・外国語学習支援員との授業スケジュールを組む際、コミュニケーション活動中心の授業だけでなく、定着率の低い事柄を中心とした授業も入れるように、中学校の英語科の先生に働きかける。
- ・外国語学習支援員の資質向上に向けて、外部機関主催の研修会に参加する。
- ・外国語学習支援員の自主研修会の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,462	8,462	6,769	1,693	



資金の流 れ、費 目・ 費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
			予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	児童・生徒派遣費助成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (2) - ア	
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充 - 3 - (1)	
事業内容	児童・生徒がスポーツ・文化活動に参加する際の派遣費を補助する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	9,660	12,950			
		(b)予算現額	9,660	12,950			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	0			
		A.計(b+d)	9,660	12,950			
	B.執行済額	6,000	12,580				
	うち交付金充当額	4,800	10,064				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	62.1%	97.1%				
予算の状況の説明	予算不足により、年度末の派遣については補助出来なかった。次年度の課題とする。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内大会等派遣人数:2,000人	目標	(1,000人)	(2,000人)	()	()	
		実績	1,097人	2,294人			
	県外大会等派遣人数:295人	目標	()	(295人)	()	()	
		実績		203人			
達成状況説明	市外又は県外で開催される大会等に派遣される児童・生徒に補助金を支給し、保護者の負担軽減を図った。平成25年度は県内派遣:2,294人、県外派遣:203人に対して補助金を支給した。昨年度実績を参考に県外大会等派遣人数を見積もったが、九州・全国大会への出場数の減などの理由により目標未達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	県内大会等派遣人数:2,000人	目標	()	(1,000)	(2,000)	()	()
		実績		1,097	2,294		
	県外大会等派遣人数:295人	目標	()	()	(295)	()	()
		実績			203		
	進捗状況説明	目標値は平成23年度選手派遣人数調査(市独自調査)及び平成24年度派遣費補助事業の実績に基づき設定した。県内大会等派遣人数について、実績が目標を上回った要因として、1点目は、派遣回数・派遣人数の増えた団体等があったこと。2点目は、昨年度は補助申請していない団体等が、H25年度から申請し始めたことによる。当該補助制度が昨年度より広く周知されたと考えられる。県外大会等派遣人数が目標未達成であること的主要因としては、県大会の成績が芳しくなかったことが挙げられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度は補助対象外としていた「県内離島への派遣」について、補助対象にして欲しいとの要望があり検討。 ・県選抜選手として沖縄本島で行われる合同練習に参加するにあたり、移動費及び宿泊費の負担が大きすぎる為、大会派遣ではないが、そちらも補助メニューに追加出来ないか要望があり検討。 ・補助額について、航空運賃の往復分を補助出来ないか要望があり検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 「県内離島への派遣」 離島の特殊性による問題であり、改善の余地あり。 「県選抜選手への補助」 県の代表として選抜された児童生徒が、多額の参加費用を理由に断念又は練習への参加率が低いことが懸念される。 「補助額の増額」 県から示された派遣費補助の考え方及び他市町村の派遣費補助事業の内容を助案し、増額を検討。

今後の取り組み方針

平成26年度より、以下2点の取り組みを検討する。
「県選抜選手への補助」...県選抜選手への補助については、渡航費と宿泊費に対して補助する。
「補助額の増額」...県内大会等への派遣については渡航費の実費分を補助する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
12,580	12,580	10,064	2,516	



派遣に係る費用の補助
【補助金交付先】
市立中学校、県立高校、スポーツ少年団など 全127件

資金の流 れ、費 用、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	...学校、団体を通して選手や保護者に間接的に補助しており、支出先は妥当であると考え。交付金の使途も適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	受益者との負担関係について、市は航空運賃に対して補助し、宿泊費及びその他経費については受益者負担であり、妥当な補助内容であると考え。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	...予算不足により年度末に行われた派遣については補助出来なかった。次年度は適正な規模の予算を確保する必要がある。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	コースアドバイザー事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア	
担当部課名	いきいき学び課青少年センター	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 -3-(1)	
事業内容	不登校、引きこもり、ニート等問題や困難を有する児童生徒・若者への支援体制を整え、コースアドバイザーを配置し、家庭・学校を中心に相談、助言、指導を行い、児童生徒・若者の自立支援により、不登校児童生徒等の低減を図る。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	8,230	8,563			
		(b)予算現額	6,933	8,543			
		(c)増減額(b-a)	1,297	20			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		6,933	8,543			
	B.執行済額		5,496	8,334			
	うち交付金充当額		4,396	6,667			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		79.3%	97.6%			
予算の状況の説明		当初予算のコースアドバイザー研修旅費を特別旅費として計上したが、適正な支出科目(費用弁償)への変更に伴い、計上科目の流用を行い執行した。共済費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料に執行残額がそれぞれ生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	コースアドバイザーの配置	目標	(3人)	(3人)	()	()	
		実績	3人	3人			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年センター内に平成24年9月から、コースアドバイザー3名を配置した						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	不登校児童生徒数(小学校)	目標	(17人)	(16人)	(15人)	()	()
		実績		16人	15人		
	不登校児童生徒数(中学校)	目標	(41人)	(40人)	(38人)	()	()
		実績		39人	35人		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年センターにコースアドバイザー3名を設置した。 成果目標は、当初コースアドバイザーの設置を成果目標としたが、平成24年度に設置した事業を開始したことから、コースアドバイザーの業務成果を目標とすることに変更した。平成25年度から不登校児童の低減を目標にし、基準年度を事業開始前年度の平成23年度の不登校児童数とし、平成24年度以降の成果目標として、小学校1名、中学校1名をそれぞれ、学校復帰、進路決定に向け、取り組んだ。平成25年度の成果は、小学校で1名、中学校で4名、それぞれ学校に復帰した。 					

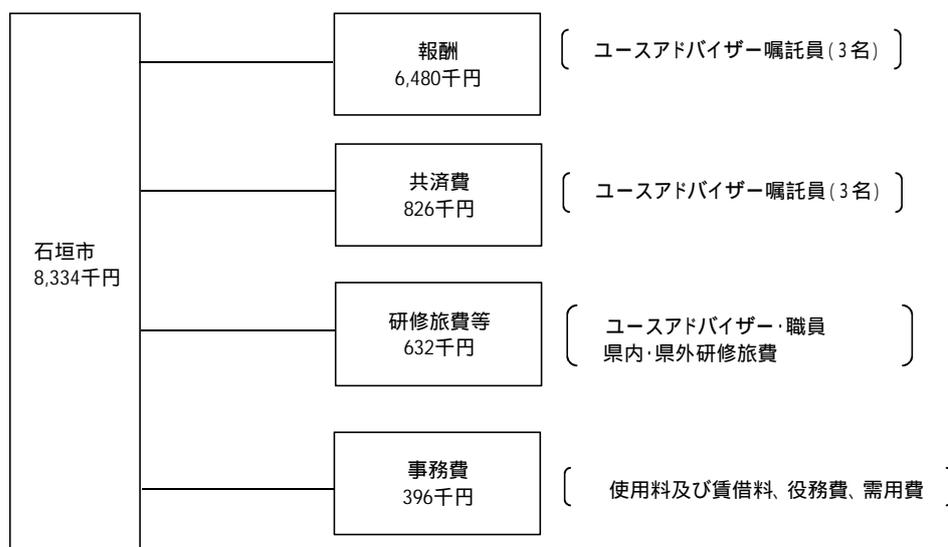
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童は、本人の事由(心因性、学校環境等)の場合や、家庭環境による場合等がある。本人によるところは、在籍校からの相談申請により連携し、取り組むことが可能であるが、家庭環境、保護者に関しては、相談申請が厳しい状況にある。よって、家庭支援の相談体制を整える必要がある。 継続支援が必要な児童生徒への取り組み改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 在籍校からの相談申請時に、保護者の面談を実施し、家庭状況等を勘案し保護者への支援の必要性を検討。 継続支援における学校との連携の強化。

今後の取り組み方針

・家庭支援について、児童生徒の相談時に保護者面談により家庭状況を把握し、保護者の理解を得る。
 ・平成26年度に「子ども・若者支援地域協議会」の設置に取り組む。
 ・児童生徒の年度末終結について、在籍校よりの新年度相談申請(6月初旬頃)前に、継続的支援が必要な児童生徒の現状把握に努め、早期支援体制を整える。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
8,334	8,334	6,667	1,667	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定は、コースアドバイザーを公募により選考し採用、旅費は、事前予約等により必要最小限の支出に努め、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模、費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な経費であり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

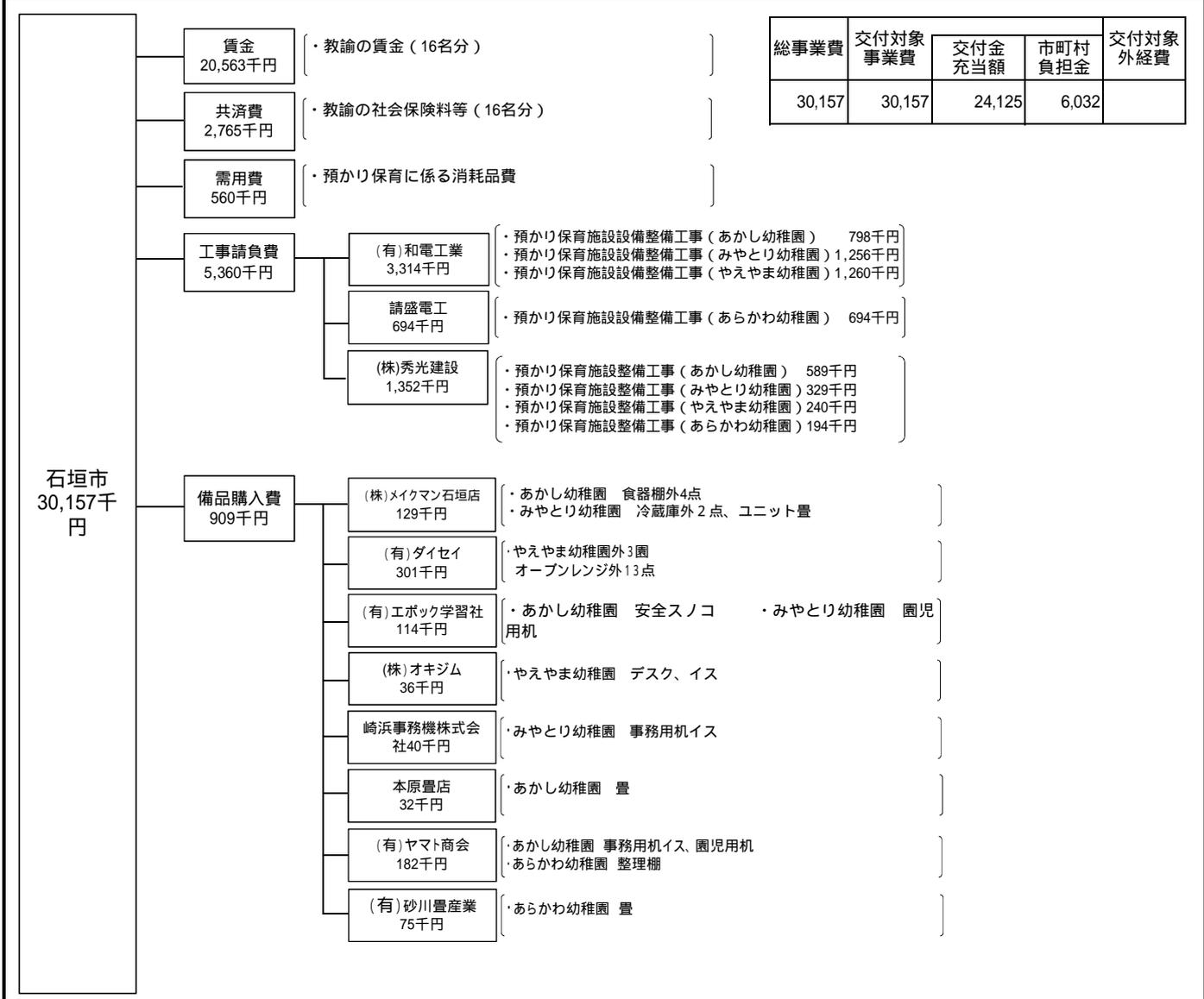
市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	すこやか子育て支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育部 学校指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	子育て支援の振興に向けて、幼稚園の教育時間終了後、同園において希望する園児を対象に預かり保育を実施する。保護者が安心して預けられる環境整備のため、預かり担当者の配置及び施設整備を図る。家庭的な雰囲気の中での教育的活動が主となるため、おやつ作り等に使用する備品を購入する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	8,371	35,068			
		(b)予算現額	10,190	38,182			
		(c)増減額(b-a)	1,819	3,114			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		10,190	38,182			
	B.執行済額		7,196	30,157			
	うち交付金充当額		5,747	24,125			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		70.6%	79.0%			
予算の状況の説明		20%の予算執行残の理由は、当初、事業開始を4月開始としていたが、8月1日となり、当初予算で計上した4月～7月分の賃金が不用となったため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・預かり保育担当者設置数	目標	()	(16人)	()	()	
		実績		16人			
	・新規市内預かり保育3園実施	目標		(実施)	()	()	
		実績		実施			
	・市内預かり保育4園実施に伴う備品購入	目標		(備品購入)	()	()	
		実績		備品購入			
	達成状況説明	・全園実施に伴い、4月から新規市内預かり保育3園を計画していたが、預かり保育園児募集や施設設備等間に合わず夏休み期間中の8月1日に開始したため、予算が消化出来なかった。 ・全園実施により、保護者の就労支援や子育ての支援を図ることが出来た。園児は、幼稚園終了後、同園にて長時間過ごすため、おやつ作りや戸外活動等、遊びの工夫とめりはりのある生活の中で楽しく過ごすことが出来た。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度
・市内全園預かり保育の実施		目標	()	()	(全園実施)	()	()
		実績			全園実施		
・幼稚園における預かり利用者の増加数		目標	(0人)	(80人)	(130人)	()	()
		実績		19人	113人		
・市内預かり保育4園実施に伴う4園備品購入		目標	()	()	(備品購入)	()	()
		実績			備品購入		
進捗状況説明		・預かり保育に関する調査では、預かり保育利用希望者が7割近くとニーズは高い。しかし、市内預かり保育未実施3園が夏休み期間中の8月に開始したため、4月から利用している学童を年度途中辞めることに躊躇したり、夏期休業中は兄弟姉妹が同じ施設を利用したりする等の理由から、目標数を下回った。また、預かり保育利用者の増加数については、全園実施となったため平成24年度の19人から今年度は113人と94人の増加となり、預かり保育のニーズも高まりつつあり保護者の子育て支援の充実が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全園実施となった預かり保育は、市街地及び農村地区において預かり保育希望者数に差異が見られた。また、預かり保育の定員が20名以内となっているため定員を超える大規模園では不承諾者が数名出た。 ・事業開始が8月であった為、利用者数が下回った。 ・預かり保育担当者の人材確保が難しく、保護者に不信感を抱かせた。8月開始の3園では、2園が8月のみ短期就労であったり、9月は教育委員会代替補充が対応したり、人材確保がスムーズに出来なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育利用者定員20名以内を見直し、不承諾者数の軽減を図る。 ・年度途中の事業開始を避けるため、計画的な取り組みの強化を図る。 ・預かり保育担当者の処遇改善を図り、雇用拡大に努める。

今後の取り組み方針

預かり保育の機能を充実させる為、規則の見直しを図り運用の弾力化について検討をする。また、預かり保育定員の見直しを図り、不承諾者数の軽減を図る。預かり保育が全園実施となった為、預かり保育担当者の質の向上と教育的活動の在り方について研修を深める。(預かり保育担当者研修会開催:年3回)現状を打破するためにも、まず職員の処遇改善を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	工事委託については、事業をスムーズに開始するために急いで行う必要があり、随意契約での委託とした。委託先は石垣市財務規則に基づき、所定の手続きにより選定した。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	「八重山の歴史と文化」編集・発刊事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 学校指導課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり - 3 - (1)	
事業内容	「八重山の歴史と文化」の発刊に向け、編集委員長及び編集委員会を組織し調査研究を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,691				
		(b)予算現額	2,691				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	2,691				
	B.執行済額	492					
	うち交付金充当額	393					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	18.3%					
予算の状況の説明	執行率が18.3パーセントと低いが、当初計画の原稿が仕上がらず、原稿代が未払いのため。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	項目立て、編集委員(執筆者)の配置及び調査研究。	目標	(編集委員10名の委嘱)	()	()	()	
		実績	編集委員10名の委嘱				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 石垣市「八重山の歴史と文化(仮称)」編集・発刊事業実施要綱を作成 編集委員10名へ委嘱状を交付 9名の執筆者を各専門分野に配置 編集委員会及び小委員会を持ち、執筆作業に向けての項目立てとそれぞれの編集委員及び執筆者により調査研究の実施 冊子は平成26年度に完成予定 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	平成25年度の指標(項目)に添い、調査研究と執筆を行う。	目標	()	(調査研究・執筆)	()	()	()
		実績		調査研究			
	編集委員会の開催	目標	()	(2回)	()	()	()
		実績		3回			
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 編集委員会の会議を2回開催した。 編集委員と執筆者の合同会議を1回開催した。 執筆作業に向け各小委員会(歴史・生活と文化・自然)を実施し、それぞれの分野で調査研究を実施した。 平成25年度は、要綱の作成、編集委員及び執筆者の配置、調査研究に終わり、原稿提出には至っていない。 					

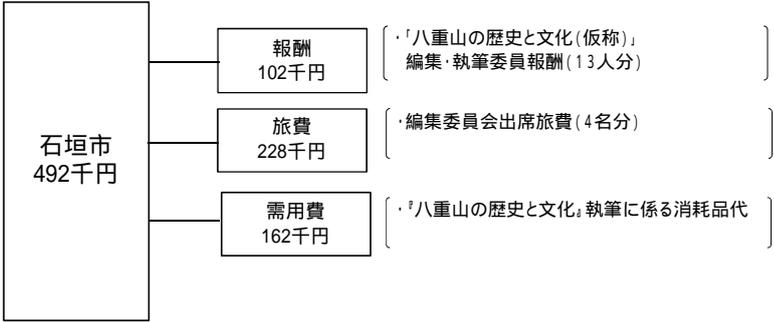
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・編集委員の委嘱が11月と遅かったため、全体的に事業の進捗状況が遅れ気味。 ・地域教材の入門書という位置づけについて、編集委員及び執筆者へどう周知していくか。 ・原稿を執筆する専門家が島内に少なく、島外の人材に頼っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の見直しを図る。(当初予定の平成25年度において、執筆作業及び原稿提出は、無理な計画であった。) ・地域教材の入門書という位置づけを徹底するために小委員会を開催し周知徹底を図る。 ・執筆作業がスムーズに進行できるよう、地域教材の入門書という立場で頂立てを考える。 ・執筆者へ原稿の提出を促す。 ・小委員会を開き、進捗状況を確認する。

今後の取り組み方針

- ・小委員会を開催し、事業計画の周知徹底を図る。
- ・頂立ての早期完成を目指し、執筆者への送付。
- ・平成26年度は、執筆者からの原稿提出を促し、編集委員による編集作業を行う。
- ・平成26年度に発刊。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
492	492	393	99	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	原稿料(報償)分の予算を確保してあったが、編集委員の選定が遅れてしまい、今年度で作成予定の原稿が仕上がらなかったため、予算残となっていました。 その他の費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	地域交流子育て相談事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	教育部 学校指導課	事業実施(予定)年度	平成25～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 - 3 - (1)	
事業内容	市内の幼稚園5園に相談員を配置し、多様なニーズに対応した育児相談などの地域子育て支援、保育サービスの充実、児童の幼児期の教育に関する相談を実施することにより、地域における幼児期の教育センター的役割等を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,100				
		(b)予算現額	4,250				
		(c)増減額(b-a)	850				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	4,250				
	B.執行済額	3,805					
	うち交付金充当額	3,044					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	89.5%					
予算の状況の説明	子育て相談事業の開始は、当初6月を予定していたが実際の事業開始が7月であったため、予算施行残が残った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	地域子育て相談員配置数	目標	(幼稚園 5人)	()	()	()	
		実績	幼稚園 5人				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	地域子育て相談員を市内3園、農村地区2園の幼稚園に5名配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	地域子育て相談員を市内3園、農村地区2園の幼稚園に配置	目標	()	(市内3名 農村地区2名)	()	()	()
		実績		市内3名 農村地区2名			
	25年度相談件数	目標	()	(50件)	()	()	()
		実績		24件			
	進捗状況説明	保護者から幼児期の教育に関する相談(24件)に応じたり、情報を提供したり、保護者同士の交流の機会(ゆんたく会)を提供したりするなど、地域における幼児期の教育センター的役割を担うことが出来た。しかし、事業開始が長期休業中前の7月とあって、相談件数が下回った。 相談員が幼稚園の保育や預かり保育等に係る補助業務を担うことで、園全体がスムーズに保育活動を展開することが出来た。 相談員による自主研修「コモンセンス・ペアレンティングで子育て・子育て支援に「楽」を！～親子関係・グットサイクルのつくりかた～」を通して、お互いの質の向上が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・配置園では、随時、保護者や園児との関わりが見られるせいか、相談件数が多かった。しかし、担当園に関しては相談に関する要望があった際に訪問するなど、関わりが少ないように見られるので、訪問回数を増やす必要がある。</p> <p>配置園 市街地3園及び農村地区2園に配置 担当園 配置園の近隣を含む2園から3園を担当する。</p> <p>【地域相談事業状況】 1 相談員の担当幼稚園訪問 西部地区17回・新川地区37回・大川地区21回 大浜地区12回・東部地区10回 合計97回</p> <p>2 ゆんたく会及びPTA研修会の開催 「親子でよーいどん!」「入学に向けての講話」 保育園合同研修会(保幼連携) 11回</p> <p>3 相談員による自主研修会 コモンセンス・ペアレンティング 7回</p>	<p>・相談員による担当園の訪問を月1回位置付け、地域における子育て支援の充実を図る。</p> <p>・相談業務をより多くするため、地域交流子育て相談事業運営委員会を発足し、事業のスムーズな運用と事業内容の周知化を図る。</p>

今後の取り組み方針

地域交流子育て相談事業運営委員会を設置し、地域交流子育て相談事業を効果的に進め、地域における幼児期の子育て支援の充実を図る。運営委員会では、事業の目的である、多様なニーズに対応した幼児期の子育て支援の充実に向けた課題等を協議し、子育てに関する講演会の開催等について計画を立て、事業の共通認識及び各所管施設への周知等、図る。地域交流子育て相談事業周知の徹底化を図る為、「石垣市地域交流子育て相談事業」リーフレットを作成し、全園児に配布する。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,805	3,805	3,044	761	



資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
			予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	平和推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部課名	市民保健部 市民生活課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に関する平和・人権協力外交の展開		
事業内容	次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる。また「沖縄慰霊の日」に「全戦没者追悼式並びに平和祈念式」等を実行し、石垣市民の平和への願いを市内外へ発信するとともに、後世へ繋ぐため諸事業への取り組みを強化する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,308	2,019			
		(b)予算現額	5,308	2,019			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	5,308	2,019			
	B.執行済額	5,077	1,911				
	うち交付金充当額	4,062	1,528				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	95.6%	94.7%				
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は前年度に制定した平和都市宣言を周知・活用するため碑建立や翻訳発信を行った。今年度は同宣言の活用のみならず広く平和について発信していく。 予算に不用額が発生しているのは謝礼金が主であり、「平和を考える作文」の審査員のうち1名が公職にあり謝礼金が不用になったことと、審査時間が短くなったためである。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	平和を考える作文・絵画募集	目標	(-)	(30点)	()	()	
		実績	-	27点			
	『八重山戦争マリアラ犠牲者追悼式』『石垣市全戦没者追悼式並びに平和祈念式』の挙行	目標	(-)	(500人)	()	()	
		実績	-	500人			
	広島・長崎平和大使の派遣	目標	(-)	(4人)	()	()	
		実績	-	4人			
	「平和フォーラム」等の開催	目標	(-)	(3回)	()	()	
		実績	-	3回			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平和を考える作文・絵画募集については、目標値にわずかに足りなかったが、広島・長崎平和大使派遣については目標通り達成できた。 「追悼式、平和祈念式」、「平和フォーラム等の開催」は目標通り開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	平和を考える作文・絵画募集	目標	()	(-)	(30点)	()	()
		実績		-	27点		
	『八重山戦争マリアラ犠牲者追悼式』『石垣市全戦没者追悼式並びに平和祈念式』の挙行	目標	()	(-)	(500人)	()	()
		実績		-	500人		
	広島・長崎平和大使の派遣	目標	()	(-)	(4人)	()	()
		実績		-	4人		
	「平和フォーラム」等の開催	目標	()	(-)	(3回)	()	()
		実績		-	3回		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平和を考える作文・絵画の応募数については、目標値にわずかに足りなかったが、この募集、審査により決定された児童生徒を「広島・長崎平和大使」として派遣しており、平和を考え平和を学ぶ機会を作ることができた。 「追悼式並びに平和祈念式」、「広島・長崎平和大使」「平和フォーラム等の開催」については目標を達成し、これら一年間の平和推進事業について「平成25年度石垣市平和推進事業」冊子と「クリアファイル」を作成、市内小中学生に配布したことで、児童生徒が平和を考え平和を学ぶ機会づくりができた。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平和を考える作文・絵画 ・応募点数がわずかに目標に及ばなかった。募集期間が短かったことと、時宜を得ていなかったことが要因として考えられる。 「マラリア犠牲者、全戦没者追悼式並びに平和祈念式」 ・計画通りに執り行うことができた。また市民団体やスポーツ少年団の協力を通して、多くの市民や児童生徒に平和について考える機会としてもらえた。 広島・長崎平和大使の派遣 ・市内全小中学校、庁内他課の協力及び派遣先との連携のもと計画通り行うことができた。 平和フォーラム等への取組み ・戦跡めぐりについては詳しい説明をするため、参加人数が限られたが、戦争遺族の話聞くこともでき大変意義のある内容となった。	平和を考える作文・絵画 ・募集期間の延長。 「マラリア犠牲者、全戦没者追悼式並びに平和祈念式」 ・計画通りの回数、参加者で執り行うことができ、今後も市民団体やスポーツ少年団等の協力を得ながら、同様に執り行っていく。 広島・長崎平和大使の派遣 ・今後とも関係先との協力、連携のもと遂行していく。 平和フォーラム等への取組み ・今年度開催した戦跡めぐりは、一回の参加人数は限られるが平和を考える良い機会となるので、回数を増やすなど多くの方が参加できるようにする。

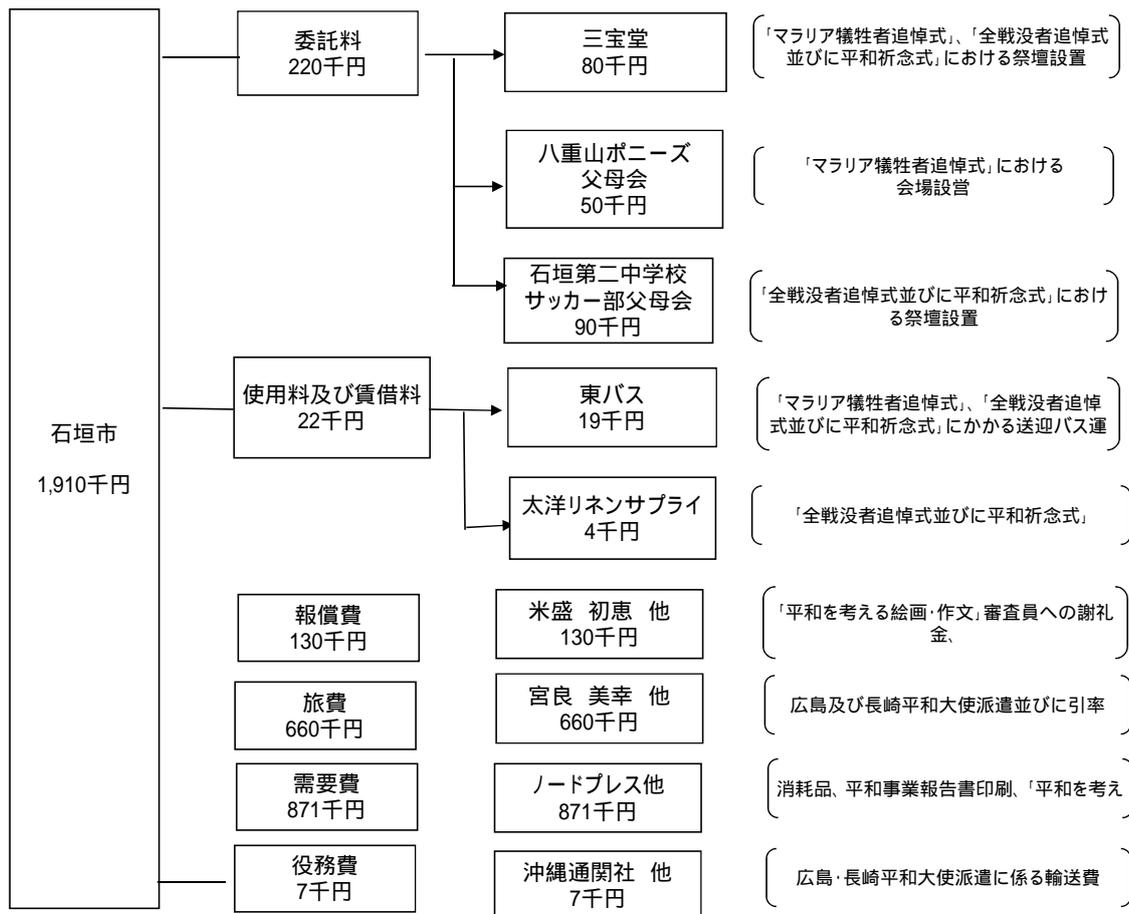
今後の取り組み方針

- 平和を考える作文・絵画
- 学校の平和学習月間である6月まで募集期間を延長する。
- 平和フォーラム等への取組み
- 一回の参加人数が限られる戦跡めぐりは、多くの市民が参加できるよう回数を増やす。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
1,910	1,910	1,528	382	



資金の流 れ、費 目、使 途の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先はそれぞれの業務内容において市内唯一の業者等を選定しており、妥当であったと考えている。予算規模、費目、使途については、事業内容や事業目的達成の観点から適正であるか支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7- 尖閣諸島関係資料収集事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 3 (11) イ		
	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上						
担当部課名	教育部市史編集課		事業実施(予定)年度	平成25～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(1)
事業内容	尖閣諸島に関するこれまでの動きを概観できるように、戦前・戦後の新聞等から関連する記事の収集を行い、「尖閣諸島関係資料集成(仮称)」として取りまとめる。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,572				
		(b)予算現額	1,004				
		(c)増減額(b-a)	568				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	1,004				
	B.執行済額		983				
	うち交付金充当額		786				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.9%				
予算の状況の説明		事業着手が計画より半年遅れたため、当初予算と最終予算に大幅な乖離が生じた。執行残額については減額補正とした。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	戦前の新聞等から資料収集を行なう。 『琉球新報』、明治32年～明治45年までの記事検索、該当記事のファイル化。	目標	『琉球新報』M32～M45までの記事を検索・収集。	()	()	()	
		実績	『琉球新報』M31～M44までの記事を収集。				
	『官報』、明治16年～明治45年までの記事検索、該当記事のファイル化。	目標	『官報』M16～M45までの記事を検索・収集。	()	()	()	
		実績	『官報』M28～M43までの記事を収集。				
達成状況説明	①『琉球新報』記事収集について 市史編集課が所有する明治期の『琉球新報』から尖閣諸島に関する記事をリストアップし、データ化を行った。 ②『官報』記事収集について 竹富町史編集室が所有する明治期の『官報』を借り受け、尖閣諸島に関する記事をリストアップしデータ化を行った。また、関連資料として、明治35年作成の土地台帳及び土地台帳付属地図からも資料を収集した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	戦前の新聞等から資料収集を行なう。	目標	()	(尖閣諸島に関する記事の検索・収集)	()	()	()
		実績			『琉球新報』97件、 『官報』18件		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	明治期の記事収集について、『琉球新報』明治31年～明治44年97件、『官報』明治28年～明治43年18件を集約しテキストデータ化した。また、関連資料として『土地台帳付属地図』及び『土地台帳』から11点収集した。その他、大正7年から昭和45年までの『八重山新報』『先嶋新聞』『先嶋朝日新聞』『海南時報』『八重山タイムス』『南西新報』『南琉タイムス』『南西新報』からの記事収集に着手している。					

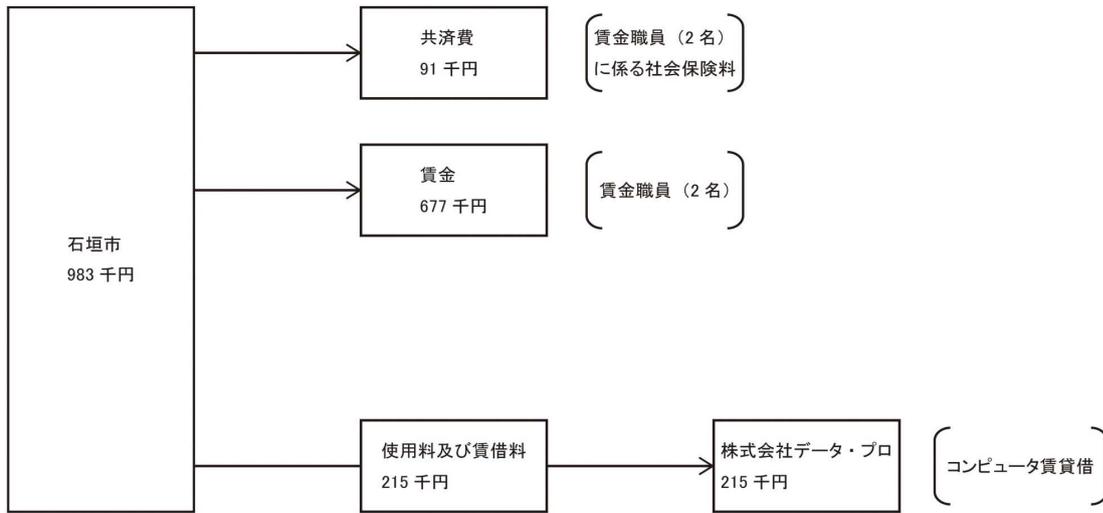
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当初設定の目標は達成され、あわせて『八重山新報』『先嶋新聞』等の廃刊となった新聞からも資料が得られたことは大きな成果である。しかし、尖閣諸島を取り巻く情勢は1970年前後を境に急激に変化しており、これに伴い収集対象となる新聞記事等は激増している。あわせて現代の新聞記事という著作物を取り扱う上で解決すべき課題があり、当課で直接人員を配置し当課所有資料だけで事業を推進するのは困難であると思われる。	今後事業を推進していくにあたり、大正・昭和・平成期の尖閣諸島に関する膨大な量の新聞記事等を網羅的に収集・体系化し、かつ著作物の使用について法的にクリアにする必要がある。主たる記事収集対象新聞の使用権を有している企業があり、当該企業に業務を委託することで効率化が図れると考える。

今後の取り組み方針

尖閣諸島記事収集事業を推進する上で最大の課題は現代の新聞記事の使用についてである。主たる記事収集対象新聞の使用権を有している企業があり、今後は当該企業に業務を委託し事業を推進する予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
983	983	786	197	



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	本事業は、明治期の新聞及び官報という特殊な媒体から尖閣諸島に関連するキーワードを検索し、記事を抽出・記録するという人力でなければ成し得ないものである。費目・使途は人件費とコンピュータ賃借に限られており、妥当であると考え。予算規模については、当初事業計画としては適正であったと考える。しかし事業着手遅延のため当初予算と最終的な執行額との間に乖離が生じ、結果として事業推進の取組に不十分な面があったと思慮する。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

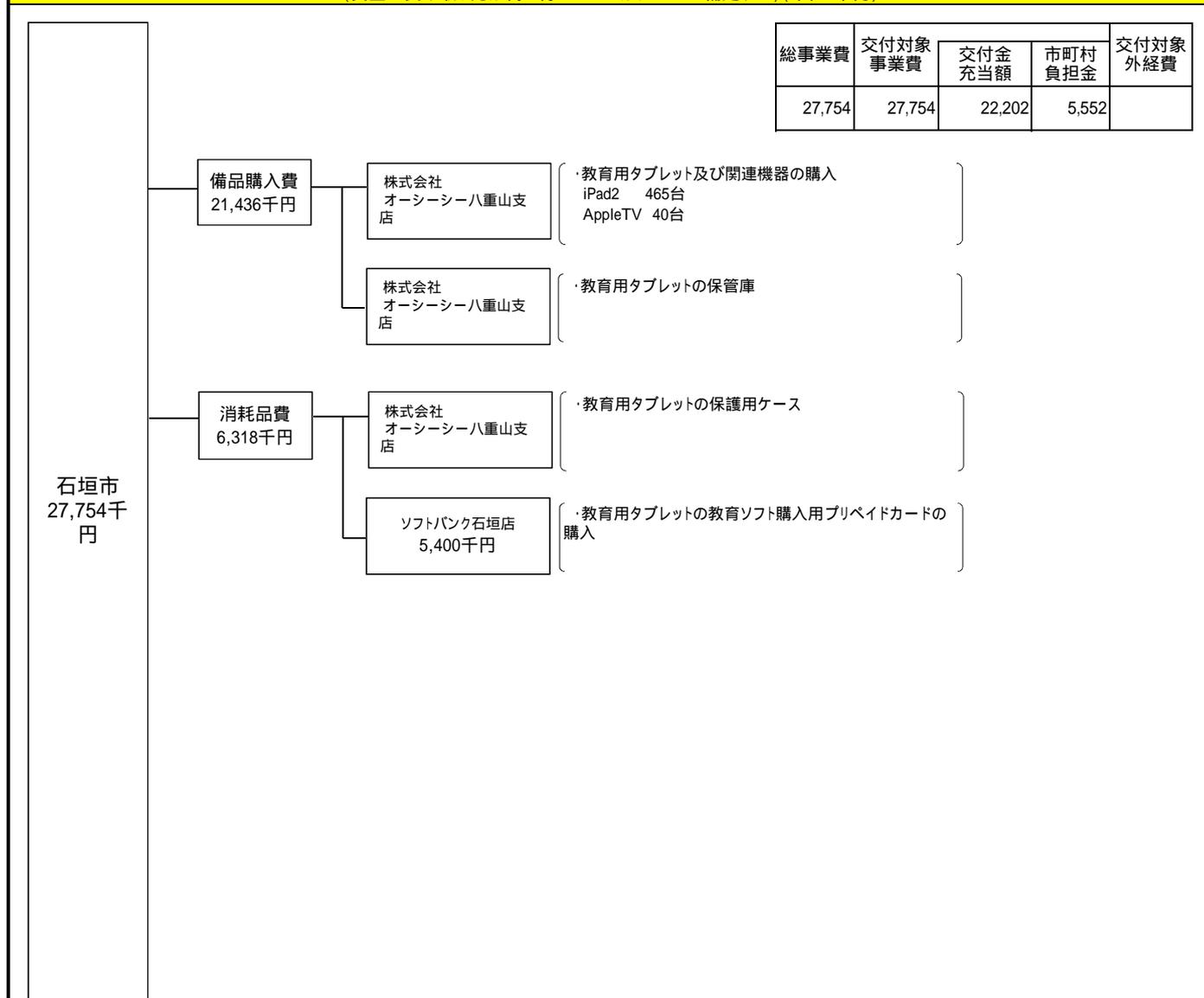
市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 - ICT教育充実事業(情報端末器配備事業)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア		
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進						
担当部課名	教育部 学校指導課		事業実施(予定)年度 平成25～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
					-3-(1)		
事業内容	情報端末器(タブレット型PC)を活用することにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えた特別支援教育の充実とICT教育の推進による学力の向上、さらに主体的な活動及び遠隔協働学習を取り入れた「21世紀型スキル」を身に付けた人材の育成。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	31,832				
		(b)予算現額	31,832				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	31,832				
	B.執行済額		27,754				
	うち交付金充当額		22,202				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		87.2%				
予算の状況の説明		情報端末器(タブレット型PC)一式の購入は、市内業者による入札で行ったが、想定した予算額より安価での落札となったため、差額が執行額残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	市内小中の特別支援学級及び全小学校にタブレット型PCを整備する。	目標	(タブレット型PCの整備)	()	()	()	
		実績	タブレット型PCの整備				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	購入したタブレット型PC465台に、沖縄県総合教育センターへインストールする教材アプリケーションの助言をいただき、アプリケーションをインストールして各学校(小学校20校、特別支援学級14学級)へ配付した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	特別支援学級及び全小学校に1学級分のタブレット型PCを整備する。	目標	()	(タブレット型PCの整備)	()	()	()
		実績		タブレット型PCの整備			
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	購入したタブレット型PC465台に、沖縄県総合教育センターへインストールする教材アプリケーションの助言をいただき、アプリケーションをインストールして各学校(小学校20校、特別支援学級14学級)へ配付した。 平成26年度に学校ICT支援員を雇用し、各学校・各教科におけるICT器機の活用を図るとともに、先進校から講師を招聘し研修会等を行って、活用促進を図る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・小学校の無線LANが3月に整備され、タブレット型PCを利用できる環境が整ってきた。中学校は、まだ整備されていないので、タブレット型PCを整備した特別支援学級では、利用しにくい面がある。</p> <p>・無線LAN及びタブレット型PCの整備が年度末であったため、ほとんど活用されていないので、今後、研修等で活用方法について研究を深め、利用状況が良くなれば学習効果がでるものとする。</p>	<p>・中学校におけるタブレット型PCの選定と整備を行うとともに、ICT支援員を配置し器機の活用等について支援をすることで導入の効果が発揮できる。</p> <p>・教師や支援員による先進校への視察を行うとともに、講師を招聘しての研修会を行うことで活用の充実を図る。</p>

今後の取り組み方針

平成26年度は、中学校のタブレット型PCの選定と整備を行う。学校ICT支援員を配置し、各学校を巡回・支援を通して各教科におけるICT器機の活用を図る。また、タブレット型PC等の有効活用のために先進校の視察及び講師を招聘しての研修会を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	備品購入、消耗品購入は、市内8業者での入札を行い業者を選定した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	教育ソフト購入用プリペイドカードについては、業者から購入する場合取扱い手数料が掛かってしまうため、Appleが直接取引を行っているソフトバンクと随意契約を行い、手数料をかけずに購入した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7 -	オオゴマダラ地域交流事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア
担当部課名	教育部 学校指導課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				教育機会の拡充
				- 3 - (1)

事業内容
 奈良県橿原市の昆虫館と連携して、小学校3年生の教材である「チョウを調べる」単元でオオゴマダラに特化した教材と評価の問題を作成する。また、本市の蝶に指定されているオオゴマダラを温室を利用して育成している奈良県橿原市の昆虫館へ児童を派遣し、取材と学びの体験交流を行うことによって、日本の最南西に位置する石垣島の地理と気候の特異性を教材化する。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	2,320				
	(b)予算現額	2,320				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額					
	A.計(b+d)	2,320				
	B.執行済額	1,767				
	うち交付金充当額	1,413				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	76.2%				
	予算の状況の説明	・消耗品については、飼育キットが予定よりも安く購入できた。 ・印刷製本費は、当初予定よりも安く実施することができた。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
オオゴマダラの生態と飼育に関する教材作成	目標	(教材作成)	()	()	()
	実績	教材作成			
児童が橿原市昆虫館で取材活動を行うための派遣実施	目標	(派遣)	()	()	()
	実績	派遣			
達成状況説明	・オオゴマダラの生態と飼育に関する副教材「オオゴマダラを育てよう」と「観察・飼育ノート」を作成した。 ・11月に奈良県橿原市の昆虫館へ6名の児童を派遣し、取材と学びの体験交流を行った。当初8名予定していたが、審査の結果6名となった。				

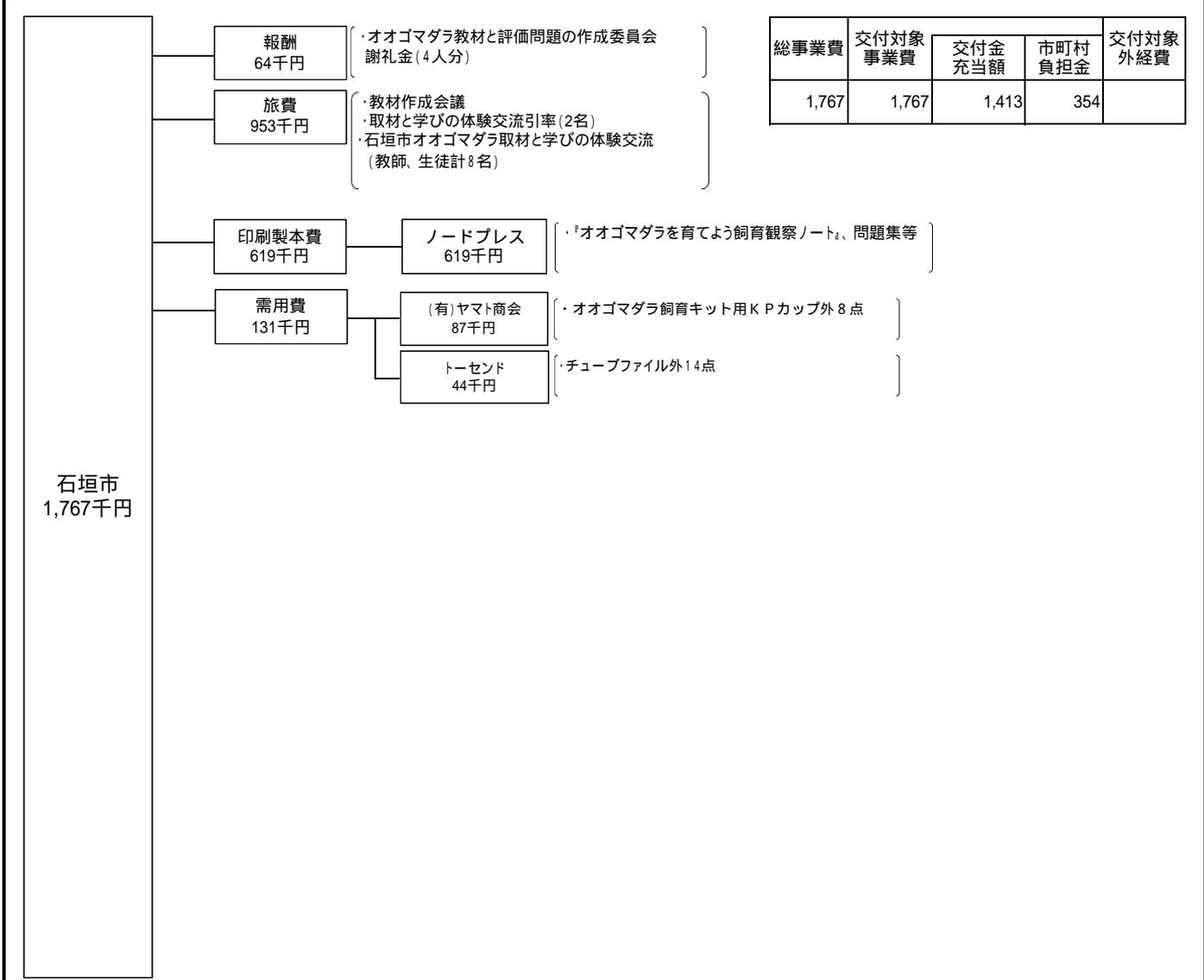
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
			25年度	26年度	27年度	28年度
オオゴマダラの生態と飼育に関する教材作成	目標	()	(教材作成)	()	()	()
	実績		教材作成			
児童が橿原市昆虫館で取材活動を行うための派遣実施	目標	()	(派遣)	()	()	()
	実績		派遣			
昆虫館取材後の報告会の開催	目標	()	(報告会)	()	()	()
	実績		報告会			
進捗状況説明	・3月にオオゴマダラに特化した教材と評価の問題を作成した。 ・平成26年度は、副教材と観察飼育ノート及び飼育キットを市内全小学校3年生に配布し、市蝶オオゴマダラの観察学習の充実を図る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県橿原市昆虫館の好意で「オオゴマダラ出前授業」を行った。地域独自の開催はできないか、パンナ公園(蝶園)との連携も含め検討が必要である。 ・オオゴマダラの観察は、6月に入ると教室の気温が上がるために殆どが死んでしまうので、早い時期での取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オオゴマダラの学習が全小学校に周知されておらず、すべての学校で実施されていないので、改善を図る必要がある。 ・食草となるホウライカガミがない学校もあるので、苗の普及を含め観察しやすい環境を整える必要がある。 ・副教材と観察飼育ノートの改善を行い、パンナ公園(蝶園)や橿原市昆虫館との連携の在り方を検討することで、更なる学習の充実を図る。

今後の取り組み方針

- ・平成26年度は、オオゴマダラの学習を全小学校に周知するため、担当教諭を集め研修会を開催する。併せて、副教材や飼育キットを配布する。
- ・食草となるホウライカガミがない学校もあるので、苗の普及を含め観察しやすい環境を整える。(八重山特別支援学校で苗を育て、市教委で配布する。)
- ・平成26年度版の副教材と観察飼育ノートの課題を改善し、平成27年度版を作成する。
- ・奈良県橿原市昆虫館への訪問時季や方法等について連携を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。予算規模についても事業内容に見合った規模となっている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	学力底上げ推進支援に係る支援員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 学校指導課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 - 3 - (1)	
事業内容	各小中学校における授業等をサポートし、学校の状況に応じた適切な学習や体験活動の支援を行うことにより児童生徒の学力の向上を図り、地域との連携及び家庭への支援活動を行うことにより、学校と地域の信頼関係を深めるとともに、家庭教育の向上と児童生徒の健全育成を図るために学校教育支援員を配置する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	27,000				
		(b)予算現額	27,000				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	27,000				
	B.執行済額	17,970					
	うち交付金充当額	14,376					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	66.6%					
予算の状況の説明	4月からの配置予定でしたが、人材が確保できず9月以降の配置となったため、予算が残った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	各小中学校に学校教育支援員を18人配置	目標	(18人)	()	()	()	
		実績	18人				
		目標	(18人)	()	()	()	
		実績	18人				
達成状況説明	学校教育支援員は、9月に12名を市街地校に配置しはじめ、10月に18名配置を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	支援員導入率	目標	()	(72%)	()	()	()
		実績		58.3%			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	4月からの配置予定でしたが、人材が確保できず9月以降の配置となったため、目標が達成できなかった。導入率は、12ヶ月×18人=216 実際に勤務した月数の合計122を216で割ったものです。 支援員の配置により、児童・生徒の個別指導の充実が図られるようになった。具体的には、教室に入りきれない児童・生徒の支援、学習に遅れのある児童・生徒への放課後補習により、学習の充実を図っている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・9月からの導入で1年を経過していないが、支援員を配置した各小中学校からは、大変素晴らしい事業では非拡大して欲しいとの要望がある。 ・支援員の有効活用に向けた研修や実践校を視察して、支援員活動の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校のほとんどの学校で、支援員を希望しており、増員と予算の確保が必要である。また、学校教育支援員は、1日6時間、週29時間の勤務形態を取っているが、学校現場からは、フルタイムを希望する声が大きいので、勤務形態の変更を検討する必要がある。 ・支援員を有効に活用するための研修会を行ったり、支援員を活用している先進校の視察及び講師を招聘しての講演会等が必要である。

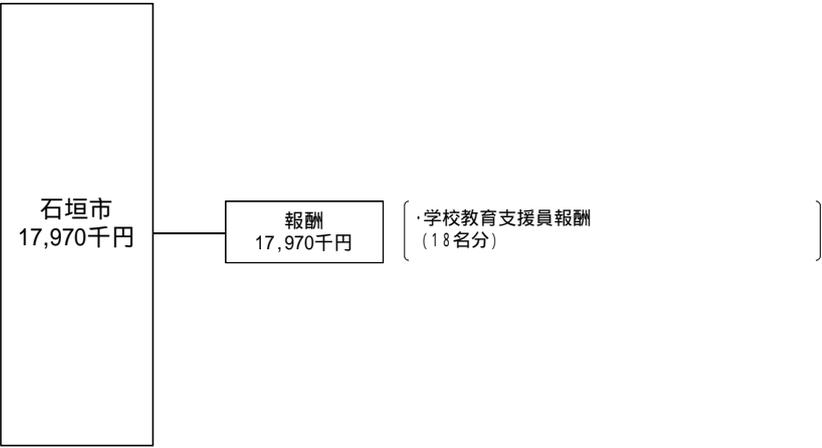
今後の取り組み方針

・市立小中学校のほとんどの学校で、支援員を希望しており、増員と予算の確保を図っていく。また、学校教育支援員は、1日6時間、週29時間の勤務形態を取っているが、学校現場からは、フルタイムを希望する声が大きいので、勤務形態の変更を検討する。

・支援員を有効に活用するための研修会を行ったり、支援員を活用している先進校の視察及び講師を招聘しての講演会を実施し、活動の充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
17,970	17,970	14,376	3,594	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。また、予算規模についても、事業内容に見合った適正な規模となっている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	高等教育機関等誘致可能性調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ウ	
担当部課名	教育部 総務課	事業実施(予定)年度	平成25～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進 - 3 - (1)	
事業内容	本市における高等教育機関等の誘致の可能性を探るべく調査をコンサルに委託する。教育機関等の規模や学部の種類、立地場所の有無、用地や施設に対する支援策、受け入れに伴う諸問題に対する対策等を含めて検討し、受け入れの可能性を探る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,742				
		(b)予算現額	6,762				
		(c)増減額(b-a)	20				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	6,762				
	B.執行済額	6,650					
	うち交付金充当額	5,319					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	98.3%					
予算の状況の説明	・不用額が112千円発生しているが、委託費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	石垣市の特性と市民ニーズの把握、立地の制度上の条件と計画課題の整理、本市での立地可能性の検討・評価、実現に向けての課題の整理などの調査業務の実施	目標	(立地可能性調査)	()	()	()	
		実績	立地可能性に向けての調査、課題整理				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・高等教育機関等誘致に関する市民、市内高校生及び市内事業者に対するニーズ調査(アンケート、ヒアリング)、分析を行い、その上で、本市に誘致すべき専門分野を検討し、立地可能性分野として位置づけ、関係する大学へのアンケートを実施し、誘致可能性について分析、更に高等教育機関等の立地に関する推進制度等や運営主体等の調査を実施した。 ・検討に当たっては、「高等教育機関等誘致可能性調査事業検討委員会」を設置し、専門家及び市内関係者の議論を経て、石垣市内に高等教育機関等を誘致する方向性及び今後の課題についての整理を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	石垣市の特性と市民ニーズの把握、立地の制度上の条件と計画課題の整理、本市での立地可能性の検討・評価、実現に向けての課題の整理	目標	()	(立地可能性調査)	()	()	()
		実績		立地可能性に向けての課題整理			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・高等教育機関等誘致可能性調査により、石垣市における高等教育機関等の立地可能性に向けての課題が整理された。今後は、関係機関等と連携を図り、その課題解決に向け取り組む必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 今回の市民ニーズ調査では、八重山地域の産業振興と足並みを揃えた高等教育の分野(学部・学科)が設置されることを望む声が高くなっている。 高等教育機関の立地により、産学連携による産業振興や国際化への対応などによる地域への貢献が重要である。 学生やその家族の立場としては、就職に対する優位性を高めるための先進的で実践的な研究及び教育内容の導入や、進学に対する経済的負担の軽減についても期待が高い。 高等教育機関等の導入の方向性としては、地域の環境を活かし、産業と連携した実践的な教育を行う、地域の国際的な立地条件や位置づけに対応した教育を行う、地域に対する社会貢献を行う、就職への優位性を確保する、人材の地産地生や交流などを実現する教育の仕組みを導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> 石垣市の優位性を強化する教育分野の誘致が望まれ、教育を充実することで、地域活性化に貢献することができ、就職に有利な環境づくり、地域振興の推進が求められる。 石垣市上位計画からみた地域振興の先導役としての可能性分野の検討(観光、医療・福祉、歴史文化、環境、農林水産業等将来の基幹産業や成長産業に係る教育分野) 石垣市及び八重山地域の資源を活用した可能性分野の教育テーマの検討(地域の資源(強み)を活かした教育や研究のフィールドをつくり、先端技術教育や実践的な教育を実施し、就職に対する優位性を高める必要がある。) 石垣市の強みを活かし、弱みを克服するための可能性分野の検討(就職に対する優位性を確保するために、高度な教育内容の確保と産業と結びついた学習プログラム等を導入して、事業者が求める人材の育成、高等教育機関等が行政や地域産業との強力な連携による実践的な教育や、市民との共生や交流などによるコミュニケーション能力向上のための教育も必要である。)

今後の取り組み方針

・文部科学省では、高等教育機関等の新設に対する補助メニューは用意されていないため、次のような方法により誘致を推進することが考えられる。

- 高等教育機関等の運営に関する補助を活用する方法
- 公設民営大学とする方法
- 産学官連携補助金や農商工連携補助金などを活用する方法

・高質な教育内容・産業との連携・地域貢献などの検討を行うに当たり、継続的な教育や研究の内容、県内外学生の想定等を検討し、設置主体・運営主体の方針を設定し、誘致を促進していく必要がある。

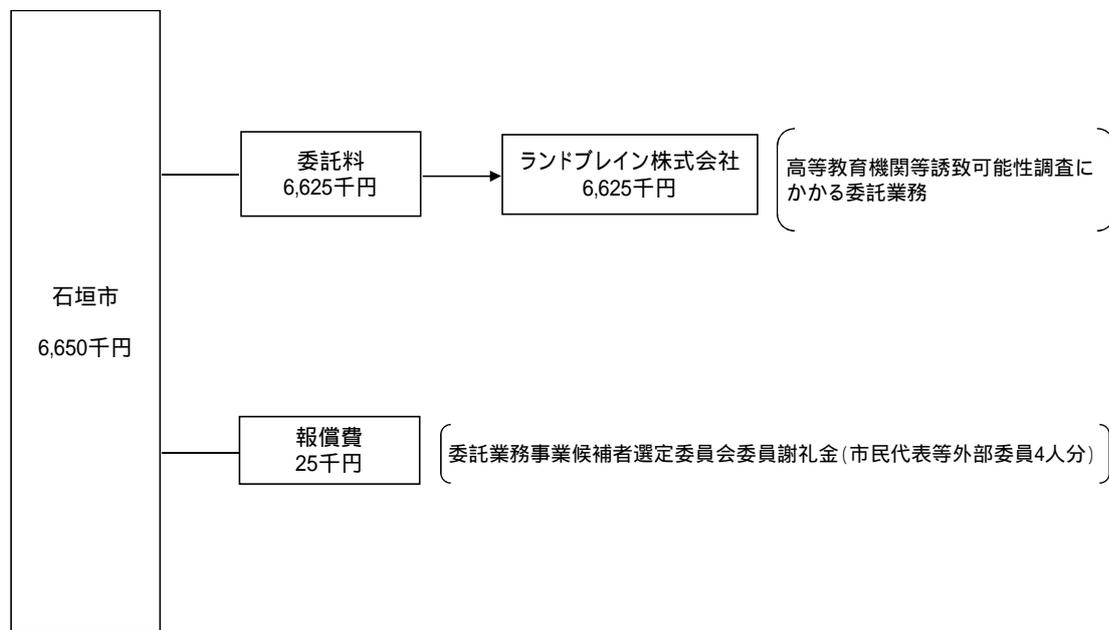
今後の課題整理

平成26年度以降は、外部ニーズの確認、有利条件を伸ばす仕組みの構築、不利条件を克服する仕組みの検討、概略事業計画の検討(設置と運営の事業スキームの検討(用地・施設・アウトリーチ施設・運営等)について、関係機関等と連携を図り取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,650	6,650	5,319	1,331	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企画提案、事業工程、事業実績、実施体制、金額等を助案したうえで選定しており、妥当であったと考える。 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

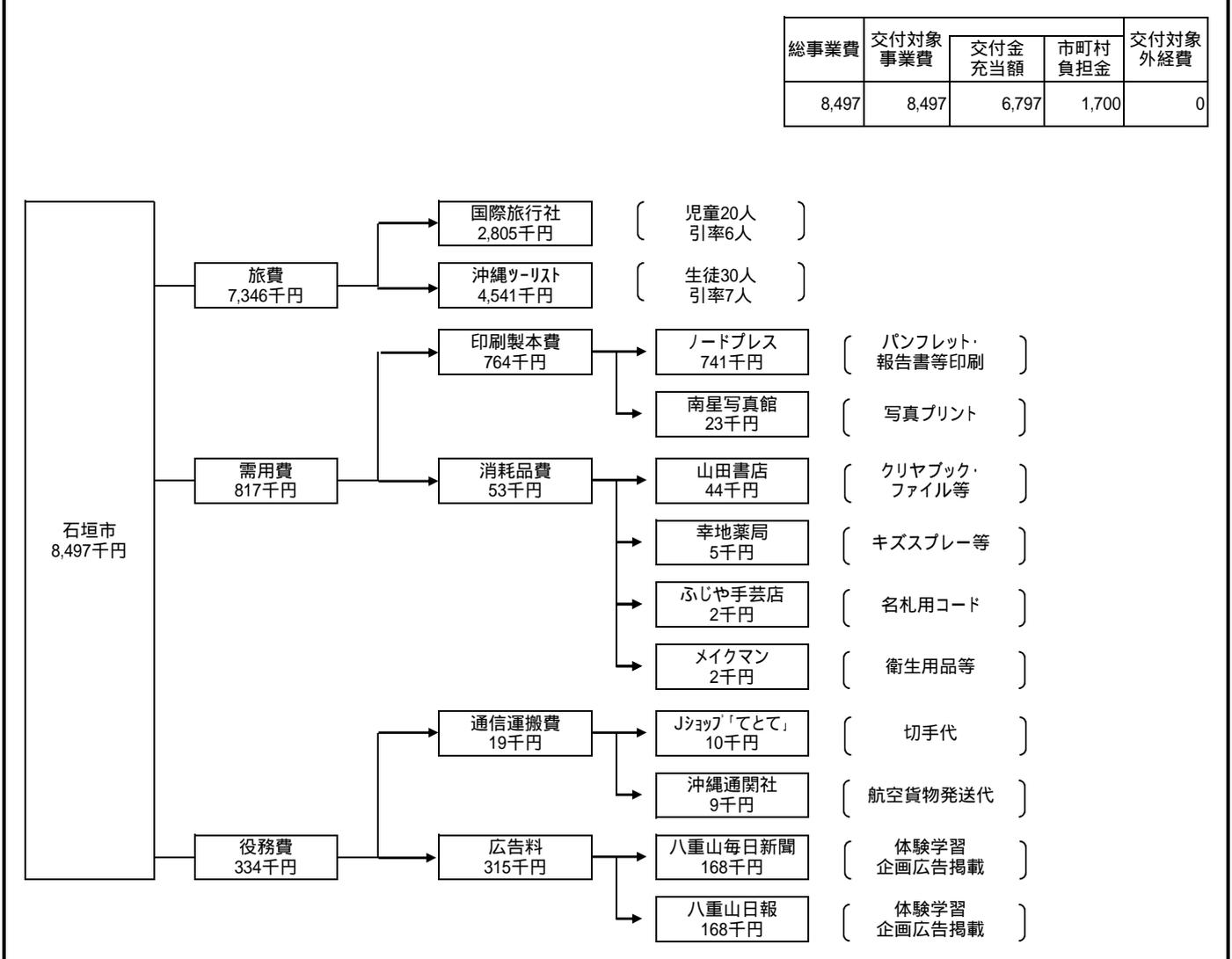
市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-	体験学習助成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育部いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 -3-(1)	
事業内容	交通手段が空路のみである、本市の児童・生徒の体験学習が限定されているため、他の都道府県に比べて児童・生徒の体験学習の機会の格差が生じている。「多様な体験学習」を体験することにより、学習の向上とコミュニケーションスキルを学ぶ。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	8,731				
		(b)予算現額	8,571				
		(c)増減額(b-a)	160				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	8,571				
	B.執行済額		8,497				
	うち交付金充当額		6,797				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.1%				
予算の状況の説明		本事業において計画していた内容は全て実施することができ、活動目標及び成果目標の達成・進捗状況を鑑みて、適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	体験学習 児童:20人	目標	()	(小学生20人)	()	()	
		実績		小学生20人			
	体験学習 生徒:30人	目標	()	(中学生30人)	()	()	
		実績		中学生30人			
達成状況説明	小学生20人が、平成25年10月27日から30日の間、奈良県を訪れ、古墳等の文化遺産の見学を行い、奈良市立鼓阪小学校児童との世界遺産学習を含めた交流会では、石垣市の歴史・自然・文化等のプレゼンを行ったり、郷土芸能を発表した。また中学生30人は、平成25年11月20日から23日の間、東京都を訪れ、東京大学大学院で講義の聴講や学生との意見交換会、早稲田大学表敬訪問、国会議事堂の見学等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	体験学習 児童:20人	目標	(0)	(0)	(20人)	()	(20人)
		実績		0	20人		
	体験学習 生徒:30人	目標	(0)	(0)	(30人)	()	(20人)
		実績		0	30人		
	事後学習後、市民向けの報告会及び報告書の作成	目標	(0)	(0)	(報告会開催 報告書作成)	()	()
		実績		0	報告会開催 報告書作成		
進捗状況説明	体験学習に向けての事前学習として、小学生は本市の歴史と訪れる奈良県の歴史について学び、中学生は歴史に加えて都市計画・街づくりや沖縄の建築についての学習やグループワークを経験した。実際の体験学習では、見学だけでなく、本市をプレゼンする機会や、意見交換の機会を設け、帰島後には事後学習と、まとめとしての市民向け報告会を行った。この事前学習～体験学習～事後学習～報告会を経験することで、文章構成やコミュニケーション力の向上、小学生にとっては教科書で学習した場所を実際に訪れたことによる学習意欲の高まり、中学生にとってはキャリア教育にも資する事ができた。さらに報告会の開催に先立ち、地元紙に事業内容の紹介や参加者の感想文等を掲載し、併せてこの事業が沖縄振興特別推進交付金事業によって行われたものであることを市民に向けてアピールした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・体験学習に向けての事前、事後学習及び報告会等、概ねスケジュール通り進める事ができた。	・中学生の参加については、応募枠、参加者数を再検討したい。 ・事前学習等において、前年度参加者の協力を得る。 ・事業を進めるにあたって、学校行事や訪問先等とのスケジュール調整には引き続き留意が必要。

今後の取り組み方針

平成26年度は、中学生の応募枠を全学年に拡大するとともに、参加者数を30名から小学生と同数の20名とし、さらに充実した体験学習の指導を行いたい。事前学習の際、前年度参加者に協力してもらい、新たに参加する児童生徒に対してエールを送るとともに、本事業の連続性及び継続性を大切にしたい。前年度に引き続き、平成26年度も事業がスケジュール通り進められるよう、無理のない日程調整を行いたい。事前学習を基に児童生徒が自らの意見・考えをまとめ、発表し、さらに意見を交換し合うことによって、学習意欲やコミュニケーション力を向上させる機会である訪問先での交流会や意見交換会を継続したい。併せて、市民向け報告会についてもぜひ継続して行いたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、本市財務規則に基づき、見積合わせ等により行い、妥当であると考えます。 費目・使途については事業目的達成の観点から、必要なものであるのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であった。また児童・生徒・引率の参加者全員は旅行命令に基づき体験学習に臨んだ。 保険料や拝観料、飲食代等については参加者負担とした。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 石垣市

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

Table with 4 columns: 事業番号・事業名 (7- 文化資産収蔵庫整備事業), 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 (第3章-1-(4)-ア), 担当部課名 (教育部 図書館), 事業実施(予定)年度 (平成25年度), 沖縄振興基本方針該当箇所 (第3章-1-(4)-ア), 環境づくり (沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり), -3-(1)

事業内容 戦災を逃れた貴重な地域の史料を収蔵保管する為、八重山圏域で唯一の図書館の4階に収蔵庫を増設する事により、適切な管理と津波被災から防除を行うことが可能となり、過去の貴重な資料、文化資産を次世代へつなぐことができる。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

Table with 7 columns: 25年度, 26年度, 27年度, 28年度, 29年度. Rows include: 予算額・執行額 (単位:千円) (「交付金」+「市町村負担」ベース), (a)当初予算額, (b)予算現額, (c)増減額(b-a), (d)繰越額, A.計(b+d), B.執行済額, うち交付金充当額, 次年度繰越額, 執行率(%) (B/A), 予算の状況の説明 (当初計画予定していた事業内容はすべて実施した。成果目標の達成状況を鑑みても適正であったと考えている。)

Table with 5 columns: H25活動目標(指標), 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Rows include: エレベーター改修工事 (目標: 既設エレベーターの撤去及び改修, 実績: 既設エレベーターの撤去及び改修), 収蔵庫増設工事設計委託 (目標: 設計書の作成及び建築確認申請, 実績: 設計書の作成及び建築確認申請), 達成状況説明 (現在未使用である図書館四階部分に地域史料収蔵庫を整備する為の増設工事設計書を作成。平成19年の構造基準の告示改正等により、原施設は既存不適格となることから、再度現行基準に適合した建築の構造計算による検討を実施。また、増設予定階が無窓階であることから、消防設備等の検討も合わせて実施。それぞれの問題をクリアした後、建築確認申請を行い確認済証が交付される。建築確認申請の確認済証交付後、エレベーター改修工事を実施。エレベーター設置に関する確認申請を行い、確認済証交付後、既設(一階～三階)のエレベーターを撤去、増設を予定している四階部分まで通じるエレベーターへの改修を実施した。)

Table with 7 columns: H25成果目標(指標), 基準値(年度), 25年度, 26年度, 27年度, 目標値(年度). Rows include: 貴重資料の収蔵保管場所確保、移転準備 (目標: (), (), (), (), (), 実績: 保管場所確保・移転準備), 進捗状況説明 (移転準備の第一段階として、現在未使用である図書館四階部分に地域史料収蔵庫を整備する為の場所を確保し、増設工事設計書を作成。建築確認申請を行い確認済証が交付された。移転準備の第二段階として、建築確認申請確認済証交付後、エレベーター設置に関する確認申請を行い、既設(一階～三階)のエレベーターを撤去、増設を予定している四階部分まで通じるエレベーターへの改修工事を実施した。)

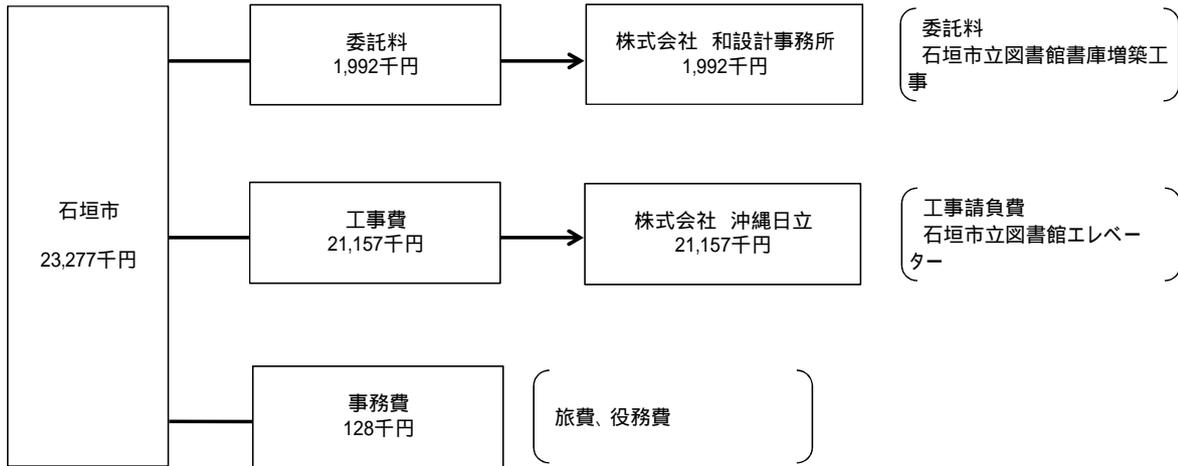
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年の構造基準の告示改正等により、現施設は既存不適格となることから、再度現行基準に適合した建築の構造計算による検討が必要。また、増設予定階が無窓階となることから、消防設備等の検討も合わせて必要である。 平成21年9月28日の改正建築基準法施行令により既存不適格となる既設エレベーター改修にあたり、二重系のブレーキ、戸開走行検出装置、二重系の制御装置の3要件を満たすエレベーターの設置が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状改善点は無し。左記留意点を検討しそれらを満たした実施設計書及びエレベーター改修を実施した。

今後の取り組み方針

・収蔵庫増設に向けた実施設計及び建築許可申請の確認済証が交付、エレベーター改修工事が平成25年度で完了した為、平成26年度は四階の収蔵庫増設工事に着手する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,277	23,277	18,621	4,656	0



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途についても事業目的に即し、妥当であったと思慮する。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	不落随意理由(設計監理業務) 当施設は特殊建築物であることから専門性が要求される。平成19年の構造基準の告示改正により、増設時、建築構造計算の再検討が必要であり、新たに発生すると思われる検討課題に迅速に対応する為にも、当時の設計・構造内容等を唯一把握し、建築構造計算データを保管している当該設計事務所へ委託業務として発注することが望ましいと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

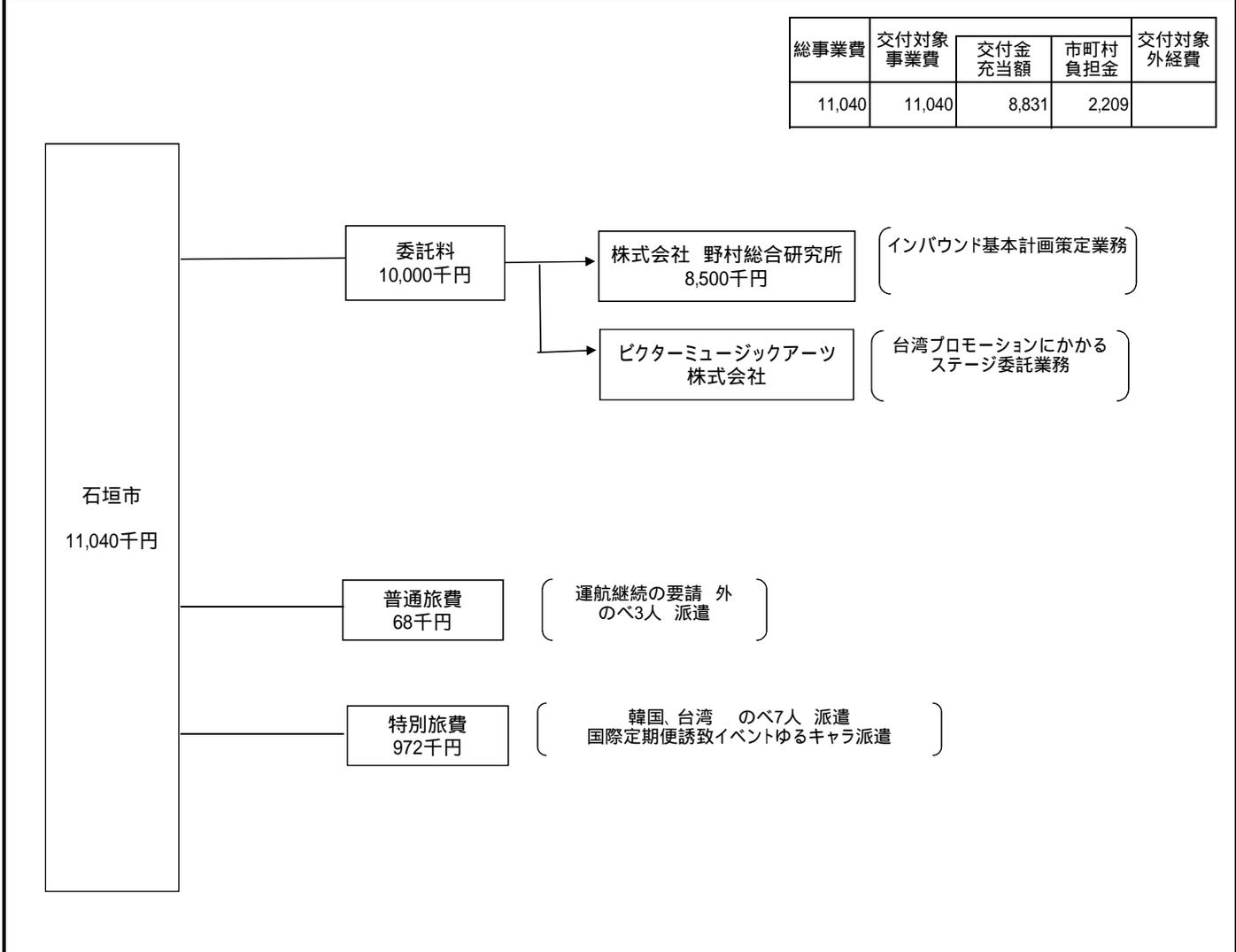
市町村名	石垣市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 -	国際定期便誘致事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 4 - (1) - ウ	
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施（予定）年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備 - 7	
事業内容	行政、地元経済団体が一体となり、台湾、香港、上海、韓国等の東アジア圏の各航空会社及び航空局に路線開拓の要請を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他（ ）		
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,016	12,764			
		(b)予算現額	15,016	11,514			
		(c)増減額(b-a)	0	1,250			
		(d)繰越額	-	0			
	A.計(b+d)		15,016	11,514			
	B.執行済額		10,418	11,040			
	うち交付金充当額		8,333	8,831			
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		69.4%	95.9%			
予算の状況の説明		通年運航を推進するプロモーションやアウトパウンドの取り組みを予定したが、11月から台湾路線が運休となり見送ったことなど執行残となった。また、運航再開に向けた誘客の取り組みとしてステージイベントの委託を行った。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・(仮称)観光大学の開催	目標	()	(開催)	()	()	
		実績		審議会開催			
	・海外プロモーションの実施	目標	(3カ国)	(2カ国)	()	()	
		実績	2カ国	2カ国			
	・アウトパウンド商品造成の取り組み	目標	()	(商品造成)	()	()	
実績			-				
達成状況説明	(仮称)観光大学の開催は、実施段階の調整において、観光関連事業者を集めて「インバウンド基本計画」の共有を図ることで、当初の趣旨は一部達成できた。ソウル、台北の2都市でプロモーションを実施できた。アウトパウンド商品造成の取り組みについては、予定していた航空会社の冬場の運休により実現できなかった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（25年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	島内のインバウンド受入体制を整備していくためのセミナーの実施	目標	(1)	()	(1回)	()	()
		実績			1回		
	定期便実現に向けた日本人需要を発掘するために非石垣居住者の石垣経由出国需要のポテンシャルの把握	目標	()	()	(把握)	()	()
		実績			事例調査		
進捗状況説明	観光開発審議会の拡大版を開催して、成果目標の島内事業者等を対象としたインバウンドの課題を意見交換できた。また、策定した「南ぬ島石垣空港国際線施設における外国人誘客基本計画」によって、石垣空港国際線施設の活性化を推進した誘客をするためのビジョン、目標値を設定することができた。これに基づいて、今後各種施策に取り組んでいきたい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 台湾路線を主要市場として、通年運航を実現したいが、冬季の誘客需要が乏しい現実がある。冬季の誘客コンテンツ(市民間交流やスポーツ等イベント等)について推進していきたい。 また、冬場の旅行需要が高く、沖縄本島への観光客が増加している韓国をターゲットにした取り組みを継続したい。 さらに、上海、香港からのチャーター便誘致を実現することで、国際路線の活発化に取り組みたい。 基本的な観光情報(島内のアクセス、宿泊予約)が発信できていない課題を改善したい。 冬場の旅行需要が高い韓国から冬場の就航に向けて、課題となる本市の知名度向上を行いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド受入に係る基本的な観光情報の発信を行う。 台湾、韓国、上海のターゲット市場毎の誘客コンテンツを検討し、商品造成を図りたい。

今後の取り組み方針

通年での台湾路線を図るため、各シーズンでの観光コンテンツを整理及び造成して情報発信、プロモーションを行う。また、冬場の路線需要として、韓国市場へ本市の認知度を向上させる取り組みを推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務は、対象業務の目的、性質等及び受託経験を勘案して業務履行にかかる効果、価格において、本市の有利性を担保することができることを理由として随意契約で行った。費目、用途については、支出等に関する書類により確認し、必要なものに限定されている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 - 石垣港国際交流拠点形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-イ		
	石垣市建設部港湾課		事業実施(予定)年度 平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
担当部課名	石垣市建設部港湾課		事業実施(予定)年度 平成24～26年度		人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	寄港回数が増加している大型クルーズ船を受け入れるため、レクリエーション施設や商業施設等を整備した国際交流拠点となる旅客ターミナルビルの基本設計を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	9,986	6,000			
		(b)予算現額	9,986	6,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	9,986	6,000			
	B.執行済額		9,419	5,985			
	うち交付金充当額		7,535	4,788			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		94.3%	99.8%			
予算の状況の説明		不用額が15千円出ているが、事業費規模としては適正であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	旅客ターミナル基本設計	目標	(実証調査検討)	(基本設計策定)	()	()	
		実績	実証調査検討実施	基本計画策定実施			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	国際交流拠点形成において、主要な施設となる大型クルーズ旅客ターミナルの基本設計策定の予定であったが、基本設計において重要な検討事項となる関係機関へのヒアリング調査を実施する必要性が有り、今年度は、ヒアリング調査を実施し基本計画の充実を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	石垣港旅客ターミナル基本設計の実施	目標	()	(実証調査検討)	(基本設計策定)	()	()
		実績		実証調査検討実施	基本計画策定実施		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	国際交流拠点形成において、主要な施設となる大型クルーズ旅客ターミナルの基本設計策定の予定であったが、基本設計において重要な検討事項となる関係機関へのヒアリング調査を実施する必要性が有り、今年度は、ヒアリング調査を実施し基本計画の充実を図った為、目標は未達成となった。今後は基本計画を基に、基本設計へと着手していく。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	大型クルーズ旅客ターミナルの基本設計策定の予定であったが、基本設計において重要な検討事項となる関係機関へのヒアリング調査を実施する必要があり、今年度は、ヒアリング調査を実施し基本計画の充実を図った。関連する他の施設整備の進捗と、周辺施設整備計画と連携を取り進めていく事が必要である。	大型クルーズ旅客ターミナルの基本設計策定の予定であったが、基本設計において重要な検討事項となる関係機関へのヒアリング調査を実施する必要があり、今年度は、ヒアリング調査を実施し基本計画の充実を図った。今後、港湾全体の整備計画と連携を取り、石垣港を取り巻く社会情勢の変化を勘案しつつ整備を進める事でより利便性の高い施設を建設する事ができ、国際色豊かな空間を創出する事で交流拠点として観光振興をも推進する事ができる。

今後の取り組み方針

基本計画を、国際交流拠点形成に向けた大型旅客船ターミナル整備計画の基本設計に反映させる。今後、港湾全体の整備計画と連携を取りつつ社会情勢の変化を勘案し整備を進め、外航クルーズ客のニーズに対応した無駄のない効率的な施設と、環境に配慮した整備を行い、常に賑わいのある場所とする事で国際交流拠点として観光振興を推進する。事業計画では基本設計を実施する予定であったが、大型旅客ターミナルに特化した調査ヒアリングを充実させるためをを実施案平成26年度は基本計画を基に、基本設計へと着手していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,985	5,985	4,788	1,197	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	本業務は、石垣港港湾計画を受けての業務となり、委託事業者の選定は、前年度港湾計画改訂に携わり、内容及び調整事項を熟知している業者と随意契約を締結する事が妥当であると考え、事業費規模・事業目的についても事業成果報告書にて確認した結果、適正であった
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	